

PeopleSoft®

EnterpriseOne 8.9
管理会計
PeopleBook

2003 年 9 月

PeopleSoft EnterpriseOne 8.9
管理会計 PeopleBook
SKU FM89JCZ0309

Copyright 2003 PeopleSoft, Inc. All rights reserved.

本書に含まれるすべての内容は、PeopleSoft, Inc. (以下、「ピープルソフト」) が財産権を有する機密情報です。すべての内容は著作権法により保護されており、該当するピープルソフトとの機密保持契約の対象となります。本書のいかなる部分も、ピープルソフトの書面による事前の許可なく複製、コピー、転載することを禁じます。これには電子媒体、画像、複写物、その他あらゆる記録手段を含みます。

本書の内容は予告なく変更される場合があります。ピープルソフトは本書の内容の正確性について責任を負いません。本書で見つかった誤りは書面にてピープルソフトまでお知らせください。

本書に記載されているソフトウェアは著作権によって保護されており、このソフトウェアの使用許諾契約書に基づいてのみ使用が許諾されます。この使用許諾契約書には、開示情報を含むソフトウェアと本書の使用条件が記載されていますのでよくお読みください。

PeopleSoft、PeopleTools、PS/nVision、PeopleCode、PeopleBooks、PeopleTalk、Vantiveはピープルソフトの登録商標です。Pure Internet Architecture、Intelligent Context Manager、The Real-Time Enterpriseはピープルソフトの商標です。その他すべての会社名および製品名は、それぞれの所有者の商標である場合があります。ここに含まれている内容は予告なく変更されることがあります。

オープンソースの開示

この製品には、Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>) が開発したソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999-2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは「現状のまま」提供されるものとし、特定の目的に対する商品性および適格性の黙示保証を含む、いかなる明示または黙示の保証も行いません。Apache Software Foundationおよびその供給業者は、損害の発生原因を問わず、責任の根拠が契約、厳格責任、不法行為(過失および故意を含む)のいずれであっても、また損害の可能性が事前に知らされていたとしても、このソフトウェアの使用によって生じたいかなる直接的損害、間接的損害、付随的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害に関しても一切責任を負いません。これらの損害には、商品またはサービスの代用調達、使用機会の喪失、データまたは利益の損失、事業の中断が含まれますがこれらに限らないものとします。

ピープルソフトは、いかなるオープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアおよび文書の使用または頒布に関しても一切責任を負わず、これらのソフトウェアや文書の使用によって生じたいかなる損害についても保証しません。

目次

管理会計業務について	1
管理会計システムの利点	2
管理会計システムの概要	3
システム・インテグレーション	4
管理会計と活動基準原価計算	6
管理会計システムのセットアップ	9
固定情報の設定	10
コスト・オブジェクトをアクティブにする	10
活動基準原価計算をアクティブにする	11
製造原価明細をアクティブにする	12
作業場レベルの差異の記録	14
コスト・オブジェクト編集コードの設定	14
処理オプション:ビジネスユニット別勘定科目(P0901)	16
コスト・オブジェクト・タイプの設定	16
原価要素別 AAI の設定	23
製造原価明細作成のための AAI	25
任意会計規則の設定	28
任意形式の定義規則	29
勘定科目情報の決定	30
任意会計規則の使用	30
コスト・アナライザ・ビューの設定	32
ユーザー定義コードの設定	35
原価プールの理解	37
処理オプション:ユーザー定義コード(P0004A)	37
コスト・オブジェクト・トラッキング	38
プロジェクト予算の計算および管理	38
購買価格差異のコスト・オブジェクトおよび構成部品別トラッキング	39
送料の管理	39
一般会計システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	40
仕訳入力時のコスト・オブジェクト情報の入力	40
総勘定元帳のコスト・オブジェクト情報の更新	42
売掛管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	43

標準請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	43
スピード請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	44
バッチ請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	45
定期請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	46
買掛管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	47
標準伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	47
スピード伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	48
複数会社伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	49
複数標準伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	50
定期伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力.....	51
オフライン処理によるコスト・オブジェクト・トラッキング	52
一般会計.....	52
買掛管理.....	54
コスト・オブジェクト情報の除去	57
仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)からの情報の除去.....	57
バッチ仕訳の除去.....	57
製造システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	58
作業オーダーへのコスト・オブジェクト情報の入力.....	61
製造会計システムでの原価情報の更新.....	61
調達管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	63
購買オーダー入力時のコスト・オブジェクト情報の入力.....	67
入荷確認でのコスト・オブジェクト情報の入力.....	68
陸揚費用入力時のコスト・オブジェクト情報の入力.....	70
購買ワークベンチへのコスト・オブジェクト情報の入力.....	70
伝票突合せ時のコスト・オブジェクト情報の入力.....	72
受注管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	73
例:流通システムにおける収益性分析.....	73
受注オーダーへのコスト・オブジェクト情報の入力.....	77
売上データ更新時のコスト・オブジェクト情報の更新.....	77
輸送管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング	78
在庫評価元帳更新時のコスト・オブジェクト・トラッキング	78
処理オプション:在庫評価元帳更新(R39130).....	79
コスト・アナライザ残高テーブルの更新	82
コスト・アナライザ情報の更新.....	83
コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記.....	83
コスト・アナライザ残高の表示.....	84
勘定科目別コスト・アナライザの照会(P16021)を使用した残高の検討.....	88
コスト・アナライザ残高の除去.....	91
コスト・オブジェクト別収益性の検討.....	91
処理オプション:品目収益性レポート(R16022).....	91
外部コスト・アナライザ残高の処理	92
外部コスト・アナライザ残高のインポート.....	92

外部コスト・アナライザ残高の手入力.....	101
外部コスト・アナライザ残高の検討および改訂.....	103
外部コスト・アナライザ残高のアップロード.....	103
処理オプション:外部コスト・アナライザ残高の処理(R1602Z1).....	104
外部コスト・アナライザ残高の除去.....	105
ドライバ	106
ドライバの設定.....	106
ドライバの自動設定.....	106
ドライバの定義.....	111
ドライバ残高の計算.....	112
ドライバ情報の入力.....	112
ドライバの選択.....	117
ドライバ計算の実行.....	119
ドライバ残高の検討.....	121
ドライバ残高の除去.....	123
外部ドライバ残高の処理.....	124
外部ドライバ残高のインポート.....	124
外部ドライバ残高の手入力.....	131
外部ドライバ残高の検討および改訂.....	133
外部ドライバ残高のアップロード.....	134
外部ドライバ残高の除去.....	134
活動	136
活動別実際プロジェクト原価のトラッキング.....	136
活動別プロジェクト・プロファイルの定義.....	137
活動別時間入力.....	137
活動の設定.....	137
処理オプション:ABC ワークベンチ(P1640).....	141
活動の検討.....	142
活動原価の照会.....	142
ABC ワークベンチの処理.....	149
活動マスター・レポートの検討.....	151
割当て	152
割当ての理解.....	152
レートの設定.....	156
割当ての設定.....	160

インデックス計算の設定.....	161
変数配賦の設定.....	167
レート計算の設定.....	172
率基準の設定.....	176
繰返し割当て.....	180
コスト・オブジェクト一致.....	182
コスト割当ての処理.....	185
収益性分析のための管理会計財務レポートの使用	193
複数プロジェクトの収益性比較.....	193
コスト・オブジェクト別収益性.....	193
処理オプション:コスト・オブジェクト別収益性(R16023).....	194
コスト・オブジェクト別損益計算書.....	194
処理オプション:コスト・オブジェクト別損益計算書(R16024).....	195
コスト・オブジェクト別試算表.....	196
処理オプション:コスト・オブジェクト別試算表(R16025).....	196
コスト・オブジェクトの主科目別試算表.....	201
処理オプション:コスト・オブジェクトの主科目別試算表(R16026).....	201
残高調整のための管理会計監査レポートの使用	206
履歴レポート－資源から活動.....	206
処理オプション:履歴レポート－資源から活動(R16111).....	206
履歴レポート－割当て別.....	207
処理オプション:履歴レポート－割当て別(R16112).....	207
履歴レポート－資源からコスト・オブジェクト.....	207
処理オプション:履歴レポート－資源からコスト・オブジェクト(R16113).....	207
履歴レポート－活動からコスト・オブジェクト.....	208
処理オプション:履歴レポート－活動からコスト・オブジェクト(R16114).....	208
顧客収益性レポート	209
処理オプション:顧客収益性レポート(R16028).....	210

管理会計業務について

今日のビジネス環境では、これまで以上に会計責任が要求されています。競争の激しい世界市場では、企業はより多くの情報を考慮した上で、ビジネス遂行のための経営意思決定を下すことが不可欠です。十分な情報を得ずに意思決定を下してしまうと、企業の将来に好ましくない影響を及ぼす可能性があります。管理会計システムでは、手順に従って各機能を使用することで、伝統的な会計方法では得られない適切な会計情報を入手できます。管理会計システムは、投資効果を比較的短期間で実現するために必要なツールを企業に提供します。管理会計システムを使用すると、次のことを実現できます。

- 無駄と非効率な部分の特定および削除
- 価値を生み出すプロセス/活動と、無駄なプロセス/活動の差別化
- 間接費の配賦方法の改善
- 原価の分析および管理
- 顧客別および製品ライン別の収益性評価
- 仮定条件に基づく将来の結果予測
- 間接費の削減
- 収益の増加

管理会計システムはさまざまな業種に対応しており、経営管理者が適切な意思決定を行うのに役立つ詳細な会計情報を提供します。当期利益は、会社の業績を示す指標として重要なものです。ただし、当期利益の構成要素を識別するのは容易ではありません。

損益計算書には収益や、売上原価、販売費および一般管理費の内訳が記載されますが、改善すべき点が不明瞭な場合があります。管理会計システムではこれらの点を明確にします。

管理会計システムでは、企業のニーズに応じて原価を定義して、詳細な原価情報を収集することができます。原価情報をカスタマイズするために、追加プログラムを作成する必要はありません。

管理会計システムでは、コスト・オブジェクトごとに外部費用をトラッキング(管理会計)したり、活動やドライバごとに内部プロセス費用をトラッキング(活動基準原価計算)したりできます。また、割当て機能により、ユーザーがさまざまな仮定条件を定義して、柔軟にレポートを作成することができます。

管理会計システムでは、仮定条件分析に使用できるレコードを別に作成します。これにより、元の会計レコードの整合性を維持したまま、経営管理者はさまざまな仮定に基づく異なる会計レコードを参照できます。

管理会計システムの利点

ここでは、製造および流通業において一般的な問題をいくつか取り上げ、それぞれの問題を解決する J.D. Edwards のソリューション、および各ソリューションの投資効果について説明します。

問題

産業の規制緩和が実施された。早急に競争力を強化する必要がある。しかし、買掛管理、在庫管理、倉庫管理、および顧客への請求など、内部プロセスにどれだけのコストがかかっているか把握していない。

製品ライン別、顧客別、および地域別にコストをトラッキングするには、システムのプログラムを変更するか、勘定科目表、ビジネスユニット、およびレポート・カテゴリ・コードなどの膨大な組織構造を作成しなければならない。

作業オーダーや受注オーダーなど、既存のファイルのデータを収集するには、プログラムを変更するか、独自のレポートを作成しなければならない。

請求書の支払、時間レポートの回収、および購買オーダーの発行時に、製品ライン、顧客、仕入先などに関する詳細情報が入力されていない。

今年の実績を基に、各部署の目標に合わせて部署ごとに予算を 5%~15%増加したい。

ソリューション

次の方法でコストのトラッキングと分析を詳しく行うことができます。

- 管理会計と活動基準原価計算
- コスト・オブジェクト
- ドライバ
- アクティビティ
- 割当て

管理会計システムを使用することにより、内部プロセスのうち価値のあるものとそうでないものを選別できます。価値を生み出すプロセスは有効に利用し、顧客に提供して収益を増加させることも可能です。無駄なプロセスは削除することができます。

管理会計システムのコスト・オブジェクト機能では、詳細なコストのトラッキングのために 5 つのフィールドを使用できます。

管理会計システムのコスト・オブジェクト・トラッキングを使用すると、トラッキングの詳細レベルを指定できるため、コストを削減して収益性を上げ、1 株あたりの純利益をより明確にすることができます。また、管理会計システムでは収益性のトラッキングに必要な勘定科目およびビジネスユニットを最小限に抑えられます。

管理会計システムの自動ドライバ計算を使用して、既に値が自動入力された既存のフィールドからデータを抽出することができます。たとえば、ドライバ計算により、システム上の作業オーダー数や受注オーダー数を把握できます。

自動ドライバ計算で得られた情報を基にさまざまな仮定状況を想定し、正しい意思決定を下すことができます。その結果、コストの削減、収益の増加、および収益性の向上につながります。

管理会計システムのコスト・オブジェクト編集コードを使用して、勘定科目別のデータ入力を必須にすることができます。編集コードが正しく設定されている場合、情報を入力せずに処理を続行しようとする、エラー・メッセージが表示されます。

管理会計システムのコスト・オブジェクト編集コードによって、収集したデータの整合性と精度を維持できます。

管理会計システムの割当機能により、各部署について予算を増やし、仮定データを作成できます。

管理会計システムを利用してさまざまな仮定データを作成すると、部署ごとに最も現実的な予算を立てることができます。

管理会計システムの概要

管理会計システムは、管理会計および活動基準原価計算の基盤となるシステムです。ビジネス・プロセスに基づいて設計された統合的なコンポーネントが管理会計システムの基礎となっています。

管理会計システムでは、伝統的原価計算、活動基準原価計算、または両方の組合せによってデータを分析できます。伝統的原価計算と活動基準原価計算を組み合わせると、より柔軟にビジネスを管理できます。

活動基準原価計算は会計原則(GAAP)に従う必要がないという点で、伝統的原価計算とは異なります。活動基準原価計算では、貸借が一致する必要はありません。このため、業務全体ではなく一部に集中して分析を行うことができます。

通常、活動基準原価計算は、間接費をより正確にコスト・オブジェクトに配賦する必要がある場合に使用します。

一般に、コスト・オブジェクトは2つの主なカテゴリに分類されます。そのカテゴリは、顧客と製品です。顧客と製品の詳細レベルは、各企業の必要性に応じて設定できます。

管理会計は、組織運営の計画と統制に関する情報を経営管理者に提供します。管理会計は、組織内の各利益センターの収益性分析を目的とする点で、組織それ自体を分析対象とする財務会計とは異なります。たとえば、管理会計では、マーケティング、管理、および製造といった組織全体に関わる分析ではなく、顧客および製品に関わる情報を分析します。

管理会計システムにおける伝統的な財務会計システムの役割は、モデリング、シミュレーション、および仮定条件分析に使用するデータベースを提供することにあります。すべての収益および費用を利益センターに割り当てるため、間接原価プールを使用して配賦が実行されます。このプロセスで、製品ライン、顧客の収益性、マーケティング戦略、組織再編成、コスト削減プロジェクトなどに関する重要な経営意思決定に必要な情報が提供されます。

管理会計システムでは、経営意思決定のために必要なレポートも作成することができます。たとえば、会計データを独自の形式で表示することにより、同じ売上高でも、出荷量、梱包方法、客先仕様、製品ミックスによって売上高総利益率が大幅に異なることを説明できます。

これらのニーズに対応するため、管理会計システムでは次の処理を実行できます。

- コスト・アナライザ残高テーブルの財務情報の詳細分析
- コスト・オブジェクトを使用した取引のトラッキングと割当て
- 数量情報の取得
- コストドライバに基づくコストの再割当て

活動基準原価計算(ABC)は、特定の製品および顧客についての直接費および間接費の把握を、その因果関係を明確にすることにより可能にします。管理会計システムでは、アクティビティを集めて、トラッキングし、特定のコスト・オブジェクトに割り当てることができます。

管理会計システムには、次のような機能があります。

コスト・オブジェクト・トラッキング	取引を発生元のコスト・オブジェクトに直接割り当てることができます。コスト・オブジェクトは、コストの計算やトラッキングを行う階層の最低レベルになります。コスト・オブジェクトの例としては、顧客、品目番号、受注オーダー番号があります。
コスト・アナライザ	財務会計情報に影響を与えることなく、管理会計情報を編集し分析することができます。
製造原価明細	自動仕訳を作成する際に、製造原価明細を把握することができます。資材費、労務費、製造間接費についてのコスト分析を実行するために、製造原価明細を使用します。
ドライバ計算	取引情報に基づいてボリュームを計算することができます。たとえば、この機能により、顧客ごとに受注オーダー明細の数を計算することができます。コスト・オブジェクトに対して間接費を再割当てするために、ドライバ・ボリュームが使用されます。
コスト割当てと配賦	コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)を使用して、活動基準原価計算および管理会計のための計算処理を実行できます。配賦方法は、ビジネス・ニーズに応じて定義できます。管理会計システムでは、実行した計算方法についての履歴が残ります。また、財務会計情報から振り替えられた元データと財務会計に振り替えられるデータを、管理会計システムで計算した集計値と分離して提供することが可能です。
活動基準原価計算	コスト・オブジェクト、アクティビティ、プロセスを定義し、それらの関係を結び付けることができます。また、ビジネス・プロセス・コストを分析することもできます。

システム・インテグレーション

トランザクションを他のシステムで処理する場合、活動基準原価計算および管理会計に関する情報は、任意会計規則およびコスト・オブジェクト規則によって認識されます。これらの規則は各アプリケーションに対して設定します。

注:

注: 製造システムおよび流通システムについては AAI(自動仕訳)設定方法を使用することをお勧めします。その他の方法を使用する場合は、対象となるシステムに適合するかどうかを確認する必要があります。

管理会計システムは、次のシステムと統合しています。

<p>買掛管理</p>	<p>管理会計システムでは、コスト・オブジェクトを手入力する方法あるいはコスト・オブジェクト情報を自動で割り当てる方法のいずれかを選択することができます。コスト・オブジェクト・フィールドは、収益性分析固定情報テーブル(F1609)の[コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合に入力可能となります。</p> <p>伝票および支払の転記処理における自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定するには、任意勘定規則を使用します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 主科目の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合
<p>売掛管理</p>	<p>管理会計システムでは、コスト・オブジェクトを手入力する方法あるいはコスト・オブジェクト情報を自動で割り当てる方法のいずれかを選択することができます。この場合、コスト・オブジェクト・フィールドは、収益性分析固定情報テーブル(F1609)の[コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合に入力可能となります。</p> <p>任意会計規則で、入金 of 転記および更新処理における自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 主科目の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合
<p>一般会計</p>	<p>管理会計システムでは、コスト・オブジェクトを手入力することができます。コスト・オブジェクト・フィールドは、収益性分析固定情報テーブル(F1609)の[コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合に入力可能です。</p>
<p>在庫管理</p>	<p>管理会計システムでは、品目原価テーブル(F30026)を使用して、在庫管理に関する原価を確定し、コスト・タイプ別に情報を取り込むことができます。在庫管理固定情報テーブル(F41001)の[製品原価明細]フラグがオンの場合、標準原価(07)原価方式を使用する必要があります。[製品原価明細]フラグがオフの場合、原価方法の 01 から 06、および 08 を使用できます。原価の計算には品目原価テーブル(F4105)が使用されます。</p> <p>任意会計規則を使用して、自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 自動仕訳の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合
<p>製造会計</p>	<p>任意会計規則を使用して、自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 自動仕訳の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合

製造原価計算	<p>任意会計規則を使用して、自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。 [製品原価明細]フラグがオフの場合、原価方法の 01 から 06、および 08 を使用できません。原価の計算には品目原価テーブル(F4105)が使用されます。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 自動仕訳の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合
調達管理	<p>管理会計システムでは、コスト・オブジェクトを手入力することができます。コスト・オブジェクト・フィールドへの関係情報の入力、収益性分析固定情報テーブル(F1609)の[コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合に実行可能です。任意会計規則で、自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 自動仕訳の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合
受注管理	<p>任意会計規則を使用して、仕訳作成時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 自動仕訳の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合 <p>受注管理システムでは、品目原価テーブル(F30026)を使用して、在庫管理に関する原価を確定し、コスト・タイプ別に情報を取り込むことができます。在庫管理固定情報テーブル(F41001)の[製品原価明細]フラグがオンの場合、標準原価(07)原価方式を使用する必要があります。[製品原価明細]フラグがオフの場合、原価方法の 01 から 06、および 08 を使用できます。原価の計算には品目原価テーブル(F4105)が使用されます。</p>
輸送管理	<p>任意会計規則を使用して、仕訳作成時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。任意会計規則は次の場合に有効になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • [コスト・オブジェクトをアクティブにする]フラグがオンの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 主科目の設定方法に対応する任意会計規則が存在する場合

管理会計と活動基準原価計算

管理会計では、利潤追求を目的とする企業の組織内情報を、業務の計画および統制に役立つように処理します。管理会計では、利益センター・レベルで分析を行います。つまり、マーケティング、総務、製造といった組織レベルではなく、顧客および製品が分析の対象になります。

活動基準原価計算は、ビジネス・プロセスを効率化するために、複数部門および企業内部からの情報を加工し分析することを可能にします。活動基準原価計算を使用することで、アクティビティ、プロセス、コスト・オブジェクトを識別することが可能になります。その結果を受けて、原因結果分析によりコスト・オブジェクトごとの合計原価と単位原価を計算することができます。

この 10 年間の著しいビジネス慣行の変化に比べ、原価計算の手法は伝統的原価計算の枠から抜け出ることがありませんでした。今日の競争の激しい、かつ著しく変化する経営環境において、企業は伝統的原価計算システムによる分析手法から抜け出し、より詳細な原価構造を分析する必要性に迫られています。

すべての企業が、費用削減と売上増大を通して利益を追求しています。費用の増大は、しばしば部門間共通プロセスに起因します。これらの原因を識別することは容易ではありませんが、必須事項です。

収益増大という企業目的を達成するには、顧客ごとの損益情報を収集分析せずに、収益性の高い顧客を見極めることはできません。製造業では、ジャストインタイム、オートメーション化、品質管理といった技術、そしてアウトソーシングといった管理手法を通して、資材費および労務費といった直接費の削減を達成してきましたが、間接費の増大はその犠牲にせざるを得ませんでした。

このような環境の変化は、複数部門にまたがるプロセス原価の認識方法に多大な影響を与えました。市場の競争激化とグローバル化より、ビジネス経営と調整が複雑になり、結果として、それらをサポートするための業務を生み出すことになりました。このような市場の変化は、直接費や無償サービスよりも、間接費、部門間共通プロセス、顧客収益力に経営者の関心を向ける結果をもたらしました。そして、各企業は顧客収益力にかかわらず、企業全体としての利潤の増大を図ることをその中心課題とするようになりました。

活動基準原価計算のデータ・モデルの概要

会社 200 は、自転車と自転車用部品を製造、販売する企業です。自転車販売市場での競争優位性を向上させたいと考えています。売上高は、毎年増加していますが、企業全体としての収益力は低下しています。そのため、顧客分析と製品収益性分析を通じたパフォーマンス向上のためのプロジェクトを開始しました。

収益性を顧客、製品ファミリー、およびマーケティングチャネルごとに分析することで、企業全体の収益が低下した原因を明らかにすることができると考えています。分析対象として、次の分野に焦点を当てています。

- 自転車バッグの調達過程において認識されていないコストを明らかにし、不要なコストの削減と収益効率の増大を図る。
- 販売促進費等のマーケティングコストを顧客、製品ライン、マーケティング・チャネル別に見直し、より収益性の高い顧客、製品、流通チャネルに重点を置くようにする。
- フレーム塗装の標準原価を再検討する。会社は、塗装作業のやり直しに要するコストが標準原価に反映されていないのではないかと見ています。そのため、自転車のモデル別にフレーム塗装の再作業を分析して標準原価を改訂したいと考えています。

例:意思決定プロセス

会社 200 は、自転車と自転車用部品を製造、販売するのに次のビジネスユニットを使用しています。

- M30(自転車の製造)
- D30(自転車の販売)

卸売業および小売業者に対して販売を行っています。会社 200 は、各顧客に固有の住所番号を設定し、それを流通チャネルに割り当てています。多くの流通チャネルがありますが、会社 200 では次のものを使用しています。

- 卸売り
- 小売り
 - 専門店
 - 割引

自転車と自転車用部品には、固有の在庫品目番号が設定されています。自転車および自転車用部品には種々のタイプがありますが、ここでは3種類の自転車と2種類の自転車バッグを例にあげます。自転車の種類には次のものがあります。

- ツーリング
- マウンテン
- 子供用

黒の自転車バッグには、ロゴを印刷することも、何も印刷しないでおくこともできます。会社が直接自転車を販売する場合は、顧客はロゴなしの黒、標準ロゴ入り、または特注のロゴのバッグのうちから選ぶことができます。バッグには次のものがあります。

- 輸入バッグ
 - 黒
 - ロゴあり
 - ロゴなし
- 国産バッグ
 - ロゴなし黒

製品を計画ファミリごとに分類しています。この事例では、次の2種類のファミリ・コードに焦点を当てています。

- 自転車
- 自転車用部品

販売にあたり、流通ビジネスユニット D30 では、取引開始時のコストに加え、ロイヤリティと倉庫保管費用が不可避免的に発生します。D30 では、各原価要素をトラッキングするために標準原価(在庫および販売方法 7)を採用しています。自転車とバッグは、タイプごとに、次の原価要素で構成されています。

- 資材費 - 構成タイプ A1
- ロイヤリティ - 構成タイプ X4
- 倉庫費用 - 構成タイプ X6

調達、製造、販売サイクルにおいて認識されていないコストが存在すると考えています。その問題を解決するために、自転車の製造費用が仕入先/製品ファミリ/販売チャネルごとの仕入先に対してかかるコストだけでなく、顧客/製品ファミリ/販売チャネルの収益性を分析する必要があります。

管理会計システムのセットアップ

管理会計システムを経営意思決定ツールとして活用するためには、システムを正しくセットアップすることが不可欠です。管理会計システムのセットアップを正しく行うことによって、仮定データを作成して直接費をトラッキングし、統合された既存システムの実績データに基づいて的確な意思決定を下すことができます。

管理会計システムでは、販売、会計、購買、製造、輸送システムからの取引データ、および販売、作業オーダー・システムからのドライバ・ボリュームを使って、詳細な収益およびコスト情報を作成することができます。

管理会計システムと連動している他システムと併用する場合、情報処理方法を指定する固定情報を設定する必要があります。固定情報をオンにすると、買掛管理、一般会計、固定資産、受注オーダー、作業オーダー、および購買といった既に稼動しているシステム上で、コスト・オブジェクト・フィールドが表示されます。また、管理会計システムを活動基準原価計算用に使用するかどうかも指定します。

コスト・オブジェクトは、収益と費用を計算あるいはトラッキングする最下位レベルを意味しています。財務データ集計用のレポートを作成する場合、オブジェクトの識別、費用のトラッキング方法の設定、AAI(自動仕訳)および任意会計規則の定義を行ってください。

コスト・オブジェクトを設定すると、後で分析するデータの種類およびその方法を定義できます。コスト・オブジェクトは補助元帳に似ています。補助元帳では、データを取引明細テーブル(F0911)に保存し、後でコスト・アナライザで取り込みます。取得されたデータは、レポートや分析に使用されます。まず、トラッキングするデータを決定します。コスト・オブジェクトには、5つのタイプおよび品目を使用できます。そのうち4つはユーザー定義によるもので、1つは品目マスター(F4101)にあらかじめ定義されています。コスト・オブジェクト・タイプの例としては、顧客、仕入先、および製品ラインなどが挙げられます。たとえば、顧客ごとに送料を分析する場合は、コスト・オブジェクト・タイプを顧客として定義することから管理会計システムの設定を始めます。この顧客に関して送料が発生するたびに、該当する顧客番号が買掛管理システムの[コスト・オブジェクト]フィールドに入力されるため、後でこの顧客に関する費用をトラッキングできます。コスト・オブジェクト・タイプはいつでも追加できますが、データの入力と収集の整合性を保つため、どのようなコストを分析するかを十分に考慮してからコスト・オブジェクト・タイプを定義してください。

活動基準原価計算および管理会計の計算結果を表示する前に、コスト・アナライザのビューを定義する必要があります。コスト・アナライザ・ビューの設定により、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に集計形式または明細形式で転記できます。

活動基準原価計算に管理会計システムを使用する場合、計算を実行するためのプロセスおよび活動を設定することができます。また、各プロセスおよびアクティビティに対して、計算タイプ、計算の順序、残高集計の対象、計算ルール、計算の目的を定義することができます。

コスト・オブジェクト編集コードを使用すると、管理者により設定および定義されたコスト・オブジェクト・タイプが、関連システムで確実に使用されます。編集コードが正しく設定されていないと、収集されたデータの整合性を維持できません。編集コードを定義するときに、特定のコスト・オブジェクトや汎用コスト・オブジェクトの入力を必須にするか、またはブランクのままにできるかを指定できます。編集コードによって、分析対象データの精度が保証されます。編集コードに対して特定のコスト・オブジェクトの入力を必須に設定すると、ユーザーが買掛管理システムや他の関連システムで取引を入力する際、コスト・オブジェクトを入力しないとエラー・メッセージが表示されます。

コスト・オブジェクトの入力方法には次の3つがあります。

- 買掛管理システムや一般会計システムなどへの直接手入力
- 作業オーダー、受注オーダー、および固定資産などの他システムでの取引に対して管理会計システム用に設定された AAI および任意規則による入力
- カスタム・プログラミングによる入力

AAI および任意会計規則を正しく設定しないと、入力した取引は正しく転記されません。その結果、コスト・オブジェクトもトラッキングできなくなります。

コスト・アナライザ・ビューでは、異なる年度のデータや同じ年度のデータを参照でき、さまざまな方法で集計できます。データの集計オプションには、コスト・オブジェクト、ビジネスユニット、元帳タイプ、および勘定科目などがあります。これらのビューを使用すると、目的に合わせて見やすい方法でデータを参照できます。コスト・アナライザ・ビューの設定は、管理会計システムの割当て機能を使ったデータ分析に欠かせない作業です。

管理会計システムでは、仮定分析のために後で割当てに使用する原価プールを収益性分析ユーザー定義コードで定義します。たとえば、原価プールを使用して自転車の組立てに関連する全コストを収集できます。このコストを収集し、自転車の販売活動に関連して発生したコストと収益を比較すると、その自転車が収益と損失のどちらをもたらしているのかが判断できます。

既に他のシステムが稼働している場合、受注オーダー入力(P4210)などのプログラムや品目マスター(F4101)などのテーブルからのコスト・オブジェクト、活動、ドライバ情報の取込み方法を定義することができます。

はじめる前に

- 該当する製造 AAI を検討および設定します。詳しくは『製造原価計算および製造会計』ガイドの「製造システム用 AAI の検討」を参照してください。

参照

- ユーザー定義コードの設定については『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード」

固定情報の設定

管理会計システムを他のシステムと連動して使用する場合、情報の処理方法を標準化するためにパラメータを設定する必要があります。固定情報を設定して、システムが情報を処理する方法を指示してください。

管理会計システムの原価計算機能を使用する前に、コスト・オブジェクトを使用できるように設定する必要があります。活動基準原価計算を行うにはその他の機能も使用できるように設定にし、各事業所が合計原価または製造原価明細のどちらを使用するかを定義してください。事業所固定情報の設定により、製造システムおよび流通システムでの各事業所の取引の日時処理をカスタマイズすることができます。

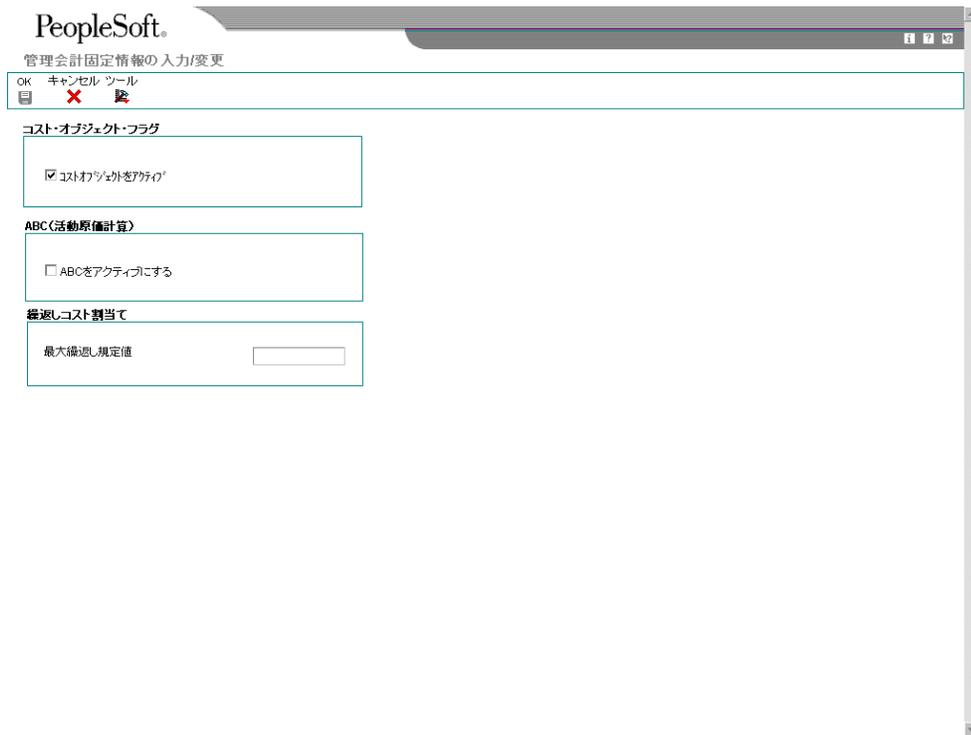
コスト・オブジェクトをアクティブにする

〈収益性分析固定情報〉プログラムを使用して、コスト・オブジェクトに関連する機能をオンにします。これらの機能をオンにすると、コスト・オブジェクト情報を入力するための追加フィールドが表示されます。

▶ コスト・オブジェクトをアクティブにするには

〈システム・セットアップ〉メニュー(G1641)から〈収益性分析固定情報〉を選択します。

〈収益性分析固定情報の入力/変更〉で、[コスト・オブジェクトをアクティブにする]オプションをオンにして[OK]をクリックします。



PeopleSoft
管理会計固定情報の入力/変更

OK キャンセル ツール
☰ ✖ 🛠

コスト・オブジェクト・フラグ

コスト・オブジェクトをアクティブ

ABC(活動原価計算)

ABCをアクティブにする

繰返しコスト割当て

最大繰返し規定値

活動基準原価計算をアクティブにする

〈収益性分析固定情報〉プログラムを使用して、活動基準原価計算を使用するかどうかを指定します。活動基準原価計算をアクティブにすると、フォームやレポートに活動基準原価計算用のフィールドが自動的に表示されます。

▶ 活動基準原価計算をアクティブにするには

〈システム・セットアップ〉メニュー(G1641)から〈収益性分析固定情報〉を選択します。

1. 〈収益性分析固定情報の入力/変更〉で、[ABC をアクティブにする]オプションをオンにして [OK]をクリックします。

製造原価明細をアクティブにする

任意会計規則で、自動仕訳時のコスト・オブジェクト割当方法を指定します。

次の原価テーブルが使用されます。

- F4105(品目原価テーブル)
- F30026(品目原価)

参照

- 他のトランザクションに影響を与える事業所固定情報については『在庫管理』ガイドの「固定情報の設定」

▶ 製造原価明細をアクティブにするには

〈在庫管理セットアップ〉メニュー(G4141)から〈事業所固定情報〉を選択します。

1. 〈事業所固定情報の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 事業所コード
2. 〈事業所固定情報の処理〉で、グリッド行でレコードをハイライトして[選択]をクリックします。

PeopleSoft

事業所固定情報

OK キャンセル フォーム ツール

事業所コード	D30	EPS Distribution Center
住所No.	0036	EPS Distribution Center
略式品目番号の識別記号	/	<input checked="" type="checkbox"/> トラックオーダー可
第2品目番号の識別記号		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計インターフェイス
第3品目番号の識別記号	*	<input checked="" type="checkbox"/> 総勘定元帳への数量書込み
顧客/仕入先の識別記号	#	<input type="checkbox"/> 保管場所制御
セグメント品目の識別記号	@	<input type="checkbox"/> 倉庫管理制御
セグメント区切り文字		<input type="checkbox"/> 品質制御
引当方法	1	<input checked="" type="checkbox"/> 製品原価明細の使用
指定引当て(日数)	999	<input type="checkbox"/> 他社デモ
年間日数	260	<input checked="" type="checkbox"/> 在庫ロットの作成
顧客相互参照コード	C	<input checked="" type="checkbox"/> 保管場所セグメント制御
仕入先相互参照コード	VN	
購買原価計算方式	02	購買オーダー発注費用
原価計算方法(売上在庫)	09	在庫維持費 (%)
現行期間	6	仕訳摘要の指定
		承認経路コード
		75.00
		0.100
		1
		DEMO

3. 〈事業所固定情報〉で、次のオプションをオンにしてから[OK]をクリックします。

- 製品原価明細の使用

フィールド記述

記述

事業所コード

用語解説

会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。

合計/明細フラグ

流通プログラムで合計原価と明細製造原価のどちらを使用するかを指定します。

作業場レベルの差異の記録

作業場レベルでの差異を記録するには、〈製造管理固定情報〉プログラム(P3009)の[作業場別原価]固定情報をオンにする必要があります。

差異の記録には、そのタイプによって標準、現行、予定、完了、仕損などの原価を含む計算式が使用されます。次の一覧表は、差異のタイプに対する計算式を示しています。

差異のタイプ	計算式
設計差異	標準 - 現行
計画差異	現行 - 予定
実際差異	予定 - 実際
その他	標準 - (完了 + 仕損)

参照

- 製造プロセスでの差異の識別および処理については『製造原価計算および製造会計』ガイドの「製造原価差異」

コスト・オブジェクト編集コードの設定

コスト・オブジェクト編集コードを設定する場合、勘定科目表を編集するために編集ルールを定義することができます。勘定科目表は総勘定元帳の勘定科目の構造を示します。これには勘定科目タイプ、勘定科目名、勘定科目コードが一覧表示されます。一般的に、勘定科目表の表記順序は、資産勘定、負債勘定、資本勘定、収益勘定、費用勘定になります。

勘定科目表を作成する場合、勘定科目コードを構成するセグメントと呼ばれる各フィールドの長さを定義する必要があります。これらのセグメントは、ビジネスユニット・主科目・補助科目です。管理会計システムでは、特定の勘定科目のコスト・オブジェクト・フィールドに編集コードを指定することもできます。コスト・オブジェクト編集コードでは、オブジェクトの必要性、有効化のための編集、オブジェクトを特定のコスト・オブジェクトに対して使用すべきかを定義します。

製品番号およびカタログ番号を使用する場合は、コスト・オブジェクト・タイプに対応する製品番号あるいはカタログ番号を設定してください。次にコスト・オブジェクト編集コードを設定してから[指定]を選択し、オプションとしてコスト・オブジェクト・タイプを入力します。以上の設定を行うことにより、各勘定科目は1つのコスト・オブジェクト・タイプに対して特定されることになります。

注:

勘定科目表でコスト・オブジェクト編集コードを改訂した後、主科目と補助科目を他のビジネスユニットにコピーすることができます。勘定科目表にコスト・オブジェクト編集コードを指定するよう改訂すると、新しいビジネスユニットに新規コスト・オブジェクト・フィールドの編集コード・フラグがコピーされます。

はじめる前に

- コスト・オブジェクト・トラッキング機能をアクティブにして、補足のフォームにアクセスできるようにします。詳しくは『管理会計』ガイドの「固定情報の設定」を参照してください。

参照

- 『一般会計』ガイドの「勘定科目表の作成と更新」

▶ コスト・オブジェクト編集コードを設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、[検索]をクリックして会社ごとの勘定科目表を表示します。
2. 該当するローを選び、[ロー]メニューから[ACA]を選択します。

勘定科目コード	編集なし	入力不可	入力必須	指定
1.1110.BEAR Bear Creek National Bank	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コストオブジェクト編集コード 1	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コストオブジェクト編集コード 2	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コストオブジェクト編集コード 3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コストオブジェクト編集コード 4	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
品目編集コード 1	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

3. 〈勘定科目マスター - 管理会計〉で、各項目に対して次のいずれかのオプションを選択します。

- 編集なし
- 入力不可
- 入力必須
- 指定(指定のコスト・オブジェクト・タイプを入力する場合)

[品目編集コード]のオプションを[入力必須]に設定した場合、システムは略式品目番号を使用します。第2、第3の品目番号(製品番号またはカタログ番号)を使用する場合は、品目編集コードを設定しないでください。代わりに、別のコスト・オブジェクトを定義してください。

4. [OK]をクリックします。

処理オプション:ビジネスユニット別勘定科目(P0901)

セキュリティ

セキュリティが設定された勘定科目を含むフィールドを保護するには、対応するフィールドに“1”を入力してください。

- 主科目
 - 補助科目
 - カテゴリコード 21
 - カテゴリコード 22
 - カテゴリコード 23
-

コスト・オブジェクト・タイプの設定

コスト・オブジェクトは、収益と費用を計算、トラッキングする最下位のレベルです。コスト・オブジェクト・トラッキングにより、日々の取引をその元となるコスト・オブジェクトに割り当てることができます。たとえば、顧客や品目番号、受注オーダー別に情報をトラッキングする場合、それらの各情報がコスト・オブジェクト・タイプになります。

伝票や請求書などのコスト・オブジェクト情報に対応する取引を検証するには、編集ルールを設定する必要があります。編集ルールによって、住所録マスター(F0101)などのマスター・テーブルおよびユーザー定義コード・テーブルの情報が自動的に検証されます。たとえば、顧客をトラッキングする場合、コスト・オブジェクト・タイプ C を設定し、コストオブジェクト・フィールドの情報を住所録マスターと照合するための編集ルールを定義し、この編集ルールで検索タイプ情報に特定の値が設定されているか確認できます。情報をフォーマットする場合も、編集ルールを使用することができます。

この編集ルールのプログラムを使用して、ユーザー定義のコスト・オブジェクト・タイプを定義することができます。設定した新しいコスト・オブジェクト・タイプは、手入力による仕訳入力、伝票、および請求書で使用されます。コスト・オブジェクト・タイプは、任意会計規則およびドライバ定義を設定する際にも使用できます。コスト・オブジェクトの入力フォーム上のフィールドは、選択した編集ルールの値によって異なります。

▶ テーブル基準コスト・オブジェクト・タイプを設定するには

次に、〈システム・セットアップ〉メニュー(G1641)から〈コスト・オブジェクト・タイプ〉を選択します。

1. 〈コスト・オブジェクト・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。

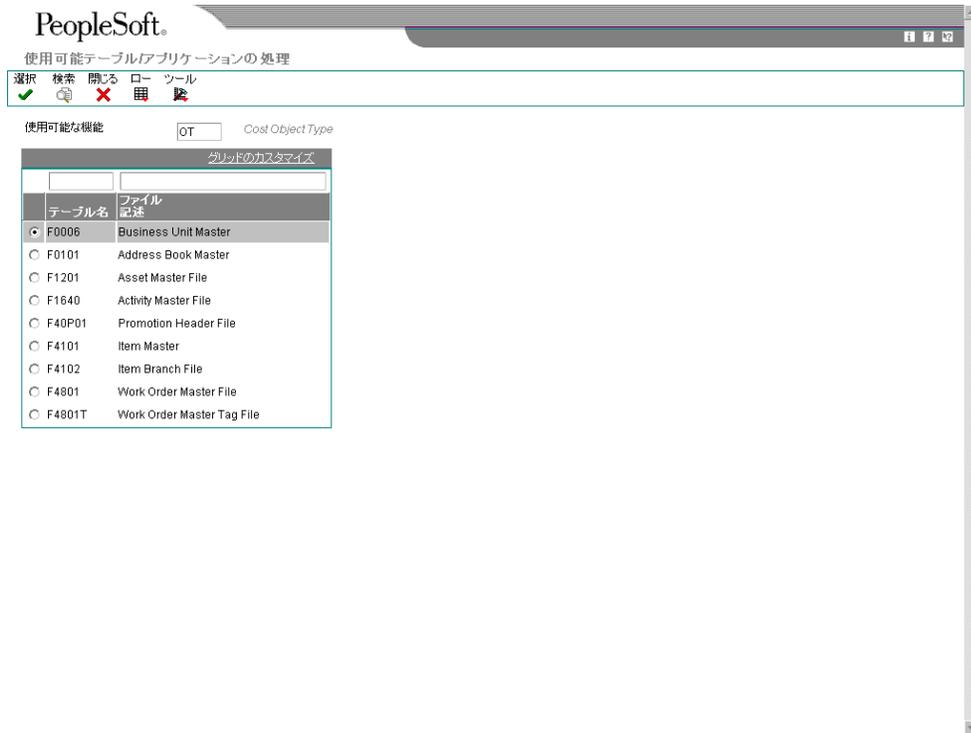
PeopleSoft

コスト・オブジェクトの入力

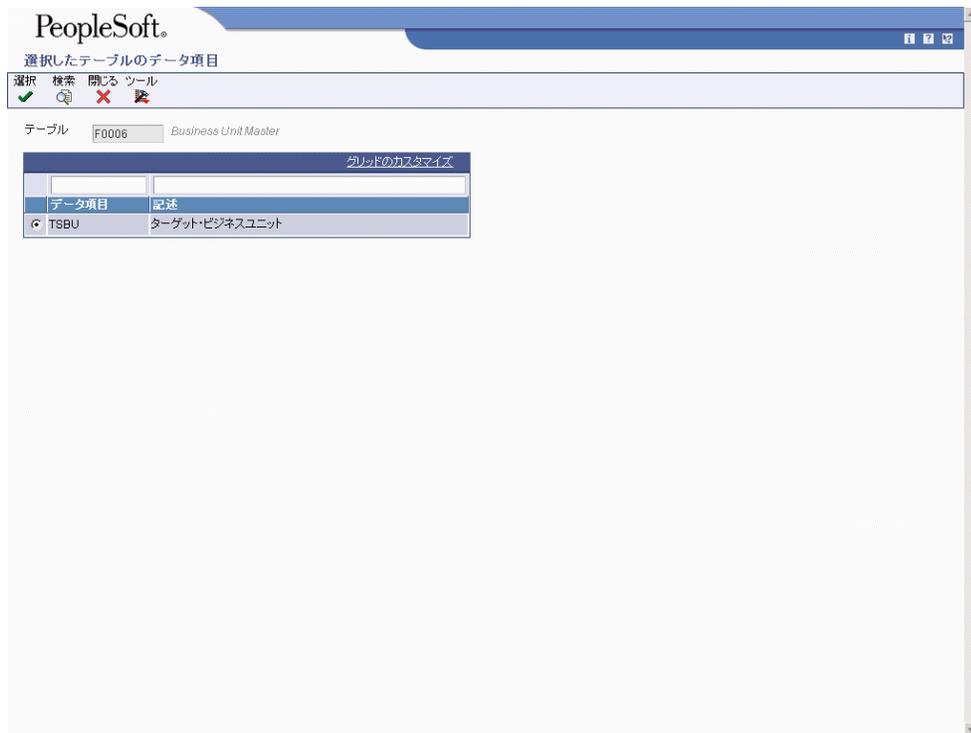
OK キャンセル フォーム ツール

コスト・オブジェクト・タイプ	S
記述	Supplier
検証規則	T
検証するテーブル/データ項目	
基準テーブル	FD101
データ項目	AT1
比較演算子	EQ
データ項目の検証するユーザー定義コード	V
システム・コード	<input type="checkbox"/>
ユーザー定義コード	<input type="checkbox"/>

2. 〈コスト・オブジェクトの入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - コスト・オブジェクト・タイプ
 - 記述
 - 検証規則
3. [検証するテーブル/データ項目]セクションで次のフィールドに値を入力します。
 - 基準テーブル
4. 基準テーブルを選択するには、[フォーム]メニューから[機能別テーブル]をクリックします。



5. <使用可能テーブル/アプリケーションの処理>で、グリッド行のレコードをハイライトして[選択]をクリックします。
6. <コスト・オブジェクトの入力>で基準テーブルのデータ項目を選択するには、[フォーム]メニューから[テーブル別データ項目]を選択します。



7. 〈選択したテーブル用データ項目の処理〉で、グリッド行のレコードをハイライトして[選択]をクリックします。

〈使用可能テーブル/アプリケーションの処理〉フォームと〈選択したテーブル用データ項目の処理〉フォームで選択した値が表示されます。これらの値は、〈コスト・オブジェクトの入力〉フォームの[基準テーブル]と[データ項目]の各フィールドに表示されます。

8. 〈コスト・オブジェクトの入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 比較コード
 - 項目値
9. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
コスト・オブジェクト・タイプ	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
記述	ユーザー定義名称または備考。
検証規則	コスト・オブジェクトの検証方法および形式を指定するユーザー定義コード(16/ER)。有効な値は次のとおりです。 E [コスト・オブジェクト]フィールドに入力された値が〈コスト・オブジェクト入力〉フォームの[基準テーブル]フィールドで指定されたテーブルにあるかどうか検証する。 T [コスト・オブジェクト]フィールドに入力された値が〈コスト・オブジェクト入力〉フォームの[基準テーブル]フィールドで指定されたテーブルにあるかどうか検証する。次に〈コスト・オブジェクト入力〉フォームの[データ項目]フィールドで指定された値とユーザーが入力した値が比較されます。 U 指定したユーザー定義コードに対してチェックする A チェックなし(左詰め文字フィールド) R チェックなし(右詰め文字フィールド) N チェックなし(ゼロ詰め数字フィールド) C チェックなし(ブランク詰め文字フィールド)
基準テーブル	テーブルを識別するための番号。たとえば、勘定科目マスターは F0901 です。命名規則については「プログラミング標準マニュアル」を参照してください。 --- フォーム固有 --- 自動ドライバ計算の基準を指定します。 テーブルオプションを有効にするには、[フォーム]メニューから[機能別テーブル]を選択します。

データ項目	情報単位を識別および定義するコード。8文字のアルファベット順によるコード。ブランクおよび次の特殊文字(%、&、+など)は使用できません。システム・コード 55 から 59 を使用する新しい項目を作成します。エイリアスを変更できません。
比較コード	表示する差異の範囲間の関係を指示するコード。 有効なコードは次のとおりです。 EQ 等しい(=) LT より小さい(<) LE 以下(≤) GT より大きい(>) GE 以上(≥) NE 等しくない(≠) NL より小さくない NG より大きくない CT 含む(QUERY ファイルオープン機能の選択項目にのみ使用可能) CU CT と同じだが、すべての入力データを大文字に変換する
項目値	基準テーブルの項目と比較される値。編集規則 T に対してのみ入力する必要があります。

▶ ユーザー定義のコスト・オブジェクト・タイプを定義するには

次に、〈システム・セットアップ〉メニューから〈コスト・オブジェクト・タイプ〉を選択します。

1. 〈コスト・オブジェクト・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈コスト・オブジェクトの入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - コスト・オブジェクト・タイプ
 - 記述
 - 検証規則
UDC テーブルの検証規則は U です。
3. [検証するユーザー定義コード]セクションで次のフィールドに値を入力します。
 - システム・コード
 - ユーザー定義コード
4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
システム・コード	システム・コードを示すユーザー定義コード(98/SY)
ユーザー定義コード	ユーザー定義コードを含むテーブルを示すコード。このテーブルは UDC(ユーザー定義コード)タイプともいいます。

▶ 編集なしコスト・オブジェクト・タイプを設定するには

次に、〈システム・セットアップ〉メニューから〈コスト・オブジェクト・タイプ〉を選択します。

1. 〈コスト・オブジェクト・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈コスト・オブジェクトの入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - コスト・オブジェクト・タイプ
 - 記述
 - 検証規則

3. [OK]をクリックします。

原価要素別 AAI の設定

AAI(自動仕訳)により、日次業務、勘定科目表、財務レポートをリンクします。AAI は、システムが仕訳で自動的に計上する勘定科目を決定するのに使用されます。たとえば、受注管理システムを使用して、ある品目を顧客に販売する場合、AAI は在庫、売上原価、収益の取引をどのように記録するかを指示します。

特定の勘定科目へ転記を行うプログラムでは、AAI を使って仕訳が作成されます。会社、取引、伝票タイプ、および元帳クラスの各組合せに対して、それぞれ AAI を設定することができます。製造システムの AAI においても、原価タイプが使用されます。これにより、資材費、労務費、間接費などの原価要素別に棚卸資産勘定と売上原価勘定を区分することができます。

棚卸資産と売上高を基にした売上原価の計算に標準原価(07)を採用しない場合、流通システムで詳細な製品原価情報を利用することはできません。AAI は流通/製造 AAI テーブル(F4095)に保管されます。

管理会計システムではさまざまなタイプの AAI 項目を使用しますが、ここでは流通および製造システム内で管理会計に使用する AAI 項目について説明します。

会社番号、伝票タイプ、および元帳クラス・コードの各組合せに対して固有の AAI 項目を定義できます。

仕訳を作成するために、一連の検索ステップに従って適切な AAI 規則が検索されます。AAI 規則が見つからない場合、特定の会社、伝票タイプ、および元帳クラス・コードの組合せのトランザクションに該当する規則番号が見つからないという内容のエラー・メッセージが表示されます。

AAI 規則は、次のステップに従って検索されます。

- 会社番号が 00001、伝票タイプが SO、元帳クラス・コードが IN20 の場合、まず、会社番号 00001 と元帳クラス・コード IN20 の組合せに該当する規則を検索します。
- 規則が見つからない場合、会社番号 00001 と元帳クラス・コード****の組合せに該当する規則を検索します。
- 規則が見つからない場合、会社番号 00000 と元帳クラス・コード IN20 の組合せに該当する規則を検索します。
- 規則が見つからない場合、会社番号 00001 と元帳クラス・コード****の組合せに該当する規則を検索します。
- それでも規則が見つからない場合、トランザクションは作成されず、AAI 規則が定義されていないため無効であるという内容のエラー・メッセージが表示されます。

在庫インターフェイス規則を使って元帳クラス・コードを検索することもできます。製造および流通システムで作成されたトランザクションでは、オーダー行タイプごとの在庫インターフェイス規則を使用します。この規則によって元帳クラス・コードを見つけることができます。次に、見つかった元帳クラス・コードを使用して、該当する AAI 規則を検索します。

在庫インターフェイス規則を検索するには、〈行タイプ固定情報〉プログラム(P40205)を使用します。各行タイプに在庫インターフェイス規則が表示されています。各規則による元帳クラス・コードの検索方法は、次のとおりです。

- Y および D の場合は、品目に該当する元帳クラス・コードを事業所品目から検索して使用します。
- N の場合は、在庫インターフェイスがないため、元帳クラス・コードを使用しません。
- A の場合は、各行タイプの品目の購買価格差異に該当する元帳クラス・コードを使用します。
- B の場合は、品目の購買価格差異に該当する元帳クラス・コードを事業所品目から検索して使用します。

品目の購買にあたり、入荷原価と実際原価に差異がある場合、AAI を使用して仕訳が作成されます。この値が行タイプに使用され、在庫インターフェイス規則には A または B が指定されます。価格差異が発生した場合に価格差異 AAI 規則を使用して仕訳を作成するには、行タイプの [伝票突合せ差異勘定] オプションをオンにする必要があります。

参照

- AAI の定義と検索順序については『一般会計』ガイドの「AAI の理解」および「一般会計システムの AAI の理解」
- 伝票付きで作成された会計取引の検討については『調達管理』ガイドの「伝票取引用仕訳の処理」

製造原価明細作成のための AAI

製造原価明細を使用する事業所の仕訳を作成するには、次の AAI のみを使用します。

4122 貸借対照表上の在庫評価勘定

4124 費用勘定または売上原価勘定

4240 貸方計上する棚卸資産勘定

はじめる前に

- 流通システムの AAI 処理オプションで、原価タイプが使用できるように設定されていることを確認してください。

▶ 原価要素別に AAI を設定するには

〈在庫管理セットアップ〉メニュー(G4141)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

1. 〈AAI(自動仕訳)の処理〉で、次のフィールドに値を入力してから[検索]をクリックします。

- スキップ先 AAI

PeopleSoft

AAI の処理

選択 検索 追加 削除 閉じる フォーム ロー レポート ツール

スキップ先AAI 4100 Inventory

AAI No.	記述	記述 2
<input checked="" type="checkbox"/>	4100 Inventory	
<input type="checkbox"/>	4120 Issues/Transfers/Adjustments	Transaction Programs
<input type="checkbox"/>	4122 Inventory	- TRI
<input type="checkbox"/>	4123 Accommodations	
<input type="checkbox"/>	4124 Expense or COGS	- TRO
<input type="checkbox"/>	4125 Zero Balance Adjustment	To Remove \$ When Quantity = 0
<input type="checkbox"/>	4126 Inventory	- TVI
<input type="checkbox"/>	4128 Expense or COGS	- TVO
<input type="checkbox"/>	4130 Item Balance Cost Change	For Valuation Adjustment
<input type="checkbox"/>	4134 Inventory	- CDIV

2. グリッド行からレコードを選び、[選択]をクリックします。



3. 〈勘定科目の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会社
- 伝票タイプ
- 元帳クラス
- 事業所
- 補助科目

4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述

会社

用語解説

特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。

注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。

伝票タイプ

取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。

P = 買掛伝票
R = 売掛伝票
T = 時間および給与支払伝票
I = 在庫伝票
O = 購買伝票
S = 受注伝票

元帳クラス

使用する勘定科目を検索するためのユーザー定義コード(41/9)。元帳クラスを指定しない場合は、このフィールドにアスタリスクを4つ(****)入力してください。

元帳クラスとしてここで定義できるのは、在庫管理システム、調達管理システム、受注管理システムで使用する勘定科目です。たとえば、次のような元帳クラスを定義することができます。

IN20 直送オーダー
IN60 転送オーダー
IN80 在庫販売

取引の入力時に適切な元帳クラスを指定することにより、仕訳が正しい勘定科目に生成されます。たとえば、在庫品目を販売した場合、次のような仕訳が生成されます。

(借)売掛金 xxxxx.xx (貸)売上 xxxxx.xx
元帳クラス: IN80
(借)在庫の売上原価 xxxxx.xx (貸)在庫 xxxxx.xx

使用される勘定科目は元帳クラスと伝票タイプの指定に基づいて決まります。

原価タイプ

原価の構成要素を指定するコード。次のようなものがあります。

A1 購買原材料
B1 作業工程直接労務費積上げ
B2 段取作業工程労務費積上げ
C1 変動間接費積上げ
C2 作業工程固定間接費積上げ
DX 外注作業の作業工程積上げ
XX 光熱費や水道代などその他費用

通常、その他費用の計算にはタイプ XX を使用します。この原価構造により、原価要素を必要なだけ使って別の積上げを実行できます。これらの原価要素は、6つの集計原価バケット(ユーザー定義)のうちの1つと関連付けられません。

補助科目

主科目の下の科目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。

--- フォーム固有 ---

このフィールドをブランクにすると、作業オーダーの[原価コード]フィールドに入力した値が使用されます。

処理オプション: 流通AAI(P40950)

デフォルト

AAI テーブル番号

次の流通 AAI テーブルに対して、[原価タイプ]フィールドを使用可能にするには、“1”を入力してください。

4122, 4124, 4134, 4136, 4220, 4240, 4310

任意会計規則の設定

任意会計規則により、収益性分析用の補助元帳および補助元帳タイプの入力に使用するコスト・オブジェクト情報の取得方法を定義します。任意形式を使用して、どのフィールドの値をどの補助元帳に記入するかを指定する規則を定義できます。たとえば、顧客番号、販売区域、製品カテゴリ、および製品から成る形式を使用できます。

標準の勘定科目は、次のセグメントから構成されています。

- ビジネス・ユニット
- 主科目
- 補助科目
- 補助元帳
- コスト・オブジェクト 1
- コスト・オブジェクト 2
- コスト・オブジェクト 3
- コスト・オブジェクト 4
- 品目

任意形式勘定科目も同様のセグメントを使用しています。セグメントの長さは 90 文字以下である必要があります。各セグメントには、次の文字数制限があります。

ビジネスユニット	12 文字
主科目	6 文字
補助科目	8 文字
補助元帳	8 文字
コスト・オブジェクト 1-4	12 文字
項目	8 文字

任意勘定科目コードを作成するには、以上のセグメントの 1 つ以上を設定する必要があります。つまり、各セグメントに 1 つ以上の情報を関連付けることとなります。セグメントの各情報はフィールドと関連付けられ、〈任意売上勘定科目の改訂〉フォームの[ロー]メニューで表示されるテーブルのいずれかに保存されます。コスト・オブジェクト 1-4 の場合、[コスト・タイプ]フィールドは入力必須です。このフィールドに入力する値は、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)で定義します。さらに、任意規則に関連付けるコスト・オブジェクトを[コスト・オブジェクト]カラムに指定する必要があります。

セグメントと各情報を関連付けるには、あらかじめ定義されているテーブルの各フィールドに対応するデータ項目名を確定する必要があります。

主科目セグメントを定義することはできません。主科目の定義は AAI(自動仕訳)で行います。

補助元帳はオンラインでは表示されませんが、取引明細テーブル(F0911)に保存されます。

〈売上更新〉プログラム(R42800)の処理オプションで、任意売上勘定科目を使用できるように設定します。

任意形式の定義規則

各コスト・オブジェクトに定義できる補助元帳タイプは 1 つのみです。任意勘定科目設定コードについて次の規則を考慮してください。

- 各セグメントに関連付けられた情報は、J.D. Edwards のフィールドに対応しています。これらのフィールドはすべて、ユーザー定義コード・テーブルでハードコード化されます。ユーザー定義コード・テーブルへは、〈アプリケーション別使用可能機能〉プログラム(P1690)からアクセスできます。このプログラムでは、任意規則に使用できるテーブルとフィールドの両方を参照できます。テーブルにはないフィールドを使用するには、カスタム・プログラミングを行う必要があります。
- 任意規則は、任意規則の使用が有効になっているアプリケーションに対してのみ定義できます。これらのアプリケーションは、〈コスト・オブジェクト規則の設定方法〉プログラム(P1691)を使って参照できます。
- AAI で使用する勘定科目は、任意売上勘定科目設定テーブル(F4096)内で次の手順で検索されます。
 - 特定の AAI および特定の会社に対して定義された任意勘定科目設定コードがチェックされます。

- 特定の AAI および特定の会社が定義されていない場合には、特定の AAI と会社 00000 に対して定義された勘定科目がチェックされます。

勘定科目情報の決定

総勘定元帳へ転記する必要があるトランザクションを処理する際、該当する更新プログラムの処理オプションが設定されているときにのみ、システムは任意勘定科目情報を検索します。

任意会計規則の使用

特定のプログラムで任意会計規則を有効にするには、任意会計規則に対応する処理オプションに値を入力します。任意会計規則が有効になっているプログラムの一覧は、〈コスト・オブジェクト規則の設定方法〉プログラム(P1691)で表示できます。

▶ 任意会計規則を設定するには

〈受注管理セットアップ〉メニュー(G4241)から〈任意売上勘定科目の設定〉を選択します。

1. 〈任意売上勘定科目の処理〉フォームで、[追加]をクリックします。
2. 〈任意売上勘定科目設定の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - AAI テーブル No.
 - 会社
 - 伝票タイプ
3. 任意規則に品目補助元帳を関連付けるには、[品目]カラムに“X”を入力します。
4. 任意セグメントに標準形式セグメントを関連付けるには、次のフィールドに値を入力します。
 - コストオブジェクト
 - コストタイプ
5. セグメントにテーブルを関連付けるには、次のフィールドに値を入力します(必須)。
 - テーブル ID
6. このセグメントにデータ項目を関連付けるには、次のフィールドに値を入力します(必須)。
 - データ項目
7. 入力したデータ項目が住所録マスターに保存されているフィールドの場合、次のフィールドに値を入力してから[OK]をクリックします。
 - データタイプ

フィールド記述

記述	用語解説
AAI テーブル No. 伝票タイプ	順序を指定し、会計情報を読み込むために使用する番号。 伝票タイプを識別するユーザー定義コード(00/DT)。また、このコードは取引(トランザクション)のタイプも示します。伝票、請求書、領収書、およびタイム・カード用に伝票タイプ・コードを予約しており、これらのタイプ・コードにより転記プログラムの実行時に自動仕訳が作成されます。これらの仕訳は、当初入力の際には残高自動計算は行われません。事前定義されている次の伝票タイプは、変更しないでください。 P 買掛金伝票 R 売掛金伝票 T 給与計算伝票 I 在庫伝票 O 購買伝票 J 一般会計／共有請求伝票 S 受注伝票
テーブル ID	テーブルの番号。たとえば、総勘定元帳マスターの名称は F0901 です。 すべてのテーブル名は“F”で始まります。
コストオブジェクト	EVEREST イベントポイント処理フラグ 04 --- フォーム固有 --- 有効なコストオブジェクトの値は 1、2、3、4 です。この値は、どのコストオブジェクトに特定のセグメントが自動入力されたかを示します。
コストタイプ	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
データ項目 データタイプ	J.D. Edwards により予約されています。 任意売上勘定科目設定で使用します。 有効な値は次のとおりです。 1 請求先 2 出荷先 3 親住所 このフィールドは[データ項目(SFIT)]フィールドと共に使用します。住所録マスターからのデータ項目の場合は[データ・タイプ]フィールドが必要になります。

コスト・アナライザ・ビューの設定

コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に転記する情報を定義して、総勘定元帳の取引を集計することができます。ビュー番号、会計年度、期間パターン・コードの組合せを使用して固有のビューを定義することができます。たとえば、会計年度 2005 年における顧客ごとの収益性を判断するためにビューを定義する場合、会計年度期間パターン・コード R、会計年度 2005、ビュー番号 1 を設定します。これと同じ会計年度期間パターン・コード、会計年度、およびビュー番号で 2 つ目のビューを定義することはできません。

コスト・アナライザ・ビューの特徴は次のとおりです。

- 各会計年度に最大 10 までのビューを定義できる
- 有効なビュー番号は 1 から 10 まで
- ビューの定義が重複してはいけない(同じ会計年度に複数のビュー番号があるのは不可)
- 各ビューに有効な期間パターン・コードを設定する必要がある

特定の会計年度とビューに対して取引を転記した後でそのビューの定義を変更する場合、転記した情報を削除して再度作成する必要があります。

▶ コスト・アナライザ・ビューを設定するには

または、〈コスト・アナライザ〉メニュー(G1612)から〈コスト・アナライザ・ビューの設定〉を選択します。

1. 〈コスト・アナライザ・ビューの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈コスト・アナライザ・ビューの入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - ビューNo.
 - 記述
 - 会計年度
 - 会計期間パターン

PeopleSoft

コスト・アナライザ・ビューの入力

OK キャンセル ツール

ビューNo. 1 Profit & Loss by Item

会計年度 5 会計期間パターン R

元帳タイプ

ビジネスユニット

主科目

補助科目

補助元帳タイプ

コスト・オブジェクト 1/タイプ

コスト・オブジェクト 2/タイプ

コスト・オブジェクト 3/タイプ

コスト・オブジェクト 4/タイプ

品目 No.

3. 選択したビューに基づいて次のうち必要なオプションをオンにし、必要に応じて対応するフィールドに値を入力してから[OK]をクリックします。

- 元帳タイプ
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目
- 補助元帳/タイプ
- コスト・オブジェクト 1/タイプ
- コスト・オブジェクト 2/タイプ
- コスト・オブジェクト 3/タイプ
- コスト・オブジェクト 4/タイプ
- 品目 No.

注:

これらのオプションにより、ビューの詳細レベルを設定できます。オプションをオンにする際、対応するオプションの詳細はビューに組み込まれません。オンにしたオプションに関連するトランザクションも、そのビューには含まれません。

オプションを変更するたびに、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に新しいレコードが作成されます。各オプションを設定しない場合は、取引明細ファイル (F0911)の各取引を集計した1つの残高レコードがコスト・アナライザ残高テーブルに作成されます。

フィールド記述

記述	用語解説
ビューNo.	取引明細テーブル(F0911)のレコードをコストアナライザ残高(F1602)テーブルに転記する方法を識別する1から10までの番号。またこの番号によって、取引明細テーブルで転記済みとして更新する管理会計転記コード(PM01-PM10)も確定されます。 たとえば、ビュー番号が1の場合、取引明細レコードが転記中のフラグがたっていると、PM01はPに更新されます。
会計年度	会計年度を示す数字。ブランクの場合、現行の会計年度(〈会社番号および名称〉フォームで指定された年度)を示します。 会計年度の最終期間の年度ではなく、最初の期間の年度を指定してください。たとえば、2003年10月1日から2004年9月30日を1会計年度とする場合、04ではなく03を指定してください。
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15種類のコードから1つを選択します。13期間会計用の4-4-5のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、AからNまでの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
元帳タイプ	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。
ビジネスユニット	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。
主科目	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。
補助科目	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。

補助元帳/タイプ	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。
コスト・オブジェクト 1/タイプ	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。
品目 No.	項目の転記方法を指定するコード。このフィールドを選択しない場合は、コスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに項目の詳細が転記されます。このフィールドを選択すると、項目が集計されます。

ユーザー定義コードの設定

〈ユーザー定義コード〉メニュー(G16411)でいずれかのメニューを選択します。

管理会計システムの機能を使用する前に、システム処理のために必要な情報を定義する必要があります。このような情報を、ユーザー定義情報と呼びます。

管理会計システムでは、多くのフィールドでユーザー定義コードが使用されています。ユーザー定義コードを業務に合わせて設定することにより、各フィールドをカスタマイズできます。

〈ユーザー定義コード〉プログラムを使用して、種々の情報に対応する有効なコードを定義するテーブルを作成し管理することができます。ユーザー定義コードはシステムおよびコード・タイプごとに分類されます。

管理会計システムで使用するユーザー定義コードは次のとおりです。

ドライバ・カテゴリ・コード	<p>処理の原因およびコストの割当方法を識別するために、ドライバを設定することができます。次のユーザー定義コード・テーブルを使用して、ドライバにカテゴリ・コードを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/01 • 16/02 • 16/03 • 16/04 • 16/05
活動属性	<p>活動基準原価計算を使用する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行された処理(あるいは取引)の集合です。次のユーザー定義コード・テーブルを使用して、活動に対して属性を定義してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/06 • 16/07 • 16/08 • 16/09 • 16/10

活動カテゴリ・コード	<p>活動基準原価計算を使用する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行された処理(あるいは取引)の集合です。次のユーザー定義コード・テーブルを使用して、カテゴリ・コードごとに活動を分類します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/11 • 16/12 • 16/13 • 16/14 • 16/15
原価プール (16/CP)	<p>共通のドライバを使用する原価要素グループを識別するために原価プールを設定します。</p>
コスト・オブジェクト・タイプ (OO/ST)	<p>コスト・オブジェクトは、収益と費用を計算あるいはトラッキングする最下位レベルを意味しています。コスト・オブジェクトを設定し、収益性分析タイプの識別に使用します。</p>
編集ルール (16/ER)	<p>コスト・オブジェクトの入力時に、このテーブルの値を使用して、コスト・オブジェクトの編集方法およびフォーマット方法を確定する規則を識別します。</p> <p>注意: ユーザー定義コード・テーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これを変更すると予期せぬ結果が生じることがあります。</p>
コスト・オブジェクト規則設定方法 (16/SM)	<p>コスト・オブジェクト編集ルールを入力する場合、システムがコスト・オブジェクトを編集およびフォーマットする方法を指定してください。</p> <p>注意: ユーザー定義コード・テーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これを変更すると予期せぬ結果が生じることがあります。</p>
コスト管理方法 (16/TF)	<p>ユーザー定義コード(16/TF)および<アプリケーション別使用可能機能>プログラムで使用可能なテーブルに対して、機能タイプを設定することができます。</p> <p>注意: ユーザー定義コード・テーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これを変更すると予期せぬ結果が生じることがあります。</p>
ドライバ計算方法 (16/CM)	<p>ドライバを設定する場合に、コストを活動に再割り当てる方法を定義することができます。このユーザー定義コード・テーブルにより、ドライバの計算を自動と手動のどちらで行うかを指定します。</p> <p>注意: J.D. Edwards のユーザー定義コード・テーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これを変更すると予期せぬ結果が生じることがあります。</p>

ドライバ計算の容量 タイプ	ドライバ計算の方法を設定するときに、このテーブルを使用して、取引件数や金額といったボリューム・タイプを指定します。
(16/RT)	注意: ユーザー定義コード・テーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これを変更すると予期せぬ結果が生じることがあります。

参照

- ユーザー定義コードの設定については『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード」

原価プールの理解

活動およびドライバ計算に対応するユーザー定義コードの他、原価プールを設定することができます。原価プールは、原価要素をグループ化したものです。レートを設定する場合、ドライバあるいは活動を1つの原価プールに割り当てすることができます。たとえば、賃金給与、超過勤務手当、福利厚生費などの従業員の活動に付随して発生する費用を集計して、従業員経費という原価プールを作成することができます。この場合、各活動に設定する作業時間をドライバとすることができます。

必要に応じて次のような設定も可能です。

- 勘定科目を、原価割当定義のデータ・ソースとして指定することができます。この場合、すべての勘定科目が共通のドライバを持つ必要があります。
- 勘定科目カテゴリ・コードを使用して、同じ原価プールに関連付けられている勘定科目どうしをリンクすることができます。原価割当てを定義する際に、配賦元定義がカテゴリ・コード・グループになり、原価プールとなります。たとえば、従業員経費(PE)および建物構築費(BL)といった勘定科目カテゴリ・コード・グループを設定することができます。勘定科目マスター(F0901)で関連する勘定科目にカテゴリ・コードを割り当てることで、勘定科目を異なる原価プールでグループ化することができます。
- 原価プールに特定の勘定科目を作成し、原価割当てを使用して、残高を当初の勘定科目から、原価プール費用を集計するために設定した勘定科目に振り替えることができます。

処理オプション: ユーザー定義コード(P0004A)

デフォルト・タブ

1. システム・コードを入力してください。

J.D. Edwards のシステムを識別するユーザー定義コード(98/SY)を入力します。

2. レコード・タイプを入力してください。

デフォルトのユーザー定義コード(UDC)を設定します。適切なシステム・コードの入力処理オプションで入力した製品コードに属する該当のユーザー定義コードのみを入力してください。

コスト・オブジェクト・トラッキング

コスト・オブジェクトのトラッキングは管理会計システムで最も重要な機能です。コストが詳細に監視されていないと、管理会計や活動基準原価計算に必要な情報を取得できません。特定の顧客、製品、品目番号、またはその他の条件に該当するすべての取引には、適切なコスト・オブジェクト値を設定する必要があります。

コスト・オブジェクト・トラッキングを行うには、〈収益性分析固定情報〉プログラムを使用してコスト・オブジェクトを使用できるように設定にします。これにより、管理会計システムで使用できる5種類のコスト・オブジェクト用のフィールドが表示され、トランザクションの入力時にコスト・オブジェクトも入力できるようになります。また、コスト・オブジェクト編集コードもコスト・オブジェクト・トラッキングにおいて重要です。コスト・オブジェクト編集コードが正しく設定されていないと、取得されるデータは信頼性の低いものになってしまいます。

たとえば、ABC 会社が個別の製品ラインについてその収益性を検討すると仮定します。管理会計システムを使用すれば、各製品ラインにコスト・オブジェクトを設定し、製品ごとの原価と収益をトラッキングすることができます。また、倉庫床面積などのビジネス・ドライバに基づいて間接費を配賦することも可能です。あらゆる原価と収益が製品ごとに計上されるため、製品ごとの収益性をシステムから取得することができます。

購買オーダー、入金、請求等といった他システムで入力した取引データから、コスト・オブジェクト情報を入手することができます。仕訳を作成すると、オブジェクト情報を更新、確認、転記することができます。これらの取引は、コスト・アナライザ・テーブルを使用して、管理会計あるいは活動基準原価計算で利用可能なデータとなります。この処理は、収益性分析の実行過程で最も重要です。なぜなら、管理会計システムでは、売掛管理システムや在庫管理システムなど、収益性分析システムとデータをやりとりする他のシステム上にあるコスト・オブジェクト情報を使用して、取引レコードを更新するためです。

参照

- 『製造原価計算および製造会計』ガイドの「仕訳の作成」

プロジェクト予算の計算および管理

管理会計システムを使用すると、プロジェクトの予算を計算してから実際のコストおよび費用と比較し、そのプロジェクトが予算内であるかどうかを判断できます。コスト・オブジェクト別にコストの内訳を出すことにより、プロジェクト内のどこが予算通り、予算超過、予算内なのかがわかります。そのうえで、リソースを投入すべき部分や削減する部分など、将来の生産について情報に基づいた意思決定を下すことができます。また、製造プロセスの原価構造を調整する必要があると判断する場合があります。

たとえば、コスト・オブジェクトを分析していて、自転車の製造に使用する材料が予算オーバーであると判断したとします。その場合は、予算に見合った廉価な材料を提供する仕入先を探してコストを抑えることができます。また、材料費は予算を超過しているけれども人件費が予算を下回っているため、調整の必要はないと判断する可能性もあります。コスト・オブジェクトの分析による情報を使用すると、プロジェクト予算をより効率的に管理することができます。

購買価格差異のコスト・オブジェクトおよび構成部品別トラッキング

管理会計システムでは、調達管理システムのデータを使って、コスト・オブジェクトと構成部品別に購買価格差異をトラッキングします。

品目マスター・レコードには、製造プロセス用に購入する各構成品の単位原価が含まれています。この構成品の単位原価を使用して、コスト・オブジェクトの購買価格を決定できます。コスト・オブジェクトの購買価格を決定した後も、価格の変動に応じて変更することができます。コスト・オブジェクトを分析して差異の原因となる構成部品を特定できるため、適切な情報に基づいて購買に関する意思決定を下すことができます。

送料の管理

製造施設への資材の輸送、および顧客への商品の配送は、製造および流通会社にとって最もコストがかかる部分です。これらのコストを効率的に管理することは、会社の収益性を大きく左右します。

コスト・オブジェクトに送料(運賃)を割り当てることにより収益性分析を行い、その情報の基づいて送料に関連した意思決定を的確に行うことができます。

送料管理には3つのプロセスがあります。

1. 送料をコスト・オブジェクトに割り当てる
2. コスト・オブジェクト別に送料差異をトラッキングする
3. 送料を受注オーダーに追加する

送料をコスト・オブジェクトに割り当てる

送料は、仕入先から請求が回ってくる場合と流通業者によって課金される場合があります。管理会計システムを使用すると、送料をコスト・オブジェクトに割り当てることができます。送料を計上した後、特定モデルの自転車の送料など、コスト・オブジェクトに関連付けられた送料をトラッキングできます。

コスト・オブジェクト別に送料差異をトラッキングする

輸送管理システムで伝票を入力した後、〈伝票の未決済送料との突合せ〉プログラム(P0411)を使用して伝票を未決済送料に突き合わせるすることができます。伝票に入力した金額と仕入先から受け取った請求書の金額が異なる場合、〈運賃監査履歴の処理〉プログラム(P4981)を使用してその差異の調整を入力できます。

差異を入力すると、運賃監査履歴テーブル(F4981)に調整レコードが書き込まれます。次に、そのレコードを取引明細テーブル(F0911)に転記します。〈伝票突合せ〉プログラム(P4314)では、取り込んだ調整レコードを使用して買掛管理システムに伝票を作成します。

送料を受注オーダーに追加する

ある商品を販売する際に、顧客へ配送するための送料を請求する場合があります。受注オーダーに送料を追加することにより、顧客に商品を提供するのに実際にかかるコストが確定できます。送料のコスト・ドライバは、F4981 テーブルのドライバを基に定義します。

参照

- 輸送管理システムでの送料の記録については『輸送管理』ガイドの「送料監査履歴の調整」
- 異なるタイプの送料の配賦については『輸送管理』ガイドの「送信トランザクションへの品目別送料の配賦」

一般会計システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

一般会計システムでは、すべての会計データを確実に総勘定元帳に記録する必要があります。その結果、柔軟で正確なさまざまな会計レポートを作成することができます。多くの場合、J.D. Edwardsの他のシステムを使用して、請求、伝票、入金、および支払などの取引レコードが作成されます。一般会計システムで直接取引を入力することもできます。

仕訳入力時のコスト・オブジェクト情報の入力

基本仕訳を使ってさまざまな取引を入力することができます。貸借一致が必須の元帳タイプを使って仕訳を入力する場合、借方と貸方の金額を一致させる必要があります。

仕訳の入力時には、仕訳を総勘定元帳に記録する日付など、システム上で仕訳を識別するための情報を入力する必要があります。

仕訳入力が完了すると、自動的に割り当てられたバッチ番号と伝票番号が表示されます。これらの番号を使用して、仕訳の検索や検討を行うことができます。バッチ番号と伝票番号は、自動採番によって割り当てられます。

▶ 仕訳入力時にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックして〈仕訳入力〉にアクセスします。
バッチ制御を設定した場合、まず〈バッチ制御〉フォームが表示されます。ここで日付と予想合計を入力します。
2. 〈仕訳入力〉で、仕訳を入力するステップを実行します。
3. コスト・オブジェクト情報を入力するには、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - CT 1
 - コストオブジェクト 1
 - CT 2
 - コストオブジェクト 2
 - CT 3
 - コストオブジェクト 3

- CT 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.
- 品目名

参照

- 仕訳の入力方法については『一般会計』ガイドの「仕訳入力」

処理オプション:仕訳入力(P0911)

デフォルト・タブ

1. バッチタイプ

blank = *

ユーザー定義コード 98/IT の値を入力してください。blankの場合、すべてのバッチタイプを示す*がデフォルトとなります。

バッチに作成するシステムとレコードのタイプを指定します。一般会計は G、伝票は V、請求書は IB などがバッチ・タイプの例です。この処理オプションをblankにすると、すべてのバッチ・タイプが処理されます。

表示タブ

1. 借方/貸方形式

blank = 借方/貸方形式にしない

1 = 借方/貸方形式にする

借方/貸方形式で仕訳を表示するかどうかを指定します。

バージョン・タブ

1. 仕訳入力バージョン

blank = ZJDE0001

実行する仕訳入力プログラム(P0911)のバージョンを入力してください。

実行する〈仕訳入力〉プログラム(P0911)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、標準のバージョンが使用されます。

編集タブ

1. 固定資産 ID

空白 = 固定資産 ID を必須にしない

1 = 仕訳入力では固定資産 ID の入力を必須にする

仕訳入力で固定資産 AAI の勘定科目範囲にある勘定科目を入力した場合に、固定資産 ID を必須とするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

空白

必須にしない

1

必須にする

総勘定元帳のコスト・オブジェクト情報の更新

仕訳のバッチを検討し承認した後で、〈仕訳の転記(事前転記)〉プログラムを使用して、各タイプの取引の編集および転記を行うことができます。またこのプログラムは、取引明細テーブル(F0911)用の取引バッチを編集し、バッチ状況を更新して勘定残高テーブル(F0902)への転記を可能にします。編集の途中でエラーが発生した場合は、バッチにエラー状況が割り当てられ、転記は行われません。

仕訳の転記時に勘定科目をシステムで動的に作成すると、コスト・オブジェクトに対応する編集コード・フラグがコピーされます。

システムでは次の処理が実行されます。

- データ選択で指定された条件に合致する、承認済みで未転記のバッチを選択します。
- 取引をチェックして次のことを確認します。
 - 勘定科目が勘定マスター(F0901)にあり、転記勘定であるか
 - ビジネスユニットがビジネスユニット・マスター(F0006)に存在するか
 - 元帳日付が有効か
 - 会社間設定が正しく設定されているか(該当する場合のみ)
 - 会社間取引で多通貨が設定されているか

- 各バッチが貸借一致しておりかつ承認済みであることを確認します。
- エラーのあるトランザクションと貸借が一致していないバッチに対してメッセージを送信します。
- バッチの貸借が一致していない場合、転記エラー・レポートを印刷します。
- エラーのあるトランザクションが1つでも存在する場合、バッチ全体をエラーとします。
- 取引日別に自動仕訳を作成します。
- トランザクションを勘定残高テーブル(F0902)に転記します。
- 取引明細テーブルの転記コードを転記済みに更新し、勘定残高テーブル(F0902)の残高を更新します。
- バッチ制御テーブル(F0011)で各転記済みバッチの状況を更新します。
- 国内通貨金額を実績金額元帳(AA)へ、外貨建て金額(外貨建て取引の場合)金額元帳(CA)へ転記します。
- 必要に応じて、会社間決済処理を実行します。
- 必要に応じて、逆仕訳を作成します。
- 転記レポートを印刷します。

売掛管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

売掛管理システムの導入により、売掛金管理部門全体の日常業務を合理化することができます。また単に、入金処理の簡素化とスピーディ化を促進するだけでなく、最新情報を共有することで、請求、与信、および回収の各部門間のコミュニケーションが向上します。さまざまなタイプの伝票を入力する際に、コスト・オブジェクト情報を検討または入力し、管理会計や活動基準原価計算の実行に必要な情報を取得することができます。

標準請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力

請求書入力の機能は、顧客への請求書を手入力で作成することに対応した機能と柔軟性を兼ね備えています。通常、請求書は受注管理システムで作成しますが、売掛管理システムで作成することもできます。

▶ 標準請求書にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈顧客および請求書の入力〉メニュー(G03B11)から〈請求書入力〉を選択します。

1. 〈売掛金元帳照会〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈請求書入力〉で、標準請求書作成のためのステップを実行します。
3. 〈勘定科目情報〉で、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから[OK]をクリックします。
 - オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 1

- オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.

参照

- 請求書の入力方法については『売掛管理』ガイドの「標準請求書入力」

スピード請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力

請求書を数多く入力する場合には、通常の請求書入力の代わりにスピード請求書入力を使うことができます。スピード請求書入力では、請求書と勘定科目情報を1つのフォームで入力します。次のような請求書を入力する場合、この方法が便利です。

- 支払項目が1つ、つまり支払期日、税率/税域が1つだけで構成されている請求書
- 簡単な会計情報を含む請求書

標準請求書と同様、スピード請求書の情報は、次のテーブルに保管されます。

- 売掛金元帳(F03B11)
- 取引明細(F0911)
- バッチ制御(F0011)

スピード請求書を入力する場合、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。コスト・オブジェクトを入力した場合、システムは勘定科目マスター(F0901)に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを確認します。在庫管理システムをインストールしている場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ スピード請求書にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈顧客および請求書の入力〉メニュー(G03B11)から〈スピード請求書入力〉を選択します。

1. 〈スピード請求書入力〉で、スピード請求書を入力するステップを実行します。
2. コスト・オブジェクト情報を入力するには、次のフィールドに値を入力してから[OK]をクリックします。

- オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- オブジェクトタイプ 2

- コストオブジェクト 2
- オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.

参照

- 〈スピード請求書入力〉プログラム(P03B11SI)を使用した請求書入力については『売掛管理』ガイドの「スピード請求書入力」

バッチ請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力

〈バッチ請求書処理〉メニュー(G03B311) から〈バッチ請求処理〉を選択します。

バッチ請求書の検討と訂正を行った後、売掛金元帳に請求書レコードを作成するための処理を行います。バッチ請求書の処理準備が完了した後、〈バッチ請求処理〉を実行します。バッチ請求書は、テスト・モードまたは最終モードで処理されます。

テスト・モード	テスト・モードでは、次の処理を実行します。 <ul style="list-style-type: none"> • データの確認 • エラー・レポートの作成(エラーがある場合のみ) • コスト・オブジェクト情報の確認
最終モード	最終モードでは、次の処理が実行されます。 <ul style="list-style-type: none"> • 売掛金元帳 (F03B11)に請求書、取引明細テーブル(F0911)に仕訳を作成 • 伝票番号およびバッチ番号の割当 • ブランクフィールドへの値の入力 • 仕訳エラー・チェック • 例外レポートの作成(エラーがある場合のみ) • コスト・オブジェクト情報の確認

バッチ請求書の処理後、エラー・メッセージが表示されていないか確認してください。表示されたエラー・メッセージから売掛管理システムのフォームへアクセスし、問題の検索と訂正を対話形式で行うことができます。エラーがない場合、システムは処理したすべてのトランザクションのレポートを作成します。

バッチ請求書にエラーがあった場合、最終モードで処理する前にエラーを訂正してください。J.D. Edwards 以外のシステムで請求書を作成した場合、訂正した請求書を転送する前に、エラーのあるレコードを必ず除去してください。これにより、レコードの重複を避けることができます。

請求書の入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。バッチ請求書の処理中にコスト・オブジェクト情報が存在すると、システムはコスト・オブジェクト・タイプと勘定科目マスター(F0901)で定義したコスト・オブジェクト編集コードを確認します。在庫管理システムを導入している場合、各品目の入力時に品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報が編集されます。

バッチ請求書を処理した後、総勘定元帳およびコスト・アナライザに転記します。

定期請求書へのコスト・オブジェクト情報の入力

定期的に同額の請求書を顧客へ送付する場合、定期請求書を入力します。定期請求書を入力すると、伝票タイプ RR が請求書に割り当てられます。

請求書の入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。定期請求書の場合、システムが請求書を作成するたびに、コスト・オブジェクト・タイプ、コスト・オブジェクト編集コード、および品目フィールドの値がコピーされます。システムは、勘定科目マスター(F0901)に定義されているコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードの確認を行います。在庫管理システムをインストールしている場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を確認します。

▶ 定期請求書にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈その他の請求書入力方式〉メニュー(G03B111)から〈請求書入力〉を選択します。

1. 〈売掛金元帳照会〉で、定期請求書を入力するステップを完了します。
2. 〈勘定科目情報〉で、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから[OK]をクリックします。
 - オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 1
 - オブジェクトタイプ 2
 - コストオブジェクト 2
 - オブジェクトタイプ 3
 - コストオブジェクト 3
 - オブジェクトタイプ 4
 - コストオブジェクト 4
 - 品目 No.

参照

- 定期請求書の入力方法については『売掛管理』ガイドの「定期請求書の入力」

買掛管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

買掛管理システムの導入により、買掛金管理部門の日常業務を合理化でき、部門内の報告業務とコミュニケーションが向上します。また、さまざまなタイプの伝票を入力する際に、コスト・オブジェクト情報を入力し、管理会計や活動基準原価計算の実行に必要な情報を取得することができます。

標準伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

仕入先からの請求書に対応する伝票を作成する際に、標準伝票はその機能を柔軟かつ十分に発揮します。伝票を変更、削除、無効にする場合、標準伝票入力を使用してください。伝票の入力が終了すると、システムによって割り当てられた伝票タイプと伝票番号が表示されます。この情報を使用して、伝票を検索、照会することができます。

伝票には、バッチ・タイプ V が割り当てられます。標準伝票を入力すると、取引明細テーブル (F0911) および買掛金元帳テーブル (F0411) に未転記のレコードとして伝票が保存されます。標準伝票を転記すると、勘定残高テーブル (F0902) が更新され、取引明細テーブルと買掛金元帳テーブルの伝票は「転記済み」に更新されます。

標準伝票を入力するときに、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。コスト・オブジェクトを入力した場合、システムは勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを確認します。在庫管理システムをインストールしている場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター (F4101) のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ 標準伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

〈仕入先および伝票の入力〉メニュー (G0411) から〈伝票入力〉を選択します。

1. 〈仕入先元帳照会〉で、[追加] をクリックします。
2. 〈伝票入力 - 支払情報〉で、標準伝票入力を入力するステップを実行します。
3. 〈勘定科目情報〉で、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから [OK] をクリックします。
 - オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 1
 - オブジェクトタイプ 2
 - コストオブジェクト 2
 - オブジェクトタイプ 3
 - コストオブジェクト 3
 - オブジェクトタイプ 4
 - コストオブジェクト 4
 - 品目 No.

参照

- 伝票情報の入力については『買掛管理』ガイドの「伝票入力」

スピード伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

単純な内容の伝票を大量に入力する場合、標準伝票の代わりにスピード伝票を使用することができます。スピード伝票を利用すると、伝票と勘定科目情報を1つのフォーム上で入力することができます。スピード伝票入力は次のような場合に便利です。

- 支払項目が1つ、つまり支払期日、税率/税域が1つだけで構成されている伝票
- 簡単な会計情報を含む請求書

支払項目が複数ある場合、スピード伝票は使用できません。標準伝票と同様に、伝票情報は取引明細(F0911)と買掛金元帳(F0411)の各テーブルに保存されます。

スピード伝票の入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。コスト・オブジェクトを入力した場合、システムは勘定科目マスター(F0901)に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを検証します。在庫管理システムをインストールしている場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ スピード伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

〈仕入先および伝票の入力〉メニュー(G0411)から〈スピード伝票入力〉を選択します。

1. 〈スピード伝票入力〉で、スピード伝票を入力するステップを完了します。
2. グリッドで各コスト・オブジェクトについて次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 1
 - オブジェクトタイプ 2
 - コストオブジェクト 2
 - オブジェクトタイプ 3
 - コストオブジェクト 3
 - オブジェクトタイプ 4
 - コストオブジェクト 4
 - 品目 No.

参照

- スピード伝票の入力については『買掛管理』ガイドの「スピード伝票入力」

複数会社伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

広告宣伝費などの部門間共通費をグループ内の関連企業へ配賦する場合、複数会社伝票を利用すると便利です。

複数の会社間で共通する会計処理を1つの伝票の入力で行う場合、経費は各支払項目に割り当てられた元帳クラスではなく、会社に基づいて配賦されます。支払時に、買掛金勘定、銀行勘定、割引勘定および為替差損益勘定の相手科目を使って処理が行われます。複数会社用伝票では、会社間決済は作成されません。複数会社用伝票の情報は、取引明細テーブル(F0911)と買掛金元帳(F0411)に保存されます。

複数会社用伝票を入力するときに、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。コスト・オブジェクトを入力した場合、システムは勘定科目マスター(F0901)に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを検証します。在庫管理システムをインストールしている場合、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ 複数会社用伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

〈その他の伝票入力方式〉メニュー(G04111)から〈複数会社 - 単一仕入先〉を選択します。

1. 〈仕入先元帳照会〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈複数会社 - 単一仕入先〉で、通常の伝票入力のステップを実行します。
3. グリッドで、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.

参照

- 複数の会社に影響する伝票の入力については『買掛管理』ガイドの「複数会社用伝票の入力」

複数標準伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

1つあるいは複数の仕入先に対して、大量の伝票をスピーディに入力する場合、複数伝票の入力方法のうちいずれか1つを選択してください。2つの処理ステップを必要とする標準伝票入力とは異なり、複数伝票の入力方法を採用した場合は1つのステップで処理することができます。

複数伝票入力では、伝票の追加のみ行うことができます。伝票を変更、削除、無効にする場合、標準伝票入力を使用してください。複数伝票入力には、他にも制約があります。

複数伝票入力では、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。コスト・オブジェクトを入力した場合、システムは勘定科目マスター(F0901)に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを検証します。在庫管理システムをインストールしている場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ 複数伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

〈その他の伝票入力方式〉メニュー(G04111)から〈複数伝票 - 単一仕入先〉を選択します。

1. 〈仕入先元帳照会〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈複数伝票の入力〉で、単一会社仕入先用の複数伝票を入力するステップを実行します。
3. グリッドで、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.

参照

- 1ステップで1つの仕入先に複数の伝票を入力する方法については『買掛管理』ガイドの「単一会社仕入先に複数の伝票を入力するには」
- 1ステップで複数の仕入先に複数の伝票を入力する方法については『買掛管理』ガイドの「複数会社仕入先に複数の伝票を入力するには」

定期伝票へのコスト・オブジェクト情報の入力

リース料などのように、仕入先に対して一定金額の支払を定期的に行う場合、買掛管理システムで伝票を定期的に作成するよう設定すると便利です。定期伝票には、1つの支払項目しか設定できません。

定期伝票を設定するには、初回支払額、支払回数、定期頻度、および定期伝票金額の勘定科目情報を指定します。

定期的に当初の伝票のコピーを作成します。当初伝票をコピーして毎回同じ伝票を作成することを「再作成」と呼びます。定期伝票には、初回伝票とは別の伝票番号とバッチが割り当てられます。

定期伝票には、伝票タイプ PR が割り当てられます。

伝票入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。定期伝票を作成する場合、システムはコスト・オブジェクト・タイプ、コスト・オブジェクト編集コード、品目フィールドを再作成伝票にコピーします。システムは、勘定科目マスター(F0901)に定義されているコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードの確認を行います。在庫管理システムを導入している場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を確認します。

▶ 定期伝票へコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈その他の伝票入力方式〉メニュー(G04111)から〈定期伝票の照会〉を選択します。

1. 〈仕入先元帳照会〉で、標準の伝票入力のステップを実行します。

参照

2. 〈勘定科目情報〉で、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから[OK]をクリックします。

- オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4
- 品目 No.

参照

- 伝票を定期伝票にする方法については『買掛管理』ガイドの「定期伝票の入力」

オフライン処理によるコスト・オブジェクト・トラッキング

サーバーへの専用回線を使用していない環境では、オフライン(バッチ)処理を利用すると、大量のトランザクション・データを効果的に入力して管理することができます。通常の業務時間にリモートPCでトランザクション・データを入力しておき、トラフィックが少ない時間帯にまとめてデータをアップロードすることで、さらに生産性を上げ費用対効果を高めることができます。

オフライン処理のトランザクションに収益性分析に関わる情報が含まれている場合、システムはサーバー上のコスト・オブジェクト情報を確認し、それを反映させたレコードを作成します。

参照

- リモートサイトからの仕訳の入力方法については『一般会計』ガイドの「オフライン処理する仕訳の作成」
- 仕訳のオフライン処理については『一般会計』ガイドの「オフライン仕訳入力」
- 伝票のオフライン処理については『買掛管理』ガイドの「伝票のオフライン処理」

一般会計

一般会計システムでオフライン処理を使用してコスト・オブジェクト情報を入力する場合、次のようなタスクがあります。

- 〈オフライン仕訳入力 - 改訂〉プログラム(P0911Z1)を使用して仕訳にコスト・オブジェクト情報を入力する
- 〈オフライン仕訳のアップロード〉プログラム(R0911Z1)を使用して、PCからサーバー上の仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)に仕訳をアップロードする
- アップロードした仕訳を処理して、F0911Z1から取引明細テーブル(F0911)に移動する

オフライン仕訳へのコスト・オブジェクト情報の入力

マスター・テーブルをPCにダウンロードした後、オフライン環境で仕訳を作成することができます。サーバーに仕訳をアップロード(または転送)するまで、ローカルPCにデータを保存しておきます。

オフラインで仕訳を作成すると、システムは次の処理を実行します。

- テーブルからダウンロードした情報に基づいて、各仕訳をチェックする
- 各仕訳に対してトランザクション制御レコードを作成し、状況1(処理準備完了)を割り当てた上で、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)に保存する

仕訳の入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。入力した仕訳をサーバーにアップロードするときに、システムはコスト・オブジェクト・タイプと勘定科目マスター(F0901)で定義したコスト・オブジェクト編集コードを確認します。在庫管理システムを導入している場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

はじめる前に

- 処理オプションを正しく設定してください。

▶ オフライン仕訳の入力時にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳入力 - 改訂〉を選択します。

1. 〈オフライン仕訳の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈オフライン仕訳の改訂〉で、基本仕訳を入力する手順を実行します。
オフラインで仕訳を作成した場合、それらの仕訳をアップロードして処理するまでは、伝票番号は割り当てられません。その代わりに、各仕訳には取引番号が割り当てられます。
3. 〈オフライン仕訳の改訂〉フォームで、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから[OK]をクリックします。
 - CT 1
 - コストオブジェクト 1
 - CT 2
 - コストオブジェクト 2
 - CT 3
 - コストオブジェクト 3
 - CT 4
 - コストオブジェクト 4
 - 品目 No.

参照

- 基本仕訳の入力方法については『一般会計』ガイドの「基本仕訳の処理」
- オフライン仕訳の作成については『一般会計』ガイドの「オフライン処理する仕訳の作成」

オフライン仕訳アップロードを使用したコスト・オブジェクト情報のアップロード

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳のアップロード〉を選択します。

PC でコスト・オブジェクト情報を入力して仕訳を作成した後、その仕訳をサーバーにアップロードして処理する必要があります。アップロードを実行するには、サーバーに接続して本稼働環境にサインオンする必要があります。

仕訳をアップロードすると、システムは次の処理を実行します。

- 仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)にレコードを作成する。
- PC で各仕訳の取引制御状況を 5(アップロード済み)に更新する。状況が更新された後は、PC 上でその仕訳を修正することはできません。サーバーでのみ修正可能です。
状況が 1(処理準備完了)か 2(エラー)の場合は、PC 上で変更することができます。

- サーバー上に各仕訳の取引制御レコードを作成し、状況 1(処理準備完了)を割り当てる
アップロードしたすべての仕訳に対して転送アップロード・レポートを作成する。このレポートで、仕訳が正しくアップロードされたことを確認してください。

仕訳をアップロードして処理した後は、PC 上の仕訳の取引制御状況を更新し、サーバー上の仕訳の状況と一致させる必要があります。

参照

- オフライン仕訳使用時のトランザクション制御レコードについては『一般会計』ガイドの「トランザクション制御レコードの更新」
- オフライン仕訳をサーバーにアップロードするための情報については『一般会計』ガイドの「オフライン仕訳のアップロード」

はじめる前に

- システムのパフォーマンスを最大限にするには、ピークの時間帯を避けて仕訳をアップロードします。

オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト・オブジェクト情報のアップロード

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳バッチ処理〉を選択します。

サーバーへの仕訳のアップロードの実行後、取引明細テーブルでトランザクションを作成するための処理を実行してください。管理会計システムが稼動しているときにオフライン処理環境で伝票を処理すると、次の処理が実行されます。

- 取引明細テーブル(F0911)に伝票情報を作成する

アップロードした仕訳を処理する場合、オフライン仕訳の処理に使用するプログラムとバッチ仕訳の処理に使用するプログラムは異なります。

参照

- 仕訳の投入と確認については『一般会計』ガイドの「バッチ仕訳の処理」

買掛管理

買掛管理システムでオフライン処理を使用してコスト・オブジェクト情報を入力する場合、次のようなタスクがあります。

4. 〈オフライン伝票の改訂〉プログラム(P0411Z1)を使用して伝票にコスト・オブジェクト情報を入力する
5. 〈伝票のアップロード〉プログラム(R0411Z1)を使用して、PC からサーバー上の伝票アップロード・テーブル(F0411Z1)および仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)に伝票をアップロードする
6. 〈オフライン・バッチ伝票の処理〉プログラム(R04110Z2)により、アップロードした伝票を処理して、F0411Z1 と F0911Z1 から買掛金元帳(F0411)および取引明細(F0911)の各テーブルに移す

オフライン伝票入力時のコスト・オブジェクト情報の入力

マスター・テーブルを PC にダウンロードした後、オフライン環境で標準形式の伝票を作成することができます。伝票をサーバーにアップロード(または転送)し、処理を実行する準備ができるまで、ローカル PC にデータを保存しておきます。

オフラインで伝票を作成すると、次の処理が実行されます。

- テーブルからダウンロードした情報に基づいて、各伝票をチェックする
- 各伝票のトランザクション制御レコードを作成して状況 1(処理準備完了)を割り当て、トランザクション制御テーブル(F0041Z1)に保管する

伝票入力時に、コスト・オブジェクト情報を入力することができます。伝票をサーバーにアップロードする場合、システムは勘定科目マスター(F0901)に定義したコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードを確認します。在庫管理システムを導入している場合、各品目の入力時に、システムは品目マスター(F4101)のコスト・オブジェクト情報を編集します。

▶ オフライン伝票の入力時にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈オフライン伝票処理〉メニュー(G04318)から〈オフライン伝票の改訂〉を選択します。

1. 〈オフライン伝票処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈伝票入力 - 支払情報〉で、標準伝票を入力するステップを実行します。
3. 〈勘定科目情報〉で、次のフィールドにコスト・オブジェクト情報を入力してから[OK]をクリックします。
 - オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 1
 - オブジェクトタイプ 2
 - コストオブジェクト 2
 - オブジェクトタイプ 3
 - コストオブジェクト 3
 - オブジェクトタイプ 4
 - コストオブジェクト 4
 - 品目 No.

参照

- 伝票情報の入力については『買掛管理』ガイドの「伝票入力」

オフライン伝票のアップロードを使用したコスト・オブジェクト情報のアップロード

〈オフライン伝票処理〉メニュー(G04318)から〈伝票のアップロード〉を選択します。

コスト・オブジェクト情報を入力した伝票をアップロードする際、システムは次の処理を行います。

- サーバー(ターゲット環境)の伝票アップロード(F0411Z1)と仕訳アップロード(F0911Z1)の各テーブルにレコードを作成する
- 各伝票のトランザクション制御状況を 5(アップロード済み)に更新する。状況が 5 に更新された後に、PC 上でその伝票を修正することはできません。変更は、サーバー上でのみ可能です。

状況が 1(処理準備完了)あるいは 2(エラー)の伝票は、PC 上で変更することができます。

- サーバー上に各伝票のトランザクション制御レコードを作成し、状況 1(処理準備完了)を割り当てる

システムは、アップロードしたすべての伝票に対して、転送アップロード・レポートを作成します。このレポートを使用して、伝票が正しくアップロードされたことを確認してください。

参照

- 『買掛管理』ガイドの「オフライン処理伝票」

オフライン伝票バッチ処理を使用したコスト・オブジェクト情報のアップロード

〈オフライン伝票処理〉メニュー(G04318)から〈オフライン・バッチ伝票処理〉を選択します。

伝票をサーバーにアップロードした後、買掛金元帳(F0411)に仕訳取引を作成するための処理を実行してください。オフライン処理環境で伝票を処理する場合、システムは次の項目を作成あるいは実行します。

- 買掛金元帳の伝票情報
- 取引明細テーブル(F0911)の関連勘定科目情報とコスト・オブジェクト情報
- 支払見出しテーブル(F0413)と支払明細テーブル(F0414)の支払情報

伝票をアップロードして処理した後、PC 上の各伝票のトランザクション制御状況をサーバー上の状況と同じになるように更新してください。

参照

- 『買掛管理』ガイドの「オフライン処理伝票」

コスト・オブジェクト情報の除去

テーブルからデータを除去するには除去プログラムを使用します。J.D. Edwards の除去プログラムでは、この処理に特定の選択基準を使用できます。定義済みの選択基準に従ってデータ除去の適否をチェックするため、他のテーブルにある関連データを除去してしまうのを防止できます。

仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)からの情報の除去

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳の除去〉プログラム(R0041Z1P)を選択します。

仕訳を転記した後に、それらの仕訳データを PC およびサーバーのバッチテーブルの両方から除去してください。除去プログラムを実行する場合、〈ロケーション一時変更〉機能により、クライアントおよびサーバーの仕訳を除去することができます。

処理済み仕訳を除去すると、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)とトランザクション制御テーブル(F0041Z1)からレコードが削除されます。

参照

- 処理済みトランザクションの自動除去については『一般会計』ガイドの「トランザクション制御レコードの更新」

バッチ仕訳の除去

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈バッチ仕訳処理〉メニュー(G09311)から〈バッチ仕訳の除去〉を選択します。

〈オフライン伝票処理〉メニュー(G04318)から〈オフライン伝票の除去〉を選択します。

バッチ伝票の検討、処理、転記後、バッチ伝票を除去する必要があります。除去するまで、処理済みの伝票はバッチ・テーブルに保管されます。

バッチ伝票を除去すると、すべての処理済み伝票が次のテーブルから削除されます。

- 伝票アップロード・テーブル(F0411Z1)
- 仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)

除去を実行しても単にバッチ伝票が削除されるだけで、買掛金元帳の伝票には影響はありません。

参照

- バッチ伝票の除去については『買掛管理』ガイドの「処理済みバッチ伝票の除去」

製造システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

作業オーダーとは、品目、数量、期日を指定した製造要求です。作業オーダーを作成することにより、作業に関する情報を関係者に伝えることができます。タスクの詳細を指示するために、作業オーダーにレコード・タイプを割り当て、各レコード・タイプに詳細情報を入力します。また、作業オーダーの入力時に活動基準原価計算および管理会計に必要なコスト・オブジェクト情報を入力することができます。

製造会計システムでは、作業オーダーに関連する原価がトラッキングされ、製造現場のすべてのトランザクションに対して仕訳が作成されます。作業オーダー処理の各ステップが製造会計に影響します。このため、各作業工程で生じた原価差異を計上する必要があります。〈差異仕訳の作成〉を実行すると、差異が自動的に計算されます。

例：製造システムにおける収益性分析

会社 200 は、標準フレームと 2 色調のカスタム・フレームのいずれかを選択できる自転車を販売しています。受注オーダーに従い、標準塗装または 2 色調塗装の大人用と子供用の自転車フレームを製造しています。塗装のための原価計算方式として、標準原価計算を採用しています。塗装作業を担当しているワーク・センターでは、原価の 30%を占める間接費のうちの 2%を再作業のための追加原価要素費用として計算しています。標準原価および再作業のための追加原価が各フレーム・タイプに適正に配賦されているかを判断するために、次の項目を検討します。

- 塗装済みおよび再作業済みの自転車フレーム数の把握
- 各フレーム・タイプごとの利益の計算
- 各フレーム・タイプごとの棚卸資産評価額の再計算
- 各フレーム・タイプごとの標準原価の修正
- 塗装ワーク・センターで発生する製造間接費の調整

この管理会計の例では、次の作業に要する労務費および機械稼働費を分析することを目的としています。

- 標準フレームの塗装
- 2 色調のカスタム・フレームの塗装
- フレームの再作業

さらに、塗装済みおよび再作業済みの自転車フレームの数をフレーム・タイプごとに計算します。

トランザクションは次の事項から発生します。

- 作業工程タイプ - 作業オーダー
- フレーム・タイプ - 在庫
- フレーム塗装の標準原価 - 製造
- フレーム塗装の標準原価計算による実際原価 - コスト・アナライザ

まれに、塗装フレームが検査基準に適合しないことがあります。この場合、フレームの塗装を一度落として再塗装する必要があります。再作業量は発生ベースでしかわからないため、ワーク・センターの30%を占める間接費のうち、2%を再作業のための追加原価要素費用として計算しています。

フレームが再作業となった場合、その作業工程に対して、新しい作業工程タイプを持つ作業オーダーが割り当てられます。ただし、作業オーダー全体のうち、どれだけの作業オーダーが再作業によるものであるかは把握できていません。そのため、製品タイプ別に必要となる再作業の発生率を確定することができません。

会社 200 は、塗装の標準原価および塗装センターの製造間接費がともに不適切であると考えています。また、再作業の原因は、主にカスタム塗装であると考えています。以上の仮定が正しいとした場合、会社 200 は次のことを実行する必要があります。

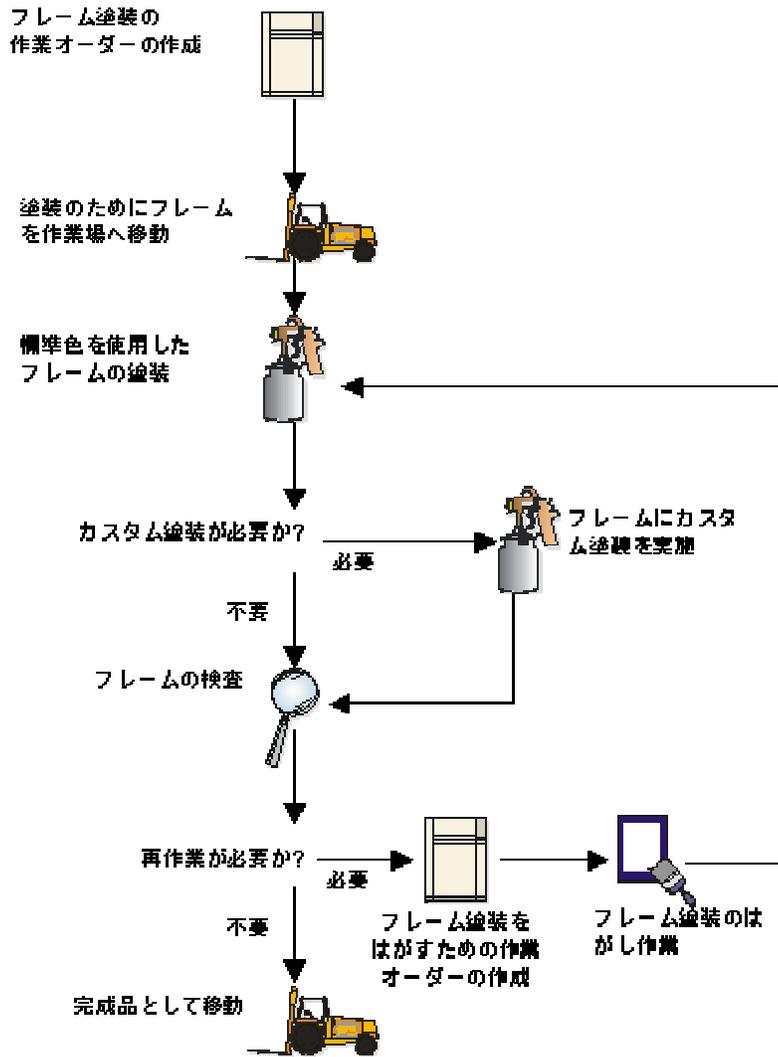
- 売上原価の再配賦
- 在庫原価の再配賦
- 塗装センターで発生する製造間接費の削減
- カスタム塗装費用の増加

会社 200 では、標準原価と実際原価を分析したいと考えています。再作業にかかる実際原価を計算するため、塗装するすべての自転車フレームについて、再作業の割合を品目別および製品タイプ別にトラッキングする必要があります。

製品ファミリと作業オーダー・タイプを識別するコスト・オブジェクトを定義し、これらのコスト・オブジェクトを自転車フレームの塗装タイプに関連付けることができます。さらに、塗装および再作業プロセスに要する実際原価を標準原価計算に基づいて確定することができます。

次の図は、会社 200 が採用している製造プロセスを説明しています。太字体で書かれた説明は、コスト・オブジェクトと製品ファミリ、そしてコスト・オブジェクトとプロセス・ステップとの関連付けを説明しています。

製造プロセス



作業オーダーへのコスト・オブジェクト情報の入力

作業オーダーを作成することにより、作業に関する情報を関係者に伝えることができます。作業の詳細を記述するには、まず作業オーダーにレコード・タイプを割り当て、次に各レコード・タイプに詳細情報を入力します。たとえば、特殊指示、およびタスクを完了するために必要な部品や工具に関する内容を入力します。

作業オーダーからコスト・オブジェクト情報を抽出する際には、作業オーダー・マスター(F4801)の各フィールドの値を基にしてドライバ・ボリュームを計算することができます。たとえば、品目ごとの作業オーダー数に基づいてドライバ・ボリュームを計算することができます。コスト・オブジェクト規則で各フィールドを定義することができるため、作業オーダーにそれ以上のコスト・オブジェクト情報を入力する必要はありません。事前定義済みのコストオブジェクト規則と任意会計規則を使用して、アプリケーションからコスト・オブジェクト情報を自動で取り込むことができます。

作業オーダー・マスター・レコードは、作業オーダー・マスターに保存されます。

参照

- 作業オーダー・マスター(F4801)に基づいたドライバ残高については『管理会計』ガイドの「ドライバの設定」
- 任意勘定を使った会計処理およびコスト・オブジェクト情報の入力については『管理会計』ガイドの「任意会計規則の設定」
- コスト・オブジェクト情報の作業オーダーへの入力については『作業オーダー』ガイドの「作業オーダーの作成」

製造会計システムでの原価情報の更新

総勘定元帳に取引を転記する前に、仕掛品(出庫、作業時間、機械稼働時間)、完了品、および製造原価差異の仕訳を作成します。収益性分析システムに必要な補助元帳、コスト・オブジェクト、および品目フィールドはシステムにより自動的に更新されます。

製造会計システムでは、次のようなさまざまな製造現場活動に対して仕訳を作成します。

- 資材の出庫
- 作業時間と機械稼働時間の報告
- 完了
- 仕損
- 差異
 - 設計差異
 - 計画差異
 - 使用資材(実際)
 - 作業効率(実際)
 - その他(容量)

原価要素別に作業オーダーまたはレート・スケジュールの明細仕訳を入力するには、各原価要素に対して異なる主科目または補助科目コードを入力します。

例として、次の表を参照してください。

原価要素	ビジネスユニット	勘定科目 No.
A1	M30	1341
B1	M30	1342
B2	M30	1343

作業オーダーの1つの品目に対する原価要素を1つの仕訳に集計するには、同じ主科目と補助科目コードで原価を入力してください。

例として、次の表を参照してください。

原価要素	ビジネスユニット	勘定科目 No.
A1	M30	1340
B1	M30	1340
B2	M30	1340

さらに、処理オプションで次のように設定することができます。

- 1つの作業オーダーで勘定科目コード別に、資材の出庫伝票(伝票タイプ IM)を集計する。勘定科目コードと作業オーダー番号の組合せごとに仕訳が作成されます。
- 全作業オーダーで勘定科目コード別に仕訳を集計する。勘定科目ごとに仕訳が作成されます。この仕訳は、伝票タイプごとに、すべての作業オーダー取引を勘定科目別に集計したものです。
- 集計勘定取引レポートを印刷する。
- コスト・オブジェクトの自動入力方法を指示した規則を検索するために、任意売上勘定科目の設定を有効にする。

複数の作業オーダーに対して集計仕訳を作成する場合、該当する作業オーダーが1つのバッチにまとめられ、自動的に新しい作業オーダー番号が割り当てられます。この作業オーダー番号は、照会フォームやレポートに表示されますが、実際の作業オーダーではありません。

システムは次のデータを使って、取引を AAI の勘定科目と照合します。

- AAI のための作業オーダー・タイプ
- 作業オーダーまたは構成品事業所に関連する会社番号。見つからない場合は、会社 00000 が使用されます。
- 取引に関連する伝票タイプ
- 取引品目に対する元帳クラス(見つからない場合は****(4つのアスタリスク)を使用)
- 原価要素
- 事業所

参照

- 製造システム用の仕訳作成方法については『製造原価計算および製造会計』ガイドの「仕訳の作成」

調達管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

購買オーダー、購買要求、見積に関するデータの入力時に、管理会計や活動基準原価計算に必要なコスト・オブジェクト情報を入力します。また、商品の入荷および伝票と受領書の突合せを行なう際に、コスト・オブジェクト情報を照会および編集することができます。

購買オーダーの入力、購買要求、伝票突合せなどの、調達管理プロセスの各ステップにおいてコスト・オブジェクト情報を入力することができます。また、任意会計規則に基づいてコスト・オブジェクト・フィールドを自動入力することができます。

例：調達管理システムにおけるコスト管理

会社 200 は、自転車用バッグを国内と海外両方から調達しているため、調達プロセスにおいて超過費用が発生していると判断しました。製造現場に直接納入される資材がある一方、入荷、分類、および品質検査の手順を経てから倉庫に到達する資材があることが判明しています。そのため、活動基準原価計算を採用して、自転車用バッグの調達プロセスで発生している超過費用を分析し、国内と海外の仕入先それぞれにどれだけの超過費用が起因しているかを測定しようと考えています。

この活動基準原価計算のシナリオは、異なる 2 つの仕入先からの資材調達プロセスで発生する原価を分析することに焦点を当てています。各種の取引は次のソースから発生します。

- 支出 - 調達
- 品質 - 調達
- 在庫維持費 - 総勘定元帳
- その他(バッグの入荷やソート作業など) - コスト・アナライザ

この会社では、自転車用バッグを 2 つの異なる仕入先から調達しています。1 つは国内の仕入先、もう 1 つは海外の仕入先です。現在、海外の仕入先とは、ある特別な契約を結んでいます。国内の仕入先よりも安価（関税を含む）でバッグを仕入れることができ、バッグへのロゴマークの印刷費用も無料というものです。発注方法として、無地およびロゴマーク入りバッグの仕入に際して電子発注を行なっています。ただし、税関や各法規用の書類を作成する必要があります。この仕入先のリードタイムは 3 か月です。このため、バッグは年 4 回大量に出荷されます。

バッグの入荷にあたり、ロゴマークを印刷する際のインク漏れがないかなど、商品としての品質を検査します。平均 90% の製品が検査を通過します。仕入先への返品費用が高いため、検査に合格しなかったバッグは仕損として処理しています。次に、無地のバッグとロゴマーク入りのバッグとを分類します。

検査を通過したバッグは在庫となり、必要に応じて出庫されます。十分な手持在庫を確保するため、少量の安全在庫を維持します。

会社 200 では、無地の黒バッグを国内の仕入先から仕入れています。顧客がこの黒バッグへのロゴマークの印刷を希望する場合は、仕入先に対して小額の手数料を支払い、顧客に印刷料を請求します。

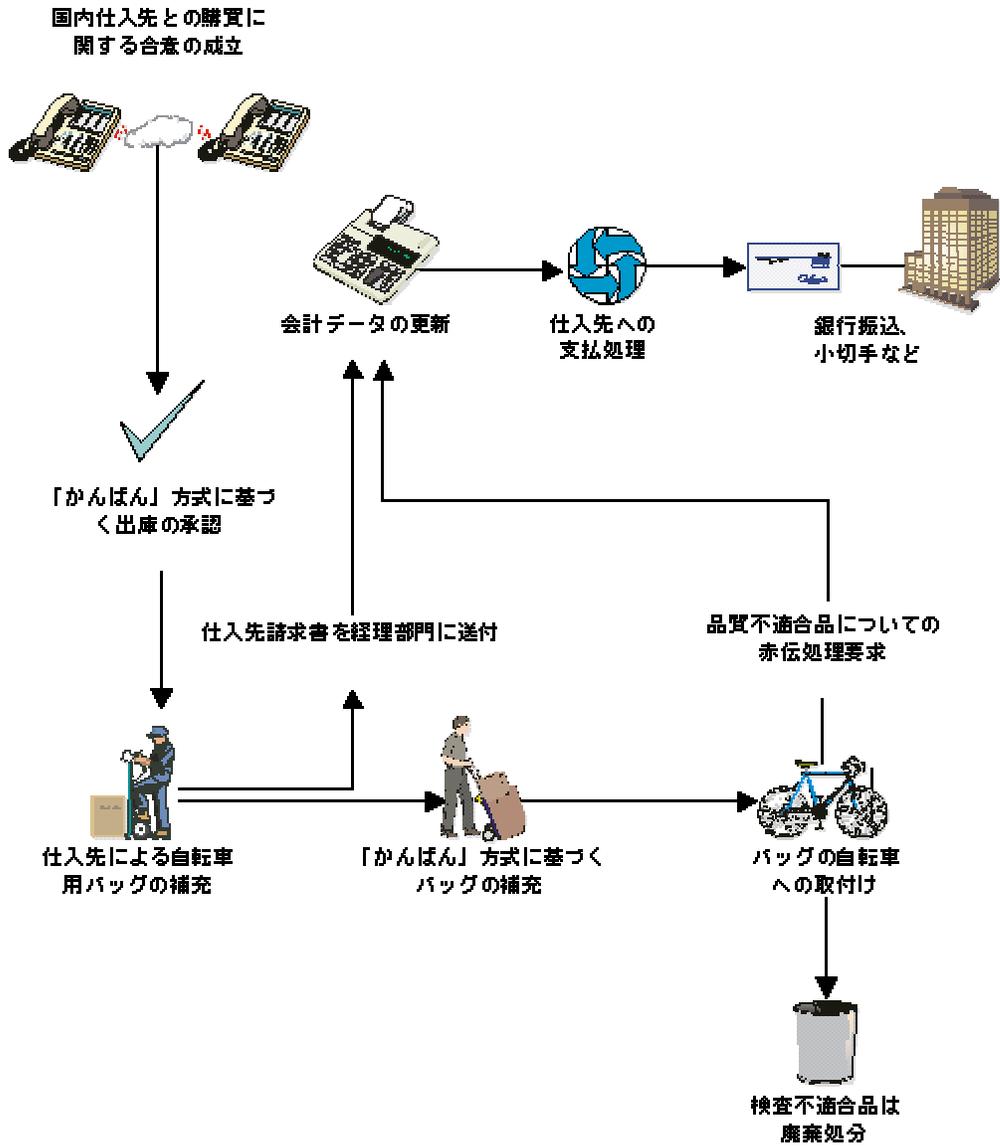
自転車の生産にあたり、会社 200 は「かんばん」方式を採用しています。必要量に不足が生じた場合、倉庫から不足分を補充します。倉庫に在庫がない場合、必要に応じて仕入先に電子発注を行い、自動的に在庫補充を行います。この国内の仕入先は、少量のバッグを 2 日のリードタイムで会社 200 の倉庫へ直接納品することができます。国内仕入先のバッグは品質が高く、平均 98%の検査合格率を維持しています。製造現場でバッグに欠陥が見つかった場合、赤伝処理を行い、バッグは廃棄処分されます。

購買プロセス分析の結果、国内仕入先からのバッグの入荷、ソート、検査、在庫移動などの余分なステップで把握していない費用があることがわかりました。よって、これらのステップに関連する超過費用を分析し、各仕入先ごとに超過費用を明確にしようと計画しています。

次の図は、海外と国内の仕入先からの、バッグの調達プロセスを表しています。太字体で書かれた説明は、どのコスト・オブジェクトが購買プロセスの活動と関連しているかを説明しています。

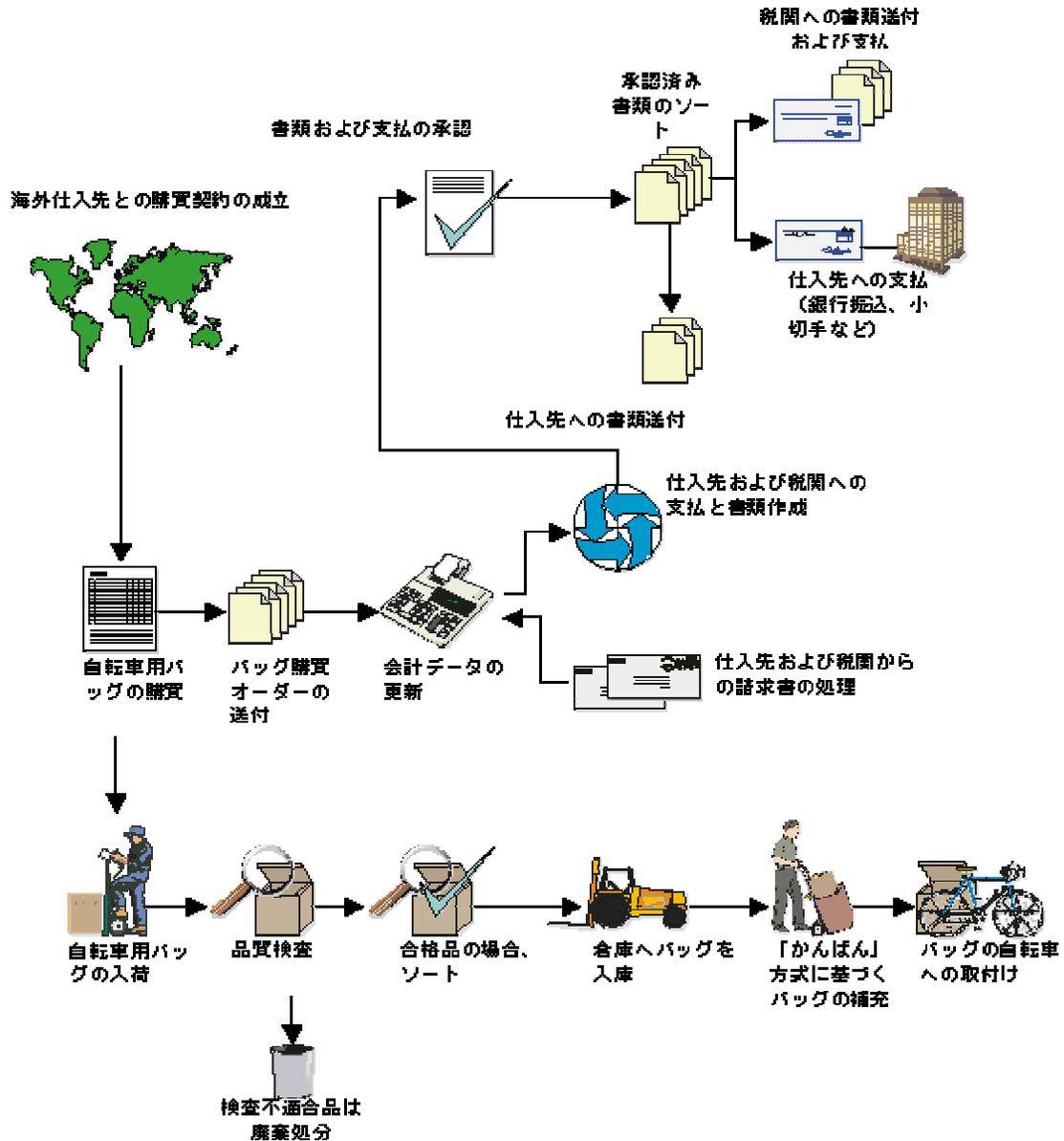
国内仕入先からのバッグの購買

国内仕入先からのバッグの購買



海外仕入先からのバッグの調達

海外仕入先からのバッグの調達



購買オーダー入力時のコスト・オブジェクト情報の入力

〈オーダー明細〉フォームに、調達する品目またはサービスについての情報を入力します。各品目またはサービスに対して明細行を入力する必要があります。明細行には次の項目があります。

- 調達する品目とサービス
- 調達する品目の数量
- 品目およびサービスの仕入原価

各品目の仕入原価、名称、計量単位などの情報は自動的に明細行に表示されます。これらの値を一時変更したり、保管場所、ロット番号、資産 ID、製造詳細、および陸揚費用規則などの追加情報を設定することができます。

購買オーダー入力の際、コスト・オブジェクト情報を入力する方法と、任意会計規則に基づいてコスト・オブジェクトを自動的に入力する方法があります。

▶ 購買オーダーの入力時にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈購買オーダー処理〉メニュー(G43A11)から〈購買オーダー入力〉を選択します。

1. 〈作業オーダー見出し情報〉で、[追加]をクリックしてから明細情報入力のためのステップを実行します。
2. 〈オーダー明細〉で、各コスト・オブジェクトについて次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。

- 品目 No.
- コスト・オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- コスト・オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- コスト・オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- コスト・オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4

参照

- 購買オーダー情報の入力については『調達管理』ガイドの「オーダー明細情報の入力」

入荷確認でのコスト・オブジェクト情報の入力

商品の入荷後は入荷明細を記録する必要があります。入荷情報は次の目的に使用されます。

- 在庫管理システムの品目数量および原価の更新
- 勘定科目の更新

商品入荷時に、入荷明細が購買オーダー情報と対応していることを検討する必要があります。確認する項目は、品目番号、数量、計量単位、仕入原価などです。入荷明細が購買オーダーの明細と異なる場合、入荷を反映させるために購買オーダーの明細行を調整することになります。たとえば、配送費や輸入関税などの陸揚費用を品目の購買価額に反映する場合、入荷処理時にそれらの費用を入力します。

商品の入荷処理では、次の処理が実行されます。

- 入荷確認明細テーブル(F43121)に入荷レコードが作成される
- 保管場所品目情報テーブル(F41021)で品目数量および原価が更新される
- 品目元帳テーブル(F4111)へレコードが追加される
- 取引明細テーブル(F0911)で該当する勘定科目が更新される

購買オーダーの入力時にコスト・オブジェクト情報を入力した場合、コスト・オブジェクト・タイプ、編集コード、品目情報を入荷処理の際に再検討することができます。また、入荷処理時にはコスト・オブジェクト情報も入力できます。システムは、勘定科目マスター(F0901)に定義されているコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードの確認を行います。処理オプションで任意勘定科目を使用するように設定した場合、任意会計規則に基づいてコスト・オブジェクトが自動入力されます。

入荷確認プログラムの処理オプションで任意売上勘定科目を使用するように設定してください。

関連タスク

入荷戻し処理におけるコスト・オブジェクト情報の検討	入荷の取消または戻し処理を行うと、入荷確認テーブル(F43121)が更新されます。この場合、対象となるすべての会計取引と在庫取引に対して逆仕訳が行われます。コスト・オブジェクト情報についても、コスト・オブジェクトの初期値を使って逆仕訳が行われます。 入荷伝票をまだ作成していない場合に限り、〈入荷確認照会〉プログラム(P4312)を使用して入荷戻し処理を実行することができます。誤った処理の訂正を行う場合にも、この手順を実行してください。
----------------------------------	--

参照

- 入荷情報の入力レコードについては『調達管理の』ガイドの「入荷の入力」

▶ 入荷確認でコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈購買オーダー処理〉メニュー(G43A11)から〈購買オーダー別入荷確認〉を選択します。

1. 〈入荷確認処理〉で、次のフィールドに値を入力し、入荷に対応する発注残の明細行を検索します。

- オーダーNo.
- 事業所
- 品目 No.
- 勘定科目コード

処理オプションで指定したものと同じ「次の状況」コードを持つ明細行のみが表示されます。

2. グリッド行からレコードを選び、[選択]をクリックします。

PeopleSoft
購買オーダーの入荷確認

OK キャンセル フォーム ロー ツール

入荷

オーダーNo. 2081 OP 00001 元帳日付 03/10/03
仕入先 4343 Parts Emporium 入荷日付 03/10/03
バッチNo. 6301 入荷伝票
通貨 USD 為替レート 基本通貨 USD 外貨

グリッドのカスタマイズ

入荷 オプション	第2品目No.	数量	計量単 数量	2次計量単位 数量	2次計量 単価	購買 計量単 金額	記述
<input checked="" type="checkbox"/>	1	2011	100 EA	100 EA	5.5000 EA	550.00	Chain, Std

3. 〈入荷確認〉で、次のフィールドを検討するか値を入力します。

- 品目 No.
- コストオブジェクト 1
- コスト・オブジェクトタイプ 1
- コスト・オブジェクト 2

- コスト・オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 3
- コスト・オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 4
- コスト・オブジェクトタイプ 4

陸揚費用入力時のコスト・オブジェクト情報の入力

品目を購入する際、往々にして配送料、業者手数料、輸入税などの追加費用を払うことになります。これらすべての費用が陸揚費用に含まれます。品目の陸揚費用は、入荷処理中に入力できる他、独立型処理の形態で入力することができます。

入荷情報を記録する品目に対してのみ、陸揚費用を計上することができます。品目に加算できる陸揚費用は、設定済みでその品目に割り当てられているもののみです。入荷する各品目に対して、陸揚費用を検討、変更、および入力することができます。

品目の陸揚費用を入力すると、伝票の作成が必要な陸揚費用明細行が別個に作成される場合があります。明細情報の作成方法は、陸揚費用の設定によって異なります。陸揚費用明細行は、〈伝票突合せ〉フォームで検討することができます。

入荷処理時に、陸揚費用のコスト・オブジェクト情報を入力することができます。システムは、勘定科目マスター(F0901)に定義されているコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードの確認を行います。次に、任意会計規則を検索し、どの AAI または勘定科目が自動入力されたかを確認します。

参照

- 入荷処理および独立型処理時の陸揚費用の入力については『調達管理』ガイドの「陸揚費用の入力」

購買ワークベンチへのコスト・オブジェクト情報の入力

各仕入先に対してそれぞれ購買オーダーを入力する代わりに、同時に複数の仕入先に対して購買オーダーを入力することができます。〈購買ワークベンチ〉フォームで、購買する品目、および各品目の仕入先を指定します。

品目の入力後、購買オーダーを作成してください。システムは、購買オーダー別に分類した各仕入先ごとに品目、品目マスターからの明細行の情報、仕入先ごとの購買指示を1つにまとめます。自動作成された購買オーダーは、〈オーダー見出しの処理〉フォームで検討できます。

購買オーダーの入力時にコスト・オブジェクト情報を入力すると、コスト・オブジェクト・タイプ、編集コード、品目情報を入荷処理の際に検討できます。システムは、勘定科目マスター(F0901)に定義されているコスト・オブジェクト・タイプとコスト・オブジェクト編集コードの確認を行います。

▶ 購買ワークベンチにコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈購買オーダー処理〉メニュー(G43A11)から〈購買オーダー・ワークベンチ〉を選択します。

1. 〈購買オーダー・ワークベンチ〉で、必要に応じて次のフィールドのコスト・オブジェクト情報を検討または入力します。

- 品目 No.
- コスト・オブジェクトタイプ 1
- コストオブジェクト 1
- コスト・オブジェクトタイプ 2
- コストオブジェクト 2
- コスト・オブジェクトタイプ 3
- コストオブジェクト 3
- コスト・オブジェクトタイプ 4
- コストオブジェクト 4

品目No.	仕入先No.	記述	オーダー数量	オーダー計量単	2次計量単位	2次計量	単価	合計	購計

2. 品目を購入する仕入先ごとの購買オーダーを自動生成するには、[OK]をクリックします。
個別の購買オーダーを自動生成しない場合、〈購買オーダー・ワークベンチ〉を終了する前に、その購買オーダーを取り消す必要があります。

参照

- 購買オーダーの入力については『調達管理』ガイドの「複数仕入先に対するオーダーの入力」
- オーダー生成に先がけた情報の検討や修正については『調達管理』ガイドの「既存明細行からのオーダー作成」

伝票突合せ時のコスト・オブジェクト情報の入力

購入した商品およびサービスに対して仕入先に支払をする前に、次の内容を含む伝票を作成する必要があります。

- トランザクションが条件に合うことを明示する
- 仕入先に対する支払額を指定する
- 小切手の振出しを買掛管理システムへ通知する

請求書を基に伝票を作成することができます。この方法では、請求書情報が入荷レコードに対応しているかどうかを検証します。たとえば、仕入先から 10,000 円の商品に対する請求があった場合、受け取った商品の価格が 10,000 円であることを確認する必要があります。入荷情報を記録しない場合は、購買明細行と請求書の内容が一致していることを確認します。

伝票作成が必要な入荷レコードを検討する場合があります。その場合、入荷レコードの検索後、入荷した品目の陸揚費用(商品取得のための付随費用)を入力することができます。

商品やサービスの入荷前に請求書を受け取った場合は、請求された金額の仮伝票を作成することができます。請求書の商品またはサービスを入荷してから、総勘定元帳の該当する勘定科目にその金額を計上することができます。

伝票突合せ時にコスト・オブジェクト情報を入力することができます。また、任意会計規則に基づいて、コスト・オブジェクトに関するフィールドを自動入力することもできます。

はじめる前に

- 伝票突合せ処理を実行するように、処理オプションを設定してください。

▶ 伝票突合せ時にコスト・オブジェクト情報を入力するには

〈入荷確認後の突合せおよび転記〉メニュー(G43A15)から〈伝票突合せ〉を選択してください。

1. 〈仕入先元帳照会〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈伝票突合せ〉で、伝票作成のステップと伝票と入荷情報を突合せするステップを実行します。

コスト・オブジェクト情報を入力しない場合、コスト・オブジェクトは任意会計規則に基づいて自動的に入力されます。

3. コスト・オブジェクト情報を入力あるいは検討する場合には、次のフィールドに値を入力します。
- 品目 No.
 - コストオブジェクト 1
 - コスト・オブジェクトタイプ 1
 - コストオブジェクト 2
 - コスト・オブジェクトタイプ 2
 - コストオブジェクト 3
 - コスト・オブジェクトタイプ 3
 - コストオブジェクト 4
 - コスト・オブジェクトタイプ 4

参照

- 伝票突合せを使用した伝票作成方法については『調達管理』ガイドの「伝票の作成」

関連タスク

伝票突合せ方法 品目の入荷情報を記録する場合、請求書と入荷レコード比較してから、個別の伝票を作成してください。三方向伝票突合せ方法を採用した場合、伝票作成時に入荷レコードが必要です。

入荷情報を記録していない場合は、請求書と購買オーダー明細の比較を行ってから、伝票を作成することになります。二方向伝票突合せ方法を採用した場合、伝票を作成するために購買オーダー明細が必要です。オーダー明細行と請求書が一致した場合に伝票が作成されます。

受注管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

受注オーダーの入力時および受注オーダー情報を更新をする際に、コスト・オブジェクト情報を取得することができます。〈売上更新〉プログラム(R42800)を使用すると、管理会計や活動基準原価計算に必要なコスト・オブジェクト情報を取得できます。

例: 流通システムにおける収益性分析

自転車の流通業者である会社 200 では、収益と費用を、各顧客、製品ファミリー、および販売チャンネルに割り当てて分析したいと考えています。しかし、今までの伝統的な会計手法では、顧客、製品ファミリー、流通チャンネル別の収益性を判断する情報を得ることは不可能でした。この会社では、次の作業を計画しています。

- 顧客別に発生する費用の予算超過額の把握
- 販売促進費と販売チャンネルの関連付け
- セールス担当者の客先訪問にかかる費用の販売チャンネルへの割り当て

- IT 関連費の販売チャネルへの再配賦
- ロゴマーク印刷が顧客および販売チャネルの収益性に及ぼす影響の明確化

このシナリオは顧客、製品ファミリー、販売チャネル別の収益性を分析することを目的としています。各種の取引は次のソースから発生します。

- 支出 - 買掛管理システム
- 売上 - 受注管理システム
- カスタマー・サービスのための追加請求 - 売掛管理システム
- IT 関連費のマーケティング活動への配賦 - コスト・アナライザ
- 出荷諸掛費 - コスト・アナライザ

この会社では、卸売業者および小売業者に対してバッグ付きの自転車を販売しています。小売業者は、専門店またはディスカウント店です。ディスカウント店からは、バッグなしの自転車が頻繁に注文されます。セールス担当者は折衝のために客先を訪問し、次の事項の合意をとりつけます。

- 自転車バッグへの客先仕様ロゴマークの印刷
- 出荷処理の迅速化
- 広告宣伝費の配賦

顧客がバッグに客先仕様ロゴマークの印刷を希望する場合は、バッグの仕入先に対してわずかの手数料を支払います。会社 200 は、ロゴマークの印刷を注文する顧客および販売チャネルを明確化し、その費用を請求しようと考えています。

客先仕様ロゴマークの印刷費の請求書を受け取った時点で、顧客と合意済みのバッグ 1 つあたりの印刷料とその数量に基づいて請求金額を計算し、売掛管理システムに入力します。会社 200 では、顧客別および販売チャネル別に、ロゴマーク印刷の収益性分析を計画しています。

顧客から商品の注文があった場合、注文数と重量に基づいて標準の出荷諸掛費を顧客に請求します。ただし、顧客から早期の納品を求められることもあります。この場合、運送業者から請求書を受け取ると、それを顧客に請求することなく部門共通費の出荷費用として計上しています。このような運送費は、結果として売上高の控除項目となるため、完全に回収されているとは考えられません。そのため、超過運送費を発生させている顧客を特定したいと考えています。

マーケティング部門は、年間を通して各種の販売促進活動を行っています。販売促進費は、一般管理費に計上されます。販売促進活動には、一般と特化型の 2 種類があります。

特化型の販売促進活動は次のとおりです。

- 製品ファミリー別
- 販売チャネル別
- 顧客
- 提携大口顧客別(販売代理店)

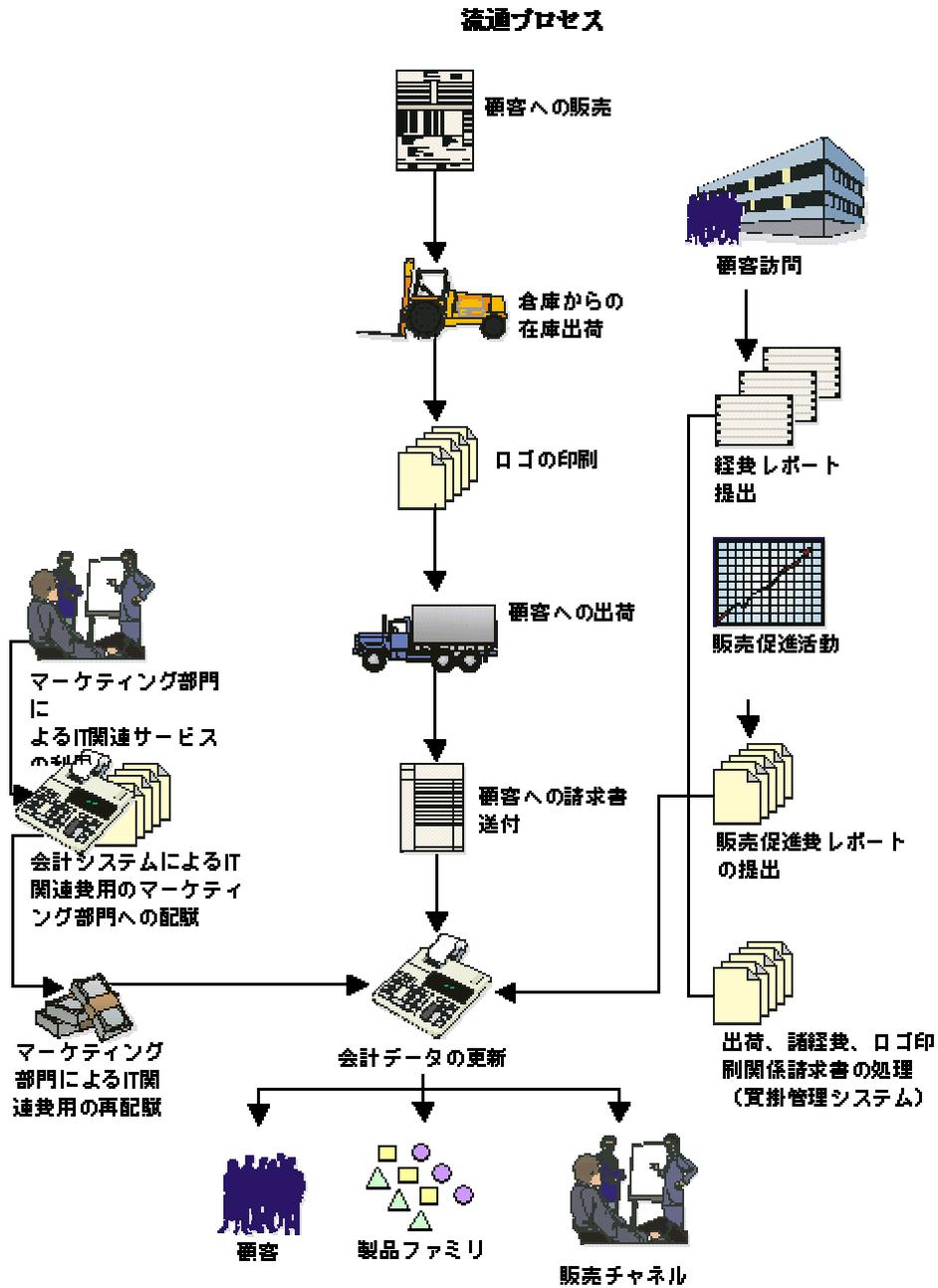
会社 200 では、販売促進費を各顧客および販売チャネルへ直接関連付けることを計画しています。

マーケティング担当者とセールス担当者は、顧客を頻繁に訪問しています。客先訪問の経費は、旅費出張費や交際費に計上されます。会社 200 は、この客先訪問にかかる経費を顧客と販売チャンネルへ直接関連付けることを計画しています。

会社の各部門は、集中管理されたコンピュータ・システムを利用しています。IT 部門では、ネットワークへのアクセス時間に応じて、IT 関連費を各部門に配賦しています。マーケティング部門は、マーケティング担当者数に応じて配賦された 1 ヶ月分の IT 関連費用の一部を、各販売チャンネルに再配賦しようと計画しています。

顧客、製品ファミリー、および販売チャンネルごとに収益性を分析するために、まず、各顧客、製品ファミリー、および販売チャンネルにコスト・オブジェクトを割り当てます。次に、直接費と間接費を各コスト・オブジェクトに関連付けます。

次の図は、会社 200 の販売管理プロセスを説明しています。太字で書かれた説明は、コスト・オブジェクトと製品ファミリー、販売チャネルとの関連付けを説明しています。



受注オーダーへのコスト・オブジェクト情報の入力

受注オーダーからコスト・オブジェクト情報を抽出する際には、受注明細テーブル(F4211)の各フィールドの値を基にドライバ・ボリュームを計算することができます。たとえば、顧客ごとの受注オーダー数に基づいてドライバ・ボリュームを計算できます。コスト・オブジェクト規則で各フィールドを定義できるため、受注オーダーにそれ以上のコストオブジェクト情報を入力する必要はありません。システムは、任意会計規則を使用して、特定のデータ項目に関するコスト・オブジェクト情報、および各アプリケーションに関連するコスト・オブジェクト規則を取り込みます。

参照

- 作業オーダー・マスター(F4801)に基づいたドライバ残高については『管理会計』ガイドの「ドライバの設定」
- 任意勘定規則の定義および適用方法については『管理会計』ガイドの「任意会計規則の設定」
- 受注オーダーの入力については『受注管理』ガイドの「詳細情報の処理」

売上データ更新時のコスト・オブジェクト情報の更新

〈顧客売上更新〉プログラムは、仕訳を転記するために各取引をバッチ・タイプ別にグループ化します。コスト・オブジェクト情報を正確に記録するには、すべての顧客売上高、在庫データ、そして売上原価に関する仕訳が詳細に転記されている必要があります。

〈顧客売上更新〉プログラムを実行する場合、システムは取引を次のバッチにグループ化します。

顧客売上(バッチ・タイプ IB)	売上高、売上原価、および在庫に関する入力データを、顧客売上仕訳帳へ記入します。 〈売上更新〉プログラム(R42800)の処理オプションの集計オプションで集計または明細形式で仕訳の書込みを設定している場合に、バッチ・タイプ IB が作成されます。
棚卸資産/売上原価(バッチ・タイプ G)	在庫/売上原価仕訳帳への記入を行います。 〈売上更新〉プログラム(R42800)の処理オプションの[集計]オプションで、売上原価および在庫仕訳を集計して個別のバッチを作成するように設定した場合、システムは在庫および売上原価に対してバッチ・タイプ G を作成します。

〈売上更新〉プログラム(R42800)の処理オプションで、販売見出しと販売明細をそれぞれの実績テーブルに書き込んでから除去するよう設定した場合は、販売明細実績テーブル(F42119)に基づいてドライバ計算を行ってください。

処理オプションで任意売上勘定科目を使用するように設定した場合、コスト・オブジェクトの自動入力方法を確定する任意会計規則が検索されます。

輸送管理システムにおけるコスト・オブジェクト・トラッキング

〈更新〉メニュー(G49112)から〈運賃の更新〉を選択します。

運賃(送料)を更新をする際に、コスト・オブジェクト情報を取得することができます。運賃の更新処理により、出荷と積荷で発生した、最終的な買掛金と運賃の請求額に関するレコードが作成されます。買掛金は、仕訳の形で総勘定元帳に書き込まれ、自動決済を行う運送業者の買掛金勘定の支払項目として書き込まれます。運賃の請求については、出荷あるいは積荷により発生する、1つまたは複数の受注オーダーに(顧客の指示に従い)加算されます。この場合、運賃は料金コード・レベルで集計されます。

出荷が行われると、出荷関連データは、出荷見出しテーブル(F4215)および出荷経路ステップ・テーブル(F4941)に保存されます。運賃の情報はすべて、出荷料金テーブル(F4945)に保存されます。運賃に関するデータを更新した場合、これら3つのテーブルからのデータが運賃監査履歴テーブル(F4981)に書き込み処理されます。運賃請求額および買掛金を更新することにより、出荷料金テーブルのレコードが削除され、出荷経路ステップ・テーブルが更新されます。

買掛金については、総勘定元帳の取引明細テーブル(F0911)が更新されます。自動支払フラグがオンの場合、買掛金元帳(F0411)が更新されます。運賃の請求額については、受注明細テーブル(F4211)が更新されます。処理オプションで任意売上勘定科目を使用するように設定した場合、任意会計規則が検索され、コスト・オブジェクトのフィールドに値が自動入力されます。

出荷物の総重量と数量を構成する各品目に応じて出荷運賃請求額を配賦するには、料金を割り当てた適切な料金コードに対して運賃配賦機能をオンにしておく必要があります。

注:

〈運賃更新〉プログラム(R4981)の処理オプションで、任意会計規則を使用可能にする必要があります。

参照

- 品目別運賃の配賦については『輸送管理』ガイドの「運賃の更新」

在庫評価元帳更新時のコスト・オブジェクト・トラッキング

〈在庫評価更新〉メニュー(G3930)から〈在庫評価元帳更新〉を選択します。

〈在庫評価元帳更新〉プログラム(R39130)は、総勘定元帳の更新方法で定義した評価方法に従って総勘定元帳を更新します。またこのプログラムは、各品目番号あるいは品目プールごとに指定された評価方法に基づいて総勘定元帳を更新します。

各品目あるいは品目プールに対応して、システムは勘定科目マスター(F0901)で定義されているコスト・オブジェクト・タイプおよびコスト・オブジェクト編集コードを確認します。品目を入力すると、在庫管理システムがインストールされている場合のみ、その品目のコスト・オブジェクト情報が品目マスター(F4101)にあるかどうかチェックされます。

〈期間作成〉プログラムでは、更新する金額が計算されます。また、次会計期間のレコードが、期間詳細テーブル(F39120W)および追加数量テーブル(F39121W)に作成されます。これらのレコードには、次の会計期間への繰越残高が保存されます。複数通貨を採用している場合、プログラムは基準通貨を使用して総勘定元帳にレコードを書き込みます。

総勘定元帳更新の承認後、レコードを総勘定元帳に転記することができます。総勘定元帳への転記により在庫評価プロセスは完了し、期末在庫評価額の実績値が転記されます。

〈在庫評価元帳更新〉プログラムの実行時にコスト・オブジェクト情報を自動入力するには、任意会計規則を使用してください。

参照

- 在庫評価については『在庫評価』ガイドの「評価方法の割当て」

処理オプション: 在庫評価元帳更新 (R39130)

デフォルト・タブ

1. 更新/テスト・モード

blank = テスト・モード

1 = 更新モード

レポートをテスト・モードで実行するか更新モードで実行するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

blank = テスト・モード。更新はされない。

1 = 更新モード。仕訳が作成され、期間詳細ファイルに更新フラグが設定されます。

処理タブ

1. 元帳日付

blank = 現在の日付

1 = 元帳日付

レポートを実行する日付を指定します。

有効な値は次のとおりです。

blank = 現在の日付を使用してレポートを実行する

1 = 元帳日付を使用してレポートを実行する

2. 伝票タイプ

blank = JE を使用

見積りの伝票タイプ(ユーザー定義コード 00/DT)を指定します。

blank = JE 伝票タイプ・コード

3. 国内通貨元帳タイプ

blank = AA を使用

システムが使用する国内元帳タイプ(UDC 09/LT)を定義します。

blank = AA 元帳タイプ

4. 二重通貨元帳タイプ

blank = XA を使用

二重通貨フラグがアクティブなときに二重通貨に使用する元帳タイプを指定します。blank = 二重通貨の XA 元帳タイプ

5. 仕訳の集計

blank = 明細仕訳

1 = 仕訳を集計

明細仕訳と勘定科目別集計仕訳のどちらを作成するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

blank = 明細仕訳を作成

1 = 勘定科目別集計仕訳を作成

6. バージョン ID

blank = ZJDE0001 を使用

〈仕訳入力サーバー〉プログラムで使用するバージョンを指定します。

blank = バージョン ZJDE0001

7. FIFO(先入先出)階層の積上げ

blank = 積上げを行わない

1 = 積上げを行う

年度末処理について残りの FIFO 層を積み上げるかどうかを指定します。
有効な値は次のとおりです。

ブランク = 年度末処理のために残りの FIFO 層を積み上げない

1 = 年度末処理のために残りの FIFO 層を積み上げる

コスト・アナライザ残高テーブルの更新

売掛管理、一般会計、調達管理など、さまざまなシステムに入力したコスト・オブジェクト情報は、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に転記する必要があります。コスト・アナライザ残高テーブルには、すべての取引、割当て、および活動残高が保存されます。コスト・アナライザ残高テーブルを更新しない限り、割当て、レポート作成、オンライン照会などの処理はできません。

コスト・アナライザ残高テーブルを更新するには、〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行する必要があります。このプログラムでは、当初取引および残高レコードの整合性を保ったままさまざまな仮定データを作成することができます。コスト・アナライザ残高テーブルへは、コスト・アナライザ・ビューおよび会計年度別に転記できます。プログラムの実行後、コスト・アナライザ・ビューを除去してコスト・アナライザ残高テーブルに再転記することができます。コスト・アナライザ残高テーブルを更新したら、レポートを実行してオンライン照会を行うことができます。

注:

コスト・アナライザ残高テーブルで金額の保存に使用するのは1つの通貨のみです。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラムでは複数の通貨で検討が行われますが、転記は1つの通貨でのみ行われます。

管理会計システムでは、コスト・アナライザ残高テーブルに基づいた財務レポートをいくつか提供しています。たとえば、コスト・オブジェクト別収益性(R16023)、コスト・オブジェクト別損益計算書(R16025)、コスト・オブジェクトの主科目別試算表(R16026)、顧客収益性レポート(R16028)などです。これらのレポートがニーズに合わない場合は、エンタープライズ・レポート・ライティング・ツールを使ってコスト・アナライザ残高テーブルに基づいた財務レポートを独自に作成することもできます。エンタープライズ・レポート・ライティング・ツールは、カスタム・レポートを作成するためのレポート設計ツールです。このレポート設計ツールは、提案中の計画を実際に遂行した場合の結果を、企業の経営陣が事前に評価するのに役立つ便利な分析ツールです。意思決定を下す前に、その影響を把握および分析し、必要に応じて調整することができます。エンタープライズ・レポート・ライティングを使用することにより、経営陣は十分な情報を得た上で重要な意思決定を下すことができます。

管理会計システムには、2つのオンライン照会プログラムがあり、コスト・アナライザ残高テーブルの情報を検討することができます。〈コスト・アナライザの照会〉プログラム(P1602)を使用すると、転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を検討できます。勘定科目別の開始残高および累計残高を照会する場合は、〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉プログラム(P16021)を使用します。

コスト・アナライザ残高テーブルの情報を検討した後、別の仮定データを検討するためにビューの一部または全部を削除する必要があります。〈コスト・アナライザの除去〉プログラム(R1602P)を実行して、コスト・アナライザ残高テーブルの情報を削除します。

はじめる前に

- コスト・アナライザ・ビューを設定したことを確認します。『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ・ビューの設定」を参照してください。
- 仕訳を作成したことを確認してください。
- コスト・オブジェクトを設定したことを確認してください。『管理会計』ガイドの「コスト・オブジェクト・タイプの設定」を参照してください。

コスト・アナライザ情報の更新

コスト・アナライザ・ビューを設定した後は、手入力あるいは自動的に取引をコスト・アナライザ・テーブルに記録することができます。

コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記

〈コスト・アナライザ〉メニュー(G1612)から〈コスト・アナライザ残高転記〉を選択します。

〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラムでは、取引明細テーブル(F0911)の取引を使用して、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)内の該当するビューと会計年度のレコードを更新します。このプログラムでは、コスト・アナライザ・ビュー構造テーブルの情報に基づいて、取引明細テーブルの情報を使用してコスト・アナライザ残高テーブルに取引を作成します。コスト・アナライザ残高テーブルへの転記前に仕訳取引のエラーを検出して訂正するために、取引をまず勘定残高テーブルに転記します。

処理オプションで、取引を転記するビューおよび会計年度を指定できます。転記済みの元帳取引のみを選択することも、未転記の取引を含めることもできます。また、特定の取引を指定して転記することも可能です。

取引をコスト・アナライザ残高テーブルに転記する前に、手入力または仕訳の自動作成によって取引明細テーブルを更新する必要があります。

取引をコスト・アナライザ残高テーブルに転記すると、レポートが作成されます。このレポートには、選択された取引明細レコードの数、作成されたコスト・アナライザ残高レコードの数、および更新されたレコードの数が表示されます。

注意:

未転記取引は、転記する前に変更される可能性があります。取引明細テーブルからコスト・アナライザ残高テーブルに取引を転記する際に、未転記の取引を含める場合は十分に注意してください。

処理オプション:コスト・アナライザ残高への転記(R1602)

ビュー番号

取引明細(F0911)レコードをコスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに転記する際に使用するビュー番号と会計年度を入力してください。

ビュー番号

会計年度

選択

転記済み取引明細レコードと同様に未転記の取引明細レコードを選択するには、“1”を入力してください。空白の場合、転記済みレコードのみが選択されます。

コスト・アナライザ残高の表示

コスト・アナライザ残高を照会するには、次のプログラムを実行します。

- コスト・アナライザの照会(P1602)
- 勘定科目別コスト・アナライザの照会(P16021)

コスト・アナライザへの入力を照会する場合、〈コスト・アナライザの照会〉を使用します。転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を検討できます。

勘定科目別の開始残高および累計残高を照会する場合、〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉プログラム(P16021)を使用することができます。集計および明細形式で勘定科目情報を表示することができます。

コスト・アナライザの照会(P1602)を使用したコスト・アナライザ残高の照会

コスト・アナライザへの入力を照会する場合、〈コスト・アナライザの照会〉を使用します。転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を検討できます。

コスト計算プログラムを実行する場合、システムは割当てデータを作成します。この場合、システムは当初の転記額を新しい最終残高に再度割り当てます。たとえば、総勘定元帳の給与の第6会計期間の合計が10,000,000円の場合、当初転記額および最終残高も10,000,000円になります。

第6会計期間の給与を資材の入荷および検査といった活動に再割当てする場合、システムは〈割当ての計算〉プログラムを使用して、入荷および検査の活動コードを持つ2つの新しい給与レコードを作成します。入荷および検査の最終残高は、第6会計期間の給与の当初転記額である10,000,000円となります。

処理オプションを指定すると、原価計算取引テーブル(F1611)に監査証跡を残すかどうかを指定できます。監査証跡を残すことにより、割当て前の残高(転記額)を照会し、取引ごとに加減計算された後の残高(累計残高)を検討できます。〈コスト・アナライザ残高の処理〉フォームでは、次の項目を検討できます。

- 当初転記額(年累計) - 取引明細テーブル(F0911)から取り込んだ情報
- 最終残高(年累計)=開始残高+加算取引

▶ コスト・アナライザの照会(P1602)でコスト・アナライザ残高を照会するには

〈コスト・アナライザ〉メニュー(G1612)から〈コスト・アナライザの照会〉を選択します。

1. 〈コスト・アナライザ残高の処理〉で、[検索]をクリックします。
2. レコードをハイライトしてから[選択]をクリックし、次のフィールドでそのレコードに関する情報を検討します。

- ビューNo.
- 西暦上2桁/会計年度
- 元帳タイプ
- 勘定科目コード

- 品目
- 活動コード

PeopleSoft.
コスト・アナライザ残高

キャンセル ツール

ビューNo. 5 All Detail
 会計年度 2005 元帳タイプ AA General Ledger
 勘定科目コード 1,1210 Trade Accounts Receivable
 品目
 活動コード

コスト・オブジェクト 当初転記額 残高

コスト・オブジェクト・タイプ		
コスト・オブジェクト・タイプ		
補助元帳/タイプ		

3. <コスト・アナライザ残高>で、各タブをクリックして次のフィールドを検討します。

- コスト・オブジェクト・タイプ 1
- コスト・オブジェクト・タイプ 2
- コスト・オブジェクト・タイプ 3
- コスト・オブジェクト・タイプ 4
- 補助元帳/タイプ
- 当初転記額 01
- 当初転記年累計額
- 残高 01
- 期末残高

フィールド記述

記述	用語解説
ビューNo.	<p>取引明細テーブル(F0911)のレコードをコストアナライザ残高(F1602)テーブルに転記する方法を識別する 1 から 10 までの番号。またこの番号によって、取引明細テーブルで転記済みとして更新する管理会計転記コード(PM01-PM10)も確定されます。</p> <p>たとえば、ビュー番号が 1 の場合、取引明細レコードが転記中のフラグがたっていると、PM01 は P に更新されます。</p>
西暦上 2 桁/会計年度	会計年度と合わせて西暦上 2 桁を保管するフィールド
元帳タイプ	AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1 つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。○ 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。○ 勘定科目 ID 8 桁の ID。○ スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
品目	<p>在庫の品目番号。システムには 3 種類の品目番号と、ほかの品目番号に対する広範な相互参照機能(データ項目 XRT を参照)があり、代替品目番号、置換品目番号、バーコード、得意先番号、仕入先番号などに使用できます。品目番号の種類は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 品目番号(略式) - システムにより割り当てられた 8 桁の品目番号○ 第 2 品目番号 - 自由形式でユーザー定義による 25 桁の英数字による品目番号○ 第 3 品目番号 - 自由形式でユーザー定義による別の 25 桁の英数字による品目番号
コスト・オブジェクト・タイプ 1	設備品目番号や住所番号などをコスト・オブジェクトとして設定できます。コスト・オブジェクトを入力する場合、コスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コスト・オブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。

補助元帳/タイプ	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。
当初転記額 01	この会計期間に転記された金額。会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。期間の開始日付から終了日付までの借方と貸方のすべての金額の合計です。
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>会計期間中に転記された正味金額を表す数値。 ビュー定義に対応する期間パターンで定義されている会計期間が使用されます。 転記済み正味金額とは、期間の最初の日から最後の日までのすべての貸方/借方の合計です。</p>
当初転記年累計額	<p>現行会計年度の開始日から現行月または期間の終了日までの間に転記された金額の合計。</p> <p>勘定残高テーブル(F0902)の期間合計から、年累計期末合計額を計算します。</p>
残高 01	会計期間の正味残高を示します。正味残高は取引明細(F0911)からコスト・アナライザ残高(F1602)に転記される当初金額と、この残高に適用される金額をプラスし、この残高から割り当てられる金額をマイナスしたものと等しくなります。〈コスト割当て計算〉プログラム(R1610)を使用して、金額を割り当てます。
期末残高	<p>現行会計年度の開始日から現行月または期間の終了日までの間に転記された金額の合計。</p> <p>勘定残高テーブル(F0902)の期間合計から、年累計期末合計額を計算します。</p>

処理オプション:コスト・アナライザの照会(P1602)

ビュー番号

取引明細(F0911)レコードをコストアナライザ残高(F1602)テーブルに転記する際に使用するビュー番号と会計年度を入力してください。

ビュー番号

会計年度

選択

転記済み取引明細レコードと同様に未転記の取引明細レコードを選択するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、転記済みレコードのみが選択されます。

勘定科目別コスト・アナライザの照会(P16021)を使用した残高の検討

〈コスト・アナライザ〉メニュー(G1612)から〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉を選択します。

勘定科目別の開始残高および累計残高を照会する場合、〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉プログラム(P16021)を使用することができます。勘定科目情報が集計または明細形式で、次のフォームに表示されます。

- 〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉を使用して、詳細レベルに基づいてビューごとに残高を表示できます。
- 〈コスト・アナライザ明細〉を使用して、勘定科目ごとに明細を表示できます。

〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉の集計フォームでは、コスト・オブジェクトおよびコスト・オブジェクト・タイプ別に勘定残高が照会できます。このフォームには勘定科目全体の合計残高が表示されます。〈コスト・アナライザ明細照会〉フォームでは、選択した勘定科目の残高を取り込むことができます。

勘定科目別コスト・アナライザの照会

〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームを使用して、勘定科目マスター(F0901)から勘定科目情報を取り込んだ後、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から残高情報を取り込むことができます。

処理オプションを設定して、システムが集計データを取得する場合に使用するデフォルト情報を指定できます。処理オプションを設定すると、〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームの見出しに、処理オプションで指定した勘定科目、コスト・オブジェクト、品目番号、補助元帳、および補助元帳タイプなどの値が表示されます。

コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)からのデータの取得方法を指定するには、処理オプションまたはフォームの見出し域に次の情報を入力します。

表示	〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉プログラムの処理で、指定したビューの集計データおよび明細情報を検討することができます。
詳細レベル	<p>〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームでは、勘定科目および勘定残高が指定された詳細レベルに従って集計され、勘定科目マスター(F0901)のデータに基づいて集計形式で情報が表示されます。</p> <p>指定した詳細レベルあるいはそれ以下のレベルの勘定科目が表示されます。たとえば、レベル 3(集計)からレベル 9(詳細)までの詳細レベルを指定することができます。レベル 5 を指定すると、レベル 3 から 5 の勘定科目が表示されます。レベル 6 から 9 の勘定科目はレベル 5 の勘定残高に集計されます。</p>
差異	<p>〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームでは、[元帳タイプ 1]と[元帳タイプ 2]の差異の計算方法を指定できます。2 つの元帳タイプを指定すると、差異金額と差異のパーセントが計算されます。</p> <p>差異の計算方法は、[元帳タイプ 1]と[元帳タイプ 2]の差異を表示するための計算式に基づいています。たとえば、計算方法を[加算]と指定した場合、システムは元帳タイプ 1 の残高を元帳タイプ 2 の残高に加算し、合計を差異カラムに表示します。</p>

残高ゼロの非表示	残高がゼロの勘定科目を非表示にすることができます。残高ゼロの勘定科目を非表示にした状態でも、システムは指定した詳細レベル以下のすべての勘定科目情報を取り込みます。 残高と当初残高のいずれかまたは両方を表示するようにも指定できます。
-----------------	--

コスト・アナライザ明細

〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームのロー・エグジットから〈コスト・アナライザ明細〉フォームにアクセスすることができます。このフォーム上で、グリッドにコスト・オブジェクト名、コスト・オブジェクト・コード、またはその両方のうちどれを表示するかはカスタマイズが可能です。〈コスト・アナライザ明細〉フォームでは、〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉で選択した勘定科目の残高を取り込むことができます。

〈コスト・アナライザ明細〉フォームのグリッド行には、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)からの属性データが表示されます。選択した勘定科目の残高に対応する詳細レベル、残高と当初残高、勘定科目コード、コスト・オブジェクト、補助元帳名、品目番号などを表示することができます。

配賦先および配賦元(データ・ソース)勘定

〈割当て履歴〉フォームを使用すると、トランザクションの割当てを照会することができます。たとえばこのフォーム上で、コストの割当先の勘定科目(終了勘定科目)、コストの割当元の勘定科目(開始勘定科目)のいずれかまたは両方を表示できます。また、コスト・オブジェクト、品目番号、および補助元帳タイプごとに割当てを検討することも可能です。

処理オプション: 勘定科目別コスト・アナライザの照会(P16021)

オプション

1. コストアナライザ残高の表示に使用するビュー番号を入力してください。

ビュー番号

2. 勘定科目の詳細レベル(3~9)を入力してください。ブランクの場合、9 がデフォルトとなります。

詳細レベル

3. デフォルトのビジネスユニットを入力してください。ブランクの場合、*がデフォルトになります。

ビジネスユニット

4. 元帳タイプ 1 および 2 のデフォルトを入力してください。ブランクの場合、元帳タイプ 1 は AA、元帳タイプ 2 はブランクとなります。

元帳タイプ 1

元帳タイプ 2

コストオブジェクト

1. コストオブジェクト、品目およびコストオブジェクトタイプのデフォルト値を入力してください。ブランクの場合、すべてのコストオブジェクト、品目、コストオブジェクトタイプが表示されます。

コストオブジェクト 1

コストオブジェクト 1 タイプ

コストオブジェクト 2

コストオブジェクト 2 タイプ

コストオブジェクト 3

コストオブジェクト 3 タイプ

コストオブジェクト 4

コストオブジェクト 4 タイプ

品目

2. 残高の計算に使う補助元帳と補助元帳タイプを入力してください。空白の場合、空白の補助元帳と元帳タイプがデフォルトとなります。

補助元帳

補助元帳タイプ

日付

1. 元帳タイプ 1 および 2 のデフォルト値を入力してください。空白の場合、元帳タイプ 1 は AA、元帳タイプ 2 は空白になります。

会計年度

開始期間

終了期間

2. 元帳タイプ 2 のデフォルトの会計年度、開始期間、終了期間を入力してください。

会計年度

開始期間

終了期間

表示

1. 残高ゼロの勘定科目の転記を表示しないようにするには、“1”を入力してください。空白の場合、0 がデフォルトとなり、残高がゼロの勘定科目も表示されます。

ゼロ残高非表示フラグ

2. 差異計算に使用する計算方法を入力してください。

“0” - 減算、“1” - 加算、

“2” - 除算、“3” - 乗算

空白の場合、“0”がデフォルト

になります。

計算方法

3. 表示するグリッドカラムを入力してください。現在の残高のみ表示するには“0”、最初の残高のみ表示するには“1”、どちらも印刷するには“2”を入力してください。空白にすると現在の残高のみ印刷されます。

表示する残高

補助元帳

1. 勘定残高の計算に使用する補助元帳

と補助元帳タイプを入力してくださ

い。空白の場合、空白の

補助元帳と補助元帳タイプがデフォ

ルトになります。

補助元帳

補助元帳タイプ

コスト・アナライザ残高の除去

〈コスト・アナライザ〉メニュー(G1612)から〈コスト・アナライザの除去〉を選択します。

このバッチ・プログラムを使用して、コスト・アナライザ残高テーブルから不要なビュー・レコードを除去します。現在使用していないビューや会計年度のデータを削除すると、ディスク容量を有効に使用でき、パフォーマンスが向上します。ビューの設定を変更したりエラーが発生した場合は、データを新しいビューに再転記する前に、このプログラムを使用して不要なデータを除去することができます。また、このプログラムによって、ビューを変更できるようになり、取引明細テーブル(F0911)の転記済みフラグがリセットされます。

処理オプションで、収益性分析転記コードを消去しないように設定すると、そのビューに対してトランザクションを再作成することができなくなります。残高を再作成するには、次の処理を実行してください。

- 〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を使用して、取引明細テーブル(F0911)にそのビューの新しいトランザクション・レコードを作成します。
- 除去プログラムを再実行して、[更新しない]処理オプションを空白にします。

既存の取引だけでなく取引の転記コードもクリアされるため、すべての取引に対応するビューの再転記を行うことができます。

処理オプション:コスト・アナライザの除去(P1602P)

参照

費用分析残高テーブルから除去するレコードの参照番号および会計年度を入力してください。

参照番号

会計年度

転記の更新

選択されたビューを使って転記されたすべての取引明細レコードの管理会計転記コードをクリアしないようにするには、“1”を入力してください。

更新のバイパス

コスト・オブジェクト別収益性の検討

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈品目収益性〉を選択します。

〈品目収益性〉レポート(R16022)を使用すると、顧客、製品、または販売担当者別の収益性を検討することができます。補助元帳、品目、またはコスト・オブジェクトを指定して、表示する情報を選択できます。ドライバを指定することで、数量を使用したレポートも検討することができます。

処理オプション:品目収益性レポート(R16022)

処理

1. レポートの基準となる期間と会計年度を入力してください。空白の場合、財務報告日付が使用されます。会社ごとに異なる財務報告日付を使用する場合、会社またはビジネスユニットでソートする必要があります。

期間

会計年度

外部コスト・アナライザ残高の処理

J.D. Edwards のシステムにない外部予算や総勘定元帳以外のコスト・アナライザ残高は、外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1602Z1)にインポートすることができます。F1602Z1 にインポートされた残高は、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラム(R1602Z1)を使ってコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にアップロードします。

外部コスト・アナライザ残高は、F1602Z1 テーブルにインポートすることもできますが、〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラム(P1602Z1)を使用して手作業で追加することもできます。

F1602Z1 に外部残高をインポートまたは手入力した後は、それを編集したり追加したりしても取引明細テーブル(F0911)に影響しません。

はじめる前に

- システム内で作成するトランザクションと同様の方法でコスト・アナライザ・ビューを設定します。『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ・ビューの設定」を参照してください。

外部コスト・アナライザ残高のインポート

コスト・アナライザ残高が表計算ソフトまたは別のシステムにある場合、外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1602Z1)に直接インポートしてから、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にアップロードすることができます。

F1602Z1 テーブルへ残高をインポートするカスタム・プログラムは、システム管理者が作成する必要があります。次の表は、F1602Z1 テーブルのフィールドについてのガイドラインです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
EDI - ユーザーID	CZEDUS	文字列	10	トランザクション・ソースを示すコード。ユーザーID、ワークステーション ID、外部システムのアドレス、ネットワークのノードなどを入力できます。このフィールドでは、トランザクションとそのソースの両方が識別されます。
EDI - バッチ番号	CZEDBT	文字列	15	バッチに自動的に割り当てられる番号。バッチ処理中、J.D. Edwards システム内のトランザクションの各制御(ユーザー)バッチ番号について、新規のバッチ番号が割り当てられます。
EDI - トランザクション番号	CZEDTN	文字列	22	電子データ交換(EDI)処理で各トランザクションに割り当てられる番号。EDI 環境以外では、バッチ内のトランザクションを識別するために固有の番号を割り当てることができます。J.D. Edwards の伝票番号をそのまま使用することもできます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
EDI - 行番号	CZEDLN	数字	7	EDI 取引の開始時に割り当てる行番号。この番号は、オーダー行番号(どのオーダー・タイプにも使用できる)、請求書の支払項目、仕訳行番号などを表すことができます。
EDI - 伝票タイプ	CZEDCT	文字列	2	EDI トランザクション処理で自動的に割り当てられる伝票タイプ。
トランザクション・タイプ	CZTYTN	文字列	8	特定のタイプのトランザクションを識別するコード。
EDI - トランザクション・フォーマット	CZEDFT	文字列	10	受信/送信両方の EDI トランザクションを処理する特定のマッピング構造を識別するコード。
EDI - 伝送日付	CZEDDT	日付	6	EDI トランザクションが送信または受信された日付。
送受信インジケータ	CZDRIN	文字	1	トランザクションが受信と送信のどちらであるかを示すコード。
EDI - 明細行処理済み	CZEDDL	数字	5	EDI トランザクションで伝送される明細行の数。購買オーダー、請求書などの合計数です。
EDI - 処理済み	CZEDSP	文字	1	レコードの処理が適切に行われたどうかを示すコード。アプリケーションによりですが、次の値のいずれかでテーブルの [EDSP] フィールドが更新されます。 <ul style="list-style-type: none"> • 1 または Y - 処理完了 • ブランクまたは N - 未処理
取引先 ID	CZPNID	文字列	15	EDI トランザクションで、取引先を識別するためのコード。
トランザクション・アクション	CZTNAC	文字列	2	トランザクションで実行するアクションを指定するコード。EDI トランザクションでは、トランザクション・セット目的コードや変更コードを表します。
EDI - レコード・タイプ	CZEDTY	文字	1	EDI トランザクション・レコードが見出し情報か明細情報かを示す識別子。
EDI - レコード順序	CZEDSQ	数字	2	H01、H02、D01 などのように、EDI トランザクションの見出しまたは明細情報の相対的な位置付けを割り当てるのに使用される識別コード。
EDI - トランザクション・セット番号	CZEDTS	文字列	6	特定のタイプの EDI トランザクションを識別するコード。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
EDI - 送受信インジケータ	CZEDER	文字	1	<p>特定のトランザクションが、送信、受信、その両方のいずれであるかを示すコード。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • S - 送信 • R - 受信 • B - 両方
EDI - トランザクション・アクション	CZEDTC	文字	1	<p>最終処理時にシステムが実行するアクションを指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • A - トランザクションを新規追加する • D - 未処理のトランザクションを削除する
EDI - トランザクション・タイプ	CZEDTR	文字	1	<p>トランザクション・タイプを識別するフィールド。伝票(V)、請求書(I)、仕訳(J)などのコードを入力者が割り当てます。</p>
バッチ・ファイル - 取引明細レコード作成	CZEDGL	文字	1	<p>請求書または伝票の処理時に総勘定元帳レコードを作成するかどうかを指定するバッチ・ファイル内のフラグ。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ブランク - 総勘定元帳レコードを作成しない • 1 - 総勘定元帳を作成する <p>このフィールドに"1"を入力する場合、総勘定元帳の勘定科目コードの主科目および補助科目コードも入力する必要があります。</p>
バッチ・ファイル 割引処理フラグ	CZEDDH	文字	1	<p>割引額の計算方法を指定するバッチ・ファイル内のフラグ。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 0 - 支払条件を使用する • 1 - ユーザーによって一時変更された割引額を使用する • 2 - ユーザーによって入力されたパーセント値を使用する
ユーザー住所番号	CZEDAN	数字	8	<p>自動的に割り当てられる住所番号。PCから送信される関連の売掛請求書および買掛伝票を新しい住所番号と結び付けるために使用されます。</p> <p>住所録バッチ処理で自動採番により割り当てられた住所番号は、バッチ・ファイル内の売掛金請求書と買掛金伝票で修正されます。この住所番号は、自動的に割り当てられる同じユーザー住所番号と照合されます。</p>

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
ビュー番号	CZVWNM	数字	2	取引明細(F0911)のレコードをコスト・アナライザ残高(F1602)テーブルに転記する方法を指定する1から10までの番号。この番号は、F0911 テーブルで更新される管理会計転記コード(PM01-PM10)も指定します。 たとえばビュー番号1を指定した場合、取引明細レコードのフラグが転記済みとなった時点でPM01がPに更新されます。
活動 - 原価計算基準コード	CZACTB	文字列	10	活動基準原価計算で使用する一連のアクションを識別するコード。
略式 ID	CZAID	文字列	8	総勘定元帳の勘定科目を固有に区別するために、勘定科目マスター(F0901)で自動的に割り当てられる数字。
西暦上 2 桁/会計年度	CZCFY	数字	5	会計年度と西暦の上 2 桁を連結して示す数字。
元帳タイプ	CZLT	文字列	2	AA(実績金額)、BA(予算金額)、またはAU(実績数量)など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード(09/LT)。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定して、すべての取引の監査証跡を設定できます。
補助元帳	CZSBL	文字列	8	総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコード。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使えます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定してください。
補助元帳タイプ	CZSBLT	文字	1	補助元帳フィールドと併用するユーザー定義コード(00/ST)で、補助元帳タイプを識別し補助元帳編集の実行方法を指定します。〈ユーザー定義コード〉フォームでは、記述の第2行目により編集方法が制御されます。これは、ハードコード化されている値またはユーザー定義の値です。たとえば次のようなコードがあります。 <ul style="list-style-type: none"> • A - 英数字(編集しない) • N - 数字フィールド(右に揃え、ゼロで埋める) • C - 英数字フィールド(右に揃え、ブランクで埋める)

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
収益性分析コード1	CZABR1	文字列	12	設備品目番号や住所番号を表すコード。コスト・オブジェクト・コードには、コスト・オブジェクト・タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードは勘定残高テーブル(F0902)に転記されません。
収益性分析タイプ1	CZABT1	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
収益性分析コード2	CZABR2	文字列	12	設備品目番号や住所番号などのコスト・オブジェクトを示すコード。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードはF0902 テーブルに転記されません。
収益性分析タイプ2	CZABT2	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはF1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。
収益性分析コード3	CZABR3	文字列	12	設備品目番号や住所番号などのコスト・オブジェクトを示すコード。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードはF0902 テーブルに転記されません。
収益性分析タイプ3	CZABT3	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはF1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。
収益性分析コード4	CZABR4	文字列	12	コスト・オブジェクトを表すコード。設備品目番号や住所番号などが、コスト・オブジェクト・コードとして使えます。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードはF0902 テーブルに転記されません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
収益性分析タイプ4	CZABT4	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはF1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。
品目番号 - 略式	CZITM	数字	8	<p>在庫品目を示す番号。システムは、3つの個別の品目番号と拡張相互参照機能を他の品目番号(データ項目 XRT を参照)に対して提供し、代替品目番号、置換品、バーコード、顧客番号、仕入先番号、などを利用できるようにします。この品目番号は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 品目番号(略式) - システムにより割り当てられる8桁の番号。 第2品目番号 - 25桁の番号で、英数文字値を使って自由形式でユーザーが定義できます。 第3品目番号 - 補足として使用する25桁の番号で、英数文字値を使って自由形式でユーザーが定義できます。
会社	CZCO	文字列	5	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付やAAIなどのデフォルト値に会社00000を使用できます。取引入力には会社00000を使用できません。</p>
金額 - 期首残高 / 前年末繰越	CZAPYC	数字	15	<p>前年度以前の累積残高を示す金額。この金額は、期首残高および作業原価勘定科目の期首残高として使用されます。この金額を、前年度末残高と混同しないようにしてください。</p> <p>前年度末残高には、前年度からの転記額のみが含まれます。前の年の最終残高は含まれません。前年度末残高は、通常、損益計算書での比較に使用されません。</p>
金額 - 転記額 01	CZAN01	数字	15	<p>会計期間中に転記された正味金額を表す数値。転記額は、期間の開始日付から終了日付までの借方金額と貸方金額の合計です。</p>
金額 - 転記額 02	CZAN02	数字	15	

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述	
金額 - 転記額 03	CZAN03	数字	15	会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。	
金額 - 転記額 04	CZAN04	数字	15		
金額 - 転記額 05	CZAN05	数字	15		
金額 - 転記額 06	CZAN06	数字	15		
金額 - 転記額 07	CZAN07	数字	15		
金額 - 転記額 08	CZAN08	数字	15		
金額 - 転記額 09	CZAN09	数字	15		
金額 - 転記額 10	CZAN10	数字	15		
金額 - 転記額 11	CZAN11	数字	15		
金額 - 転記額 12	CZAN12	数字	15		
金額 - 転記額 13	CZAN13	数字	15		
金額 - 転記額 14	CZAN14	数字	15		
金額 - 累計残高 01	CZNB01	数字	15		特定の会計期間の累計残高を示す数字。これは、取引明細テーブル(F0911)からコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に転記された当初金額にF1602に入力するその他の金額を加え、F1602テーブルから割り当てられた金額を差し引いた金額です。金額の割当てには、〈原価計算〉プログラム(R1610)を使用します。
金額 - 累計残高 02	CZNB02	数字	15		
金額 - 累計残高 03	CZNB03	数字	15		
金額 - 累計残高 04	CZNB04	数字	15		
金額 - 累計残高 05	CZNB05	数字	15		
金額 - 累計残高 06	CZNB06	数字	15		

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
金額 - 累計残高 07	CZNB07	数字	15	
金額 - 累計残高 08	CZNB08	数字	15	
金額 - 累計残高 09	CZNB09	数字	15	
金額 - 累計残高 10	CZNB10	数字	15	
金額 - 累計残高 11	CZNB11	数字	15	
金額 - 累計残高 12	CZNB12	数字	15	
金額 - 累計残高 13	CZNB13	数字	15	
金額 - 累計残高 14	CZNB14	数字	15	
割当てフラグ	CZASMF	文字	1	F1602 テーブルのレコードが割当てにより影響を受けたかどうかを示すフラグ。
金額 - 週累計	CZAWTD	数字	15	ある勘定科目の週累計転記額を示す数字。
金額 - 当初/期 首予算	CZBORG	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別年間予算金額を示す数字。
予算 - 申請済み	CZBREQ	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別の当初申請予算金額を示す数字。有効な値は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • BA/BU - 予算元帳 • PA/PU - 作業原価に割り当てられたコミットメント
予算 - 承認済み	CZBAPR	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別の承認済み予算金額を示す数字。
ビジネスユニット	CZMCU	文字列	12	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
主科目	CZOBJ	文字列	6	<p>労務費、資材費、設備費など、記録する取引のタイプを識別する勘定科目の一部を示す番号。</p> <p>注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3桁追加されるため結果が異なります。</p>
補助科目	CZSUB	文字列	8	主科目の下位科目を表す英数字。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。
通貨コード - 開始	CZCRCD	文字列	3	取引通貨を識別する英字コード。
通貨コード - 指定	CZCRCX	文字列	3	表示金額の通貨を示す英字コード。
転記コード1 - 管理会計	CZPM01	文字	1	<p>ビュー番号(VWNM)に対応するコードで、転記済みかどうかを示します。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ブランク - 未転記 • P - 転記済み
転記コード2 - 管理会計	CZPM02	文字	1	
転記コード3 - 管理会計	CZPM03	文字	1	
転記コード4 - 管理会計	CZPM04	文字	1	
転記コード5 - 管理会計	CZPM05	文字	1	
転記コード6 - 管理会計	CZPM06	文字	1	
転記コード7 - 管理会計	CZPM07	文字	1	
転記コード8 - 管理会計	CZPM08	文字	1	
転記コード9 - 管理会計	CZPM09	文字	1	
転記コード10 - 管理会計	CZPM10	文字	1	
ユーザーID	CZUSER	文字列	10	ユーザー・プロフィールを識別するコード。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
プログラム ID	CZPID	文字列	10	<p>バッチまたは対話型プログラムを識別する ID。たとえば、対話型プログラムである〈受注オーダーの入力〉の ID は P4210 で、バッチ・プログラムである〈請求書の印刷〉の ID は R42565 です。</p> <p>プログラム ID の桁数は固定されていません。この値は、次のように TSSXXX という形式に従って割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • T は ID の始めの文字を表します。これは、P ならプログラム、R ならレポートというようにタイプを識別する英字です。たとえば、P4210 の P は、これがプログラムであることを示します。 • SS は ID の 2 番目と 3 番目にくる数字です。これによりシステムがわかります。たとえば、P4210 の 42 は、このプログラムがシステム 42(受注管理システム)に属していることを示します。 • XXX は ID の 4~6 番目の数字です。プログラムまたはレポートに固有な番号を表します。たとえば、P4210 の「10」は、受注オーダー入力アプリケーションであることを表します。
更新日付	CZUPMJ	日付	6	レコードが最後に更新された日付。
最終更新時刻	CZUPMT	数字	6	レコードが最後に更新された時刻。
ワークステーション ID	CZJOBN	文字列	10	特定のジョブを実行したワーク・ステーション ID を示すコード。

外部コスト・アナライザ残高の手入力

外部コスト・アナライザ残高を手作業で入力する場合は、〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラム (P1602Z1) を使用します。残高を入力すると、次の情報が編集されます。

- 勘定科目コード
- ビジネスユニット
- 元帳タイプ
- 活動

残高を入力すると、〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラムにより外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル (F1602Z1) にレコードが作成されます。外部残高の入力が完了したら、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラム (R1602Z1) を使ってレコードをコスト・アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

▶ 外部コスト・アナライザ残高を手入力するには

〈外部コスト・アナライザ残高〉メニュー(G16121)から〈外部コスト・アナライザ残高〉を選択します。

1. 〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈外部コスト・アナライザ残高〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - レコード No.
 - 会計年度
 - 勘定科目コード
 - 活動
 - 元帳タイプ
 - アクション・コード
3. [コスト・オブジェクト]タブで、必要に応じて次のフィールドに値を入力します。
 - コスト・オブジェクト/タイプ 1
コスト・オブジェクトの前にコスト・オブジェクト・タイプを入力する必要があります。
 - 補助元帳/タイプ
 - 品目 No.
4. [残高]タブで、必要に応じて次のフィールドおよびその他の累計残高フィールドに値を入力します。
 - 残高 01
累計残高は最高 14 まで入力できます。
5. [転記済みコード]タブで、必要に応じて次のフィールドおよびその他の転記コード・フィールドに値を入力します。
 - 転記コード 1
転記済みコードは最高 10 まで入力できます。
6. [OK]をクリックします。

外部コスト・アナライザ残高の検討および改訂

外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1602Z1)にインポートするか手入力した外部コスト・アナライザ残高は、〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラム(P1602Z1)で正しいかどうか検討し、必要に応じて改訂することができます。

外部コスト・アナライザ残高の検討と改訂が完了したら、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラム(R1602Z1)を使って残高をコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にアップロードします。

〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラムの実行後、エラーの発生したレコードを記載したレポートが作成されます。たとえば、勘定科目コードが正しくないレコードなどが記載されます。コスト・アナライザ残高テーブルの整合性を保持するために、〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラムを使用してエラーを修正してから F1602 テーブルに残高をアップするようにしてください。

▶ 外部コスト・アナライザ残高を検討および改訂するには

〈外部コスト・アナライザ残高〉メニュー(G16121)から〈外部コスト・アナライザ残高〉を選択します。

1. 〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉で、[検索]をクリックしてすべてのコスト・アナライザ残高を表示するか、または検索対象を絞るために次のフィールドに値を入力してから[検索]をクリックします。
 - 会計年度
 - 元帳タイプ
 - ユーザーID
 - EDI バッチ No.
 - レコード No.
2. 特定の残高についての詳細情報を検討または改訂するには、該当する残高を選んでから[選択]をクリックします。
3. 〈外部コスト・アナライザ残高〉で、フィールドの値を検討し、必要に応じて改訂します。
4. [OK]をクリックします。

外部コスト・アナライザ残高のアップロード

外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1602Z1)の残高レコードを検討/改訂した後、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラム(R1602Z1)を実行してコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にレコードをアップロードします。

F1602 テーブルにレコードをアップロードする前に、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラムによりレコードのフォーマットが正しいかどうかを確認されます。編集が完了すると、F1602Z1 から選択されたレコード数、F1602 テーブルで追加および更新されたレコード数、エラーの発生したレコード数を記載したレポートが作成されます。

レコードにエラーが発生した場合、その旨を示すワークフロー・メッセージが作成されます。〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラム(P1602Z1)を使用してエラーを修正し、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラムを再実行してください。

〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラムでは、F1602 テーブルに転記済みのレコードのみが選択されます。アップロードの完了した残高には、F1602Z1 と F1602 の各テーブルで転記済みであることが示されます。

[アクション・コードの一時変更]処理オプションの設定により、〈外部コスト・アナライザ残高の処理〉プログラムでは既存残高に残高を追加するか、または残高が新規作成されます。処理オプションを 1 に設定した場合、F1602Z1 テーブルのレコードにより F1602Z テーブルの[アクション・コード]フィールドの値が一時変更されます。アクションコードが A で F1602 テーブルに値がある場合、F1602 テーブルの既存残高に R1602Z1 の金額が加算または減算されます。アクション・コードが A で F1602 レコードが存在しない場合は、F1602 テーブルに新しいレコードが追加されます。F1602 レコードが既に存在する場合は、そのレコードは新しいレコードに置き換えられます。

処理オプション: 外部コスト・アナライザ残高の処理(R1602Z1)

オプション・タブ

1. ビュー番号(必須)

外部コスト・アナライザ残高テーブル(F1602Z1)のレコードをコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に転記する際に使うビュー番号を指定します。転記時に影響を受けるビュー番号(1~10)を指定してください。この番号は、外部コスト・アナライザ残高テーブル(F1602Z1)のどの管理会計転記コード(PM01~PM10)を更新するかも決定します。たとえばビュー番号 2 を指定した場合、外部コスト・アナライザ残高テーブルのレコードを転記すると PM02 が P に更新されます。これは必須フィールドです。このフィールドに値を入力しないと、UBE が実行されずに終了し、レポートにエラーが印刷されます。

2. 会計年度(必須)

上のビュー番号の処理オプションと合わせて、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に対するレコードの処理方法を決定します。このために、コスト・アナライザ・ビュー構造テーブル(F1603)からコスト・アナライザ・ビューの設定情報が取り込まれます。これは必須フィールドです。このフィールドに値を入力しないと、UBE が実行されずに終了し、レポートにエラーが印刷されます。

3. アクション・コードの一時変更

外部コスト・アナライザ残高テーブル(F1602Z1)のトランザクション・アクションの値を一時変更します。トランザクション・アクション・フィールドの値 C を A に変更するには、“1”を入力してください。レコードがない場合、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)に新しいレコードが追加されます。コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にレコードがない場合、外部コスト・アナライザ残高テーブル(F1602Z1)のレコードが代わりになります。この処理オプションをブランクにすると、外部コスト・アナライザ残高テーブル(F1602Z1)のアクション・コードが使用されます。

外部コスト・アナライザ残高の除去

外部コスト・アナライザ残高をコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)にアップロードした後、〈外部コスト・アナライザ残高の除去〉プログラム(R1602Z1P)を使って外部コスト・アナライザ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1602Z1)のレコードを除去することができます。

データ選択を使用して除去するレコードを選びます。〈外部コスト・アナライザ残高の除去〉プログラムには、処理オプションがありません。

ドライバ

ドライバとは、費用と収益に影響を与える活動または資源の需要量を測定する手段です。活動ドライバとは、コスト・オブジェクト別に活動に設定される需要の頻度と効果を測定する手段です。活動ドライバの例としては、顧客からの受注オーダー数などが挙げられます。リソース・ドライバとは、活動で消費した資源を測定する手段です。リソース・ドライバの例としては、活動に費やされた時間数などがあります。

管理会計システムには2種類のドライバがあります。自動ドライバと手入力によるドライバです。自動ドライバは、受注オーダー、購買オーダー、または作業オーダーの行数など、システムの既存データから抽出されます。手入力ドライバの場合は、自転車の塗装に要する作業時間数や工場床面積などの数量を手作業で入力します。

たとえば、自転車を製造する会社が、2色調の自転車の方が標準色の自転車よりも製造原価が高いと判断した場合、各自転車の実際原価の分析を開始することができます。この場合、2色調と標準色それぞれの自転車の塗装に要する作業時間数と工場床面積をドライバとして設定できます。これらの資源をドライバとして使用すると、自転車の種類ごとに実際原価を把握できます。

ドライバを定義して、ドライバの数量計算に必要なデータをどのテーブルから取得するかを指定します。ドライバはユーザーが定義できます。また、ドライバは分析する原価のタイプによって異なります。ドライバは、管理会計システムの割当てツールにおいて重要な役割を果たします。J.D. Edwardsが提供するさまざまなシステムは完全に統合されているため、ドライバは、受注管理、調達管理、および作業オーダーなどの他のシステムからも迅速かつ正確に取得できます。

ドライバの設定

ドライバを自動で設定する場合、〈ドライバ定義〉プログラム(P1630)を使用して、ドライバ定義を更新したり、計算の指示を行うことができます。このプログラムでは、ドライバ・ボリュームの集計レベルでの計算方法を定義できます。

ドライバを手作業で設定する場合、〈ドライバ定義〉プログラムを使用して、新規のデータを新たに定義し更新します。たとえば、作業時間数や部門ごとの床面積などを定義することができます。

データの更新後に、ドライバ計算を使用してドライバ・ボリュームのコストを自動計算するか、手作業でドライバを入力します。ドライバは、原価の配賦または再割当て時に、活動、プロセス、およびコスト・オブジェクトにコストを論理的に再割当てします。

はじめる前に

- 〈ドライバ・ボリュームの改訂〉プログラム(P1632)の処理オプションで、自動ドライバを使用できるように設定されているかを確認してください。

ドライバの自動設定

システムは、受注明細テーブル(F4211)や作業オーダー・マスター(F4801)などの指定されたテーブルのデータを照会し、設定基準に適合するレコード数を数えたり、指定されたフィールドの値を集計して、ドライバ・ボリュームを自動計算します。管理会計システムで使用されるドライバの大部分は自動計算されます。これは、ドライバ計算に必要なデータのほとんどが、この2つのテーブルから取得できるためです。

▶ ドライバを自動定義するには

または、〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバの定義〉を選択します。

1. 〈ドライバの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

ドライバ定義の入力/変更

OK キャンセル ツール

ドライバコード: PROOVOL 記述: Actual Production Volume

ドライバ計算方法: 1 Automatic

能力: 0

結果タイプ: 3 Units

単位: EA Each

計算の詳細 | コストオブジェクト | カテゴリコード

基準テーブル: F4801 Work Order Master File

データ項目: UORG オーダートランザクション数量

計算機能: ADD

日付データ項目: DRQJ 要求日付

2. 〈ドライバ定義の入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力します。

- ドライバ・コード
- 記述
- ドライバ計算方法
計算方法は 1(自動)を選択する必要があります。
- 結果タイプ
選択した結果タイプによって、追加フィールドが表示されます。

3. [計算の詳細]タブで、次のフィールドに値を入力します。

- 基準テーブル
- データ項目
- 計算機能

- 日付データ項目

4. [コスト・オブジェクト]タブをクリックして、コスト・オブジェクトの集計レベルを指定します。

5. 1 つまたは複数のコスト・オブジェクトを指定する場合、定義した各コスト・オブジェクトに対応する次のフィールドに値を入力してください。

- 関連テーブル 1

[計算の詳細]タブで指定したテーブルと関連テーブルが同じ場合は、このフィールドをブランクにします。関連テーブルが住所録マスター(F0101)の場合、住所録のデータ項目を入力してください。

- フィールド 1

- タイプ 1

6. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。

- 品目
- 補助元帳
- 補助元帳タイプ

7. ドライバのカテゴリ・コードを定義する場合、[カテゴリ]タブをクリックします。

PeopleSoft

ドライバ定義の入力/変更

OK キャンセル ツール

ドライバコード: 記述:

ドライバ計算方法: Automatic

能力:

結果タイプ: Units

単位: Each

計算の詳細 | **コスト・オブジェクト** | カテゴリ・コード

値 1:

値 2:

値 3:

値 4:

値 5:

8. カテゴリ・コード情報を入力して[OK]をクリックしてください。

フィールド記述

記述	用語解説
ドライバ・コード	収益性分析システムでドライバ(要因)を識別するコード
記述	ユーザー定義名称または備考。
ドライバ計算方法	ドライバ計算プログラム(R1632)によって自動的にドライバを計算するか、ユーザーが入力するかを示します。
結果タイプ	計算したドライバ容量のタイプを分類するのに使用されます。
基準テーブル	<p>テーブルを識別するための番号。たとえば、勘定科目マスターは F0901 です。命名規則については「プログラミング標準マニュアル」を参照してください。</p> <p>--- フォーム固有 --- 自動ドライバ計算の基準を指定します。</p> <p>テーブルオプションを有効にするには、[フォーム]メニューから [機能別テーブル]を選択します。</p>

データ項目	<p>情報単位を識別および定義するコード。8文字のアルファベット順によるコード。空白および次の特殊文字(%、&、+など)は使用できません。システム・コード 55 から 59 を使用する新しい項目を作成します。エイリアスの変更できません。</p> <p>--- フォーム固有 --- このフィールドには数値データ項目を入力してください。</p>
計算機能	<p>コスト管理システムにおけるドライバの計算方法を定義する演算子。</p> <p>有効な値は次の通りです。</p> <p style="margin-left: 40px;">COUNT 基準ファイルで検索されたレコード数を数える ADD ドライバ規則で指定されたデータ項目の内容を追加する</p>
日付データ項目	<p>汎用データ項目名。</p> <p>このフィールドは、ドライバ計算でコスト・オブジェクト・フィールドにロードされる値を示します。</p>
関連テーブル 1	<p>汎用ファイルまたはテーブル名。</p> <p>ドライバ計算では、これはコストオブジェクトの内容を定義するために使用される関連ファイル名です。</p>
フィールド 1	<p>汎用データ項目名。</p> <p>このフィールドは、ドライバ計算でコスト・オブジェクト・フィールドにロードされる値を示します。</p>
タイプ 1	<p>コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。</p>

ドライバの定義

ドライバを計算するためには、固定情報および変数データを手入力する必要があります。手入力ドライバの計算では、システム内のテーブルにない情報を入力します。たとえば、リソース・ドライバを部署別の床面積とした場合、その値を入力する必要があります。

▶ ドライバを手動で定義するには

または、〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバの定義〉を選択します。

1. 〈ドライバの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈ドライバ定義の入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力します。

- ドライバ・コード
- 記述
- ドライバ計算方法
計算方法は 2(ユーザー入力)を選択します。
- 結果タイプ
選択した結果タイプによって、追加フィールドが表示されます。

計算の詳細を入力することはできません。

PeopleSoft
ドライバ定義の入力/変更

OK キャンセル ツール

ドライバ・コード	BAGSRECD	記述	Bags received by supplier
ドライバ計算方法	2	Manual	
能力	0		
結果タイプ	3	Units	
単位	EA	Each	

計算の詳細 コスト・オブジェクト カテゴリ・コード

値 1	<input type="text"/>	.
値 2	<input type="text"/>	.
値 3	<input type="text"/>	.
値 4	<input type="text"/>	.
値 5	<input type="text"/>	.

3. [コスト・オブジェクト]タブで、次のフィールドに値を入力して集計レベルを指定します。
 - 品目 No.
 - 活動
 - 補助元帳タイプ
 - 補助元帳
4. 次のフィールドに値を入力して、さらに集計レベルを指定します(任意)。
 - タイプ 1
 - タイプ 2
 - タイプ 3
 - タイプ 4
5. カテゴリ・コードを指定する場合、[カテゴリ・コード]タブをクリックして次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 値 1
 - 値 2
 - 値 3
 - 値 4
 - 値 5

ドライバ残高の計算

ドライバの定義を使用して、ドライバ・ボリュームを計算し、ドライバ残高を作成することができます。〈ドライバ選択〉プログラム(P16301)で計算に使用するドライバを指定することができます。システムは、各ドライバを処理し、〈ドライバの定義〉プログラム(P1630)に入力した[基準]テーブルに対応した計算プログラムを呼び出します。

ドライバ情報の入力

管理会計システムで使用する大部分のドライバは、テーブルからの情報に基づき、適切なドライバ計算プログラムを使用して自動計算されます。部門別面積などをドライバとして手入力する場合、これらの情報を保存するテーブルがないため、改訂プログラムを使用して入力してください。次の処理を実行する場合、〈ドライバ・ボリュームの改訂〉プログラム(P1632)を使用してください。

- 特定期間に対するドライバ情報の入力
- 特定の会計年度および元帳タイプに対応するドライバ残高の更新
- 活動への残高の入力

- エラー入力の訂正
- 既存のドライバ情報をコピーして別の会計年度と補助元帳のドライバを作成

はじめる前に

- 〈ドライバの定義〉プログラム(P1630)でドライバが設定されていることを確認してください。

▶ ドライバ情報を入力するには

〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバ・ボリュームの改訂〉を選択します。

ビジネスユニット	ビジネスユニット記号	活動	活動記号	転記額 01	転記額 02	転記額 03	転記額 04	転記額 05
<input checked="" type="radio"/>	30 Eastern Distribution Center	10130	Receive Bags	160.00	240.00	320.00	240.00	
<input type="radio"/>	30 Eastern Distribution Center	10140	Inspect Quality of Bags	80.00	120.00	160.00	120.00	
<input type="radio"/>	D30 EPS Distribution Center	10130	Receive Bags	80.00	120.00	160.00	120.00	
<input type="radio"/>	D30 EPS Distribution Center	10140	Inspect Quality of Bags	40.00	60.00	80.00	60.00	

1. 〈ドライバ・ボリュームの処理〉で、次のフィールドに値を入力し、[追加]をクリックします。

- ドライバ・コード

PeopleSoft

期間別ドライバの改訂

OK 検索 削除 キャンセル ツール

オプション 品目No. コストオブジェクト

ドライバコード: HOURS 会計年度: 5
 ビジネスユニット: 開始期間:
 元帳タイプ: AU 終了期間:

変更

グリッドのカスタマイズ

	ビジネス ユニット	ビジネスユニット 記述	活動	活動 記述	転記額 01	転記額 02	転記額 03	転記額 04
<input checked="" type="checkbox"/>	30	Eastern Distribution Center	10130	Receive Bags	160.00	240.00	320.00	240.00
<input type="checkbox"/>		30 Eastern Distribution Center	10140	Inspect Quality of Bags	80.00	120.00	160.00	
<input type="checkbox"/>		D30 EPS Distribution Center	10130	Receive Bags	80.00	120.00	160.00	
<input type="checkbox"/>		D30 EPS Distribution Center	10140	Inspect Quality of Bags	40.00	60.00	80.00	

2. [期間別ドライバの改訂]で、[オプション]タブをクリックして、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計年度
 - 元帳タイプ
3. デフォルトの見出し情報を入力するには、次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - ビジネスユニット
4. [品目 No.]タブで、次のフィールドに値を入力します。
 - 活動
5. [OK]をクリックします。

テーブル情報の理解

計算方法を設定すると、マスター・テーブルの情報に基づいてドライバ残高データが作成されます。マスター・テーブルには、顧客ごとの受注オーダー数の取得元となる受注明細テーブルや、品目ごとの出荷数の取得元となる作業オーダー詳細テーブル(F4211)などがあります。

〈自動ドライバ計算〉プログラム(R1632)の実行時に、特定のテーブルに対してドライバ計算を行う場合、システムは対応する計算プログラムを呼び出します。指定した各レコードに対応して、システムはドライバ定義に設定された計算方法に基づいて計算を実行します。次に、その結果を定義済みのコスト・オブジェクトに集計します。

次のテーブルに基づいてドライバ計算を実行することができます。

作業オーダー工程テーブル(F3112)

ワーク・センター別の作業時間数、品目別の作業時間数、およびワーク・センター別の生産数などをドライバ計算に使用できます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈作業オーダー作業工程のドライバ計算〉プログラム(R3112DC)です。

作業オーダー・マスター(F4801)

1品目あたりの作業オーダー数などをドライバ計算に使用できます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈F4801ドライバ・ポリリューム計算〉プログラム(R4801DC)です。

品目元帳テーブル(F4111)

品目別の入荷数、製品グループ別の仕損数量、事業所別の完成品の数量などに基づいてドライバ計算を行うことができます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈F4111ドライバ・ポリリューム計算〉プログラム(R4111DC)です。

受注明細テーブル(F4211)

品目別および顧客グループ別の受注オーダー数、品目別の見積オーダー数などに基づいてドライバ計算を行うことができます。

受注明細テーブル(F4211)をドライバ計算の基準テーブルとして定義すると、システムは、受注明細テーブルと販売明細実績テーブルのいずれかまたは両方から情報を取得します。基準テーブルとして4211を入力すると、ポリリューム情報のソースを指定するための追加フィールドが表示されます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈F4211ドライバ・ポリリューム計算〉プログラム(R4211DC)です。

購買明細テーブル(F4311)

1品目あたりの購買オーダー数、仕入先別の購買数量、および購買担当者別の購買オーダー数などをドライバ計算に使用できます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈F4311ドライバ・ポリリューム計算〉プログラム(R4311DC)です。

運賃監査履歴テーブル(F4981)

仕入先別の運賃を含む購買オーダー数、顧客別の運賃を含む受注オーダー数などに基づいてドライバ計算を行うことができます。

この場合に使用する計算プログラムは、〈運賃監査履歴ドライバ計算〉プログラム(R4981DC)です。

▶ ドライバ情報を改訂するには

〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバ・ボリュームの改訂〉を選択します。

1. 〈ドライバ・ボリュームの処理〉で、次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックします。

- ドライバ・コード
- 元帳タイプ
- 会計年度

2. 改訂するビジネスユニットをハイライトし、[ロー]メニューから[ドライブ入力/変更]を選択します。

品目 No.	コスト・オブジェクト	転記額
転記額 01		
転記額 02		240.00
転記額 03		320.00
転記額 04		240.00
転記額 05		320.00
転記額 06		320.00
転記額 07		
転記額 08		
転記額 09		
転記額 10		
転記額 11		
転記額 12		
転記額 13		
転記額 14		

3. 〈ドライバ・ボリュームの入力/変更〉で、[転記額]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力します。

- 転記額 01
- 転記額 02
- 転記額 03
- 転記額 04
- 転記額 05

- 転記額 06
- 転記額 07
- 転記額 08
- 転記額 09
- 転記額 10
- 転記額 11
- 転記額 12
- 転記額 13
- 転記額 14

ボリュームを入力する転記額フィールドの数は、[開始期間]および[終了期間]フィールドの値に対応します。

4. ドライバの特定の期間に加重要素を割り当てる場合、見出し域にある次のフィールドに値を入力してから[OK]をクリックします。
 - 加重係数

処理オプション: ドライバ・ボリュームの改訂(P1632)

ドライバ

1. 自動ドライバを使用するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、手作業ドライバのみが使用可能です。自動ドライバ改訂の使用可能
-

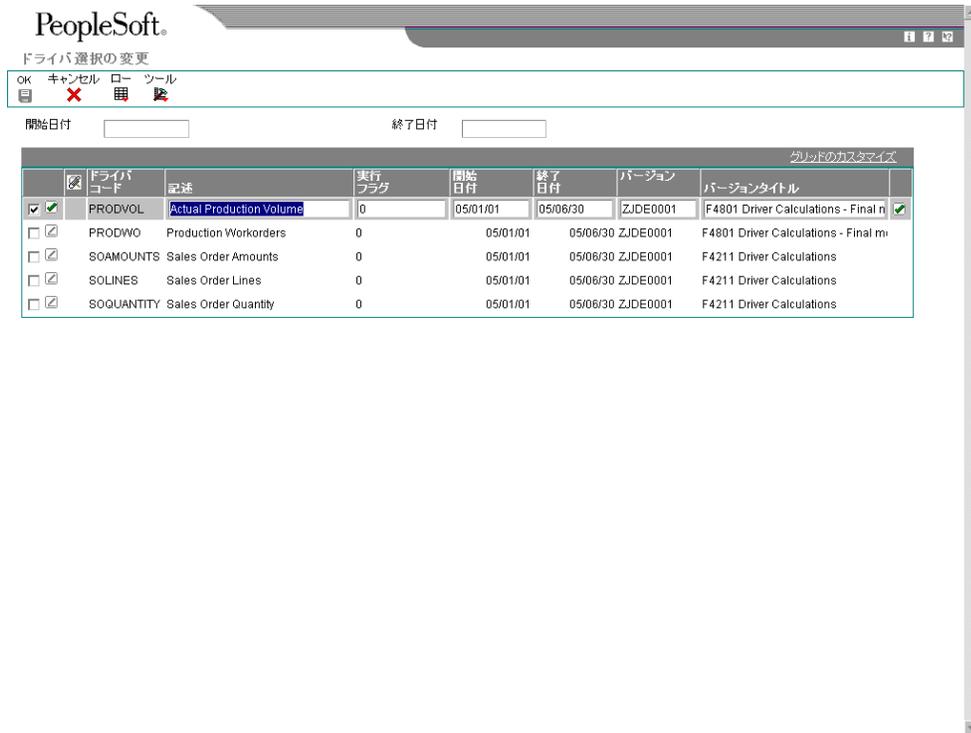
ドライバの選択

自動計算を実行するためのドライバを選択する場合、〈ドライバ選択基準〉を使用してください。日付範囲を指定して、使用するドライバを選択することができます。また、ドライバ・ボリュームの計算時に使用するバージョンを指定することもできます。

▶ ドライバを改訂するには

〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバの選択〉を選択します。

1. 〈ドライバの処理〉で、[検索]をクリックします。
2. グリッド行からレコードを選び、[選択]をクリックします。



3. <ドライバ選択の変更入力>で、次のフィールドのデータを検討してください。

- 日付範囲
- 終了日付
- 実行フラグ

ドライバを有効にするには、グリッド行からレコードを選択し、[ロー]メニューから[実行オン]を選択します。

ドライバを無効にするには、グリッド行からレコードを選択し、[ロー]メニューから[実行オフ]を選択します。

- バージョン ID

4. 次のことが実行できます(任意)。

- 見出しから特定のレコードに日付をコピーするには、日付範囲を入力してローを選び、[ロー]メニューから[日付コピー]を選択します。
- 新しいバージョンを作成するには、グリッド行からレコードを選択し、[ロー]メニューから[バッチ・バージョン]を選択します。新しいバージョンを入力するか既存のバージョンをコピーしてから、[OK]をクリックします。

5. <ドライバ選択の変更>で、[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
日付範囲	トランザクションまたはコードが適用可能となる開始日付
ドライバコード	収益性分析システムでドライバ(要因)を識別するコード
終了日付	トランザクションまたはコードが適用可能な終了日付
実行フラグ	イベントの処理タイプを示すオプション。
バージョン ID	アプリケーションやレポートの実行方法の指定に使用するユーザー定義のスペックです。バージョンを使用することで、ユーザー定義の処理オプション値やデータ選択、順序オプションなどをグループ化して保存します。対話型バージョンは(通常、タスクレベルで)アプリケーションと関連付けられています。バッチバージョンはバッチ・プログラムまたはレポートと関連付けられています。バッチ・プログラムを実行する場合はバージョンを選択する必要がありません。

ドライバ計算の実行

〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈自動ドライバ計算〉を選択します。

このバッチ・プログラムでは、ドライバ定義に基づいてドライバ・ボリュームが計算され、ドライバ残高レコードが作成されます。計算するドライバを指定するには、〈ドライバ選択〉プログラム(P16301)を使用します。指定した各レコードに対応して、システムはドライバ定義内に設定した計算方法に準拠した計算を実行します。次に、その結果を定義済みのコスト・オブジェクト内に集計します。

ドライバ計算は、多様なテーブルに基づいて実行することができます。テーブル情報に基づいてドライバ計算を実行する場合、システムは各テーブルに対応する計算プログラムを呼び出します。計算プログラムの ID は RxxxxDC (xxxx はテーブル番号) です。たとえば作業オーダー・マスター(F4801)の場合は、〈F4801 ドライバ・ボリューム計算〉プログラム(R4801DC)が呼び出されます。

バッチ・プログラムをテスト・モードで実行して、ドライバ・ボリューム計算レポートを作成することができます。テスト・モードで実行した場合、すべての計算が実行されますが、ドライバ残高テーブル(F1632)は更新されません。

取引期間に基づいてドライバ残高を更新することも、複数の期間のドライバ残高を1つの期間に集計することも可能です。また、処理オプションで元帳日付を指定して残高を集計することもできます。たとえば、1月から3月までに発生した取引を集計する場合、元帳日付を現行年度の3月31日(xx/03/31)に指定します。

システムは、入力された日付を会計期間パターンと照合して、正しい会計期間と会計年度を確定します。1月から3月までのすべての取引が集計され、正しい会計期間に合計が転記されます。元帳日付を入力せずに空白にした場合、1月に発生したすべての取引が集計され、対応する会計期間に転記されます。同様に、2月に発生したすべての取引も集計され、該当する会計期間に転記されます。3月についても同様です。すなわち、1会計期間の更新ではなく、3つの会計期間が更新されます。

処理オプション: 自動ドライバ計算(R1632)

処理タブ

1. 最終モードで実行するには、“1”を入力してください。

ドライバ残高テーブル(F1632)を更新するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 更新する
空白 更新しない

2. 計算明細を印刷するには、“1”を入力してください。

自動ドライバ計算レポートを印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 印刷する
空白 印刷しない

3. 期間と会計年度を確定するために元帳日付を入力してください。空白の場合、取引日付が使用されます。

取引を転記する期間を決定するための日付を指定します。各会計期間の日付付範囲は一般会計固定情報で指定します。14 期間まで設定することができます。通常、14 期間目は監査調整用に使用します。ここで入力した日付に対して、PBCO(過去期間)や PYEB(前年度以前)などの日付チェックが行われます。

4. ドライバ・マスターのドライバ実行フラグをリセットするには、“1”を入力してください。

ドライバ定義テーブル(F1630)のドライバ実行フラグを自動的にリセットするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 ドライバ実行フラグをリセットする
空白 ドライバ実行フラグをリセットしない

5. ドライバ残高テーブルに作成する元帳タイプを入力してください。

AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などの元帳タイプを指定します。これはユーザー定義コード(09/LT)で、総勘定元帳と連動する元帳を複数設定してさまざまな取引履歴を残すことができます。

6. 既存のドライバ残高を置き換えるには、“1”を入力してください。

ドライバ残高テーブル(F1632)の既存の残高を置き換えるかをどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 既存のドライバ残高を置き換える
ブランク 既存のドライバ残高を置き換えない

ドライバ残高の検討

ドライバ計算を自動および手作業で実行した場合のドライバ残高を検討することができます。

▶ ドライバ残高を検討するには

〈ドライバ〉メニュー(G1614)から〈ドライバ残高の照会〉を選択します。

1. 〈ドライバ残高の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- ドライバ・コード
- 会計年度
- 元帳タイプ

PeopleSoft
ドライバ残高の処理

選択 検索 閉じる ツール

ドライバ・コード HOURS Number of man hours 会計年度 5 元帳タイプ AU

ビジネスユニット 記述	活動コード 記述	転記額 01	転記額 02	転記額 03	転記額 04	転記額 05	転記額 06	転記 07
<input checked="" type="radio"/>	Receive Bags	160.00	240.00	320.00	240.00	320.00	320.00	
<input type="radio"/>	Inspect Quality of Ba	80.00	120.00	160.00	120.00	160.00	160.00	
<input type="radio"/>	Receive Bags	80.00	120.00	160.00	120.00	160.00	160.00	
<input type="radio"/>	Inspect Quality of Ba	40.00	60.00	80.00	60.00	80.00	80.00	

2. グリッド行からレコードを選び、[選択]をクリックします。

3. 〈ドライバ残高の照会〉で、[コスト・オブジェクト]タブをクリックして、次のフィールドを照会します。
 - コストオブジェクト 1
 - コストオブジェクト 2
 - コストオブジェクト 3
 - コストオブジェクト 4
 - 補助元帳タイプ
4. 各会計期間の転記額を照会する場合は、[転記額]タブをクリックしてください。

PeopleSoft
ドライバ残高の検討

OK キャンセル ツール

ドライバ・コード: HOURS Number of man hours 会計年度: 05
 ビジネスユニット: 30 Eastern Distribution Center 元帳タイプ: AU
 活動コード: 10130 Receive Bags

コスト・オブジェクト 転記額

転記額 01		転記額 02	240.00
転記額 03	320.00	転記額 04	240.00
転記額 05	320.00	転記額 06	320.00
転記額 07		転記額 08	
転記額 09		転記額 10	
転記額 11		転記額 12	
転記額 13		転記額 14	
		年累計転記額	1,600.00

フィールド記述

記述

ドライバ・コード

用語解説

収益性分析システムでドライバ(要因)を識別するコード

会計年度

会計年度を表す 4 桁の数字。ブランクの場合、現行の会計年度を示します。現行の会計年度は(会社番号および名称)フォームで指定します。ここには最終会計期間の年度ではなく、最初の会計期間の終了日付の年度を指定してください。たとえば、2005 年 10 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日を会計年度とする場合、2006 ではなく 2005 を指定します。

コストオブジェクト 1

設備品目番号や住所番号などをコスト・オブジェクトとして設定できます。コスト・オブジェクトを入力する場合、コスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コスト・オブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。

補助元帳タイプ

[補助元帳]フィールドと合わせて補助元帳の種類とフィールド形式を指定するユーザー定義コード(00/ST)。〈ユーザー定義コード〉フォームの[記述 2]フィールドの値によってフィールド形式が決まります。ハードコードされているものとユーザーが定義できるものがあります。たとえば次のとおりです。

A = 英数字 (検証しない)

N = 数字フィールド (右揃え、ゼロ埋め)

C = 英数字フィールド (右揃え、ブランク埋め)

ドライバ残高の除去

〈ドライバ〉メニュー(G1624)から〈ドライバ残高の除去〉を選択します。

除去プログラムには、他のファイルに関連しているデータを除去してしまわないようにチェックされる事前定義基準が組み込まれています。

データの除去タスクは次のとおりです。

- 削除する情報の指定
- 除去プログラムの実行

〈ドライバ残高除去〉プログラム(R1632P)を使用して、ドライバ残高テーブル(F1632)からデータを除去します。すべてのデータを除去することも、期間、元帳タイプ、または会計年度を指定して、該当するデータのみを除去することも可能です。このプログラムを定期的に行うと、パフォーマンスを向上させることができます。また、ドライバ計算を変更した場合やドライバにエラーがある場合にも、トランザクションを再転記することができます。レコードを除去した後に、ドライバ定義を訂正し、再びドライバ計算を実行できます。

処理オプションで期間をブランクにした場合、会計年度を指定して、その会計年度の全期間のドライバ残高を除去する必要があります。会計期間あるいは会計年度のいずれかを指定しないと、このプログラムは実行されません。

処理オプション:ドライバ残高の除去(R1632P)

処理

削除する期間を入力してください。ブランクの場合、すべてのドライバ残高レコードが削除されます。

期間 - 総勘定元帳

ドライバ残高テーブルから除去する会計年度を入力してください。

会計年度

ドライバ残高テーブルから除去する元帳タイプを入力してください。

元帳タイプ

外部ドライバ残高の処理

外部ドライバ残高処理により、表計算ソフトや他社のソフトウェアなどの外部ソースからドライバ残高を入力し、ドライバ残高テーブル(F1632)にアップロードすることができます。

ドライバ残高を外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)に直接インポートすることも、〈外部ドライバ残高〉プログラム(P1632Z1)を使用して手入力することもできます。

F1632Z1 テーブルにインポートまたは入力したドライバ残高は、〈外部ドライバ残高の処理〉プログラム(R1632Z1I)を使って F1632 テーブルにアップロードします。

外部ドライバ残高の処理が完了した後、F1632Z1 テーブルは除去することができます。

外部ドライバ残高のインポート

ドライバ残高が表計算ソフトまたは別のシステムにある場合、外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)に直接インポートしてから、ドライバ残高テーブル(F1602)にアップロードすることができます。

F1632Z1 テーブルへ残高をインポートするカスタム・プログラムは、システム管理者が作成する必要があります。次の表は、F1632Z1 テーブルのフィールドについてのガイドラインです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
EDI - ユーザーID	CYEDUS	文字列	10	トランザクション・ソースを示すコード。ユーザーID、ワークステーション ID、外部システムのアドレス、ネットワークのノードなどを入力できます。このフィールドでは、トランザクションとそのソースの両方が識別されます。
EDI - バッチ番号	CYEDBT	文字列	15	自動的にバッチに割り当てられ番号。バッチ処理中、J.D. Edwards システム内のトランザクションの各制御(ユーザー)バッチ番号について、検索された新規のバッチ番号が割り当てられます。
EDI - トランザクション番号	CYEDTN	文字列	22	電子データ交換(EDI)処理で各トランザクションに割り当てられる番号。EDI 環境以外では、バッチ内のトランザクションを識別するために固有の番号を割り当てることができます。J.D. Edwards の伝票番号をそのまま使用することもできます。
EDI - 行番号	CYEDLN	数字	7	EDI 取引の入力時に割り当てる行番号。この番号は、オーダー行番号(どのオーダー・タイプにも使用できる)、請求書の支払項目、仕訳行番号などを表すことができます。
EDI - 伝票タイプ	CYEDCT	文字列	2	EDI トランザクション処理で割り当てられる伝票タイプ。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
トランザクション・タイプ	CYTYTN	文字列	8	特定のタイプのトランザクションを識別するコード。
EDIトランザクション・フォーマット	CYEDFT	文字列	10	受信/送信両方のEDIトランザクションを処理する特定のマッピング構造を識別するコード。
EDI - 伝送日付	CYEDDT	日付	6	EDIトランザクションが送信または受信された日付。
送受信インジケータ	CYDRIN	文字	1	トランザクションが受信と送信のどちらであるかを示すコード。
EDI - 明細行処理済み	CYEDDL	数字	5	EDIトランザクションで伝送される明細行の数。購買オーダー、請求書などの合計数です。
EDI - 処理済み	CYEDSP	文字	1	レコードの処理が適切に行われたかどうかを示すコード。アプリケーションによって、EDSP フィールドは次のいずれかの値に更新されます。 <ul style="list-style-type: none"> 1 または Y - 処理完了 ブランクまたは N - 未処理
取引先 ID	CYPNID	文字列	15	EDIトランザクションで、取引先を識別するためのコード。
トランザクション・アクション	CYTNAC	文字列	2	トランザクションで実行するアクティビティを示すコード。EDIトランザクションでは、トランザクション・セット目的コードや変更コードを表します。
EDI - レコード・タイプ	CYEDTY	文字	1	EDIトランザクション・レコードが見出し情報か明細情報かを示す識別子。
EDI - レコード順序	CYEDSQ	数字	2	H01、H02、D01 などのように、EDIトランザクションの見出しまたは明細情報の相対的な位置付けを割り当てるのに使用される識別コード。
EDI - トランザクション・セット番号	CYEDTS	文字列	6	特定のタイプのEDIトランザクションを識別するコード。
EDI - 送受信インジケータ	CYEDER	文字	1	特定のトランザクション・セットが送信、受信、その両方のいずれかを示すコード。有効なコードは次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> S - 送信 R - 受信 B - 両方

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
EDI - トランザクション・アクション	CYEDTC	文字	1	最終処理時にシステムが実行するアクションを識別するコード。有効な値は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • A - トランザクションを新規追加する • D - 未処理のトランザクションを削除する
EDI - トランザクション・タイプ	CYEDTR	文字	1	トランザクション・タイプを識別するフィールド。伝票(V)、請求書(I)、仕訳(J)などのコードを入力者が割り当てます。
バッチ・ファイル - 取引明細レコード作成	CYEDGL	文字	1	請求書または伝票の処理時に総勘定元帳レコードを作成するかどうかを指定するバッチ・ファイル内のフラグ。有効な値は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • ブランク - 総勘定元帳レコードを作成しない • 1 - 総勘定元帳を作成する このフィールドに"1"を入力する場合、総勘定元帳の勘定科目コードの主科目および補助科目コードも入力する必要があります。
バッチ・ファイル 割引処理フラグ	CYEDDH	文字	1	割引額の計算方法を指定するバッチ・ファイル内のフラグ。有効な値は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • 0 - 支払条件を使用する • 1 - ユーザーによって一時変更された割引額を使用する • 2 - ユーザーによって入力されたパーセント値を使用する
ユーザー住所番号	CYEDAN	数字	8	自動的に割り当てられた住所番号。これは主に PC 内の新しい住所番号と、PC から送信される関連の売掛請求書および買掛伝票を結び付けるために使用します。 住所録バッチ処理で自動採番により割り当てられた住所番号は、バッチ・ファイル内の売掛請求書と買掛伝票で修正されます。この住所番号は、自動的に割り当てられた同じユーザーの住所番号と照合されます。
ドライバ・コード	CYDRCD	文字列	10	収益性分析システム内のドライバを識別するコード。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
ビジネスユニット	CYMCU	文字列	12	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。</p> <p>ビジネスユニットを伝票、会社、または個人に割り当てて、さまざまなレポートを作成することができます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。</p> <p>ビジネスユニットにセキュリティを設定すると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報が表示されません。</p>
西暦下 2 桁/会計年度	CYCFY	数字	4	会計年度と西暦下 2 桁を連結して示す数字。
元帳タイプ	CYLT	文字列	2	AA(実績金額)、BA(予算金額)、またはAU(実績数量)など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード(09/LT)。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定して、すべての取引の履歴を残すことができます。
活動 - 原価計算基準コード	CYACTB	文字列	10	活動基準原価計算で使用する一連のアクションを識別するコード。
補助元帳	CYSBL	文字列	8	総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコード。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用することができます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定してください。
補助元帳タイプ	CYSBLT	文字	1	<p>補助元帳フィールドと併用するユーザー定義コード(00/ST)で、補助元帳タイプと補助元帳編集の実行方法を識別します。〈ユーザー定義コード〉フォームでは、記述の第 2 行目により照合方法が制御されます。これは、ハードコード化されている値またはユーザー定義の値です。たとえば次のようなコードがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • A - 英数字(編集しない) • N - 数字フィールド(右に揃え、ゼロで埋める) • C - 英数字フィールド(右に揃え、ブランクで埋める)

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
収益性分析コード1	CYABR1	文字列	12	設備品目番号や住所番号を表すコード。コスト・オブジェクト・コードには、コスト・オブジェクト・タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードは勘定残高テーブル(F0902)に転記されません。
収益性分析タイプ1	CYABT1	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
収益性分析コード2	CYABR2	文字列	12	コスト・オブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などが、コスト・オブジェクト・コードとして使えます。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードは F0902 テーブルに転記されません。
収益性分析タイプ2	CYABT2	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプは F1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。
収益性分析コード3	CYABR3	文字列	12	コスト・オブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などが、コスト・オブジェクト・コードとして使えます。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードは F0902 テーブルに転記されません。
収益性分析タイプ3	CYABT3	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプは F1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
収益性分析コード 4	CYABR4	文字列	12	コスト・オブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などをコスト・オブジェクト・コードとして使用できます。コスト・オブジェクト・コードを入力する場合は、同時にコスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドの機能および編集方法は、[補助元帳]フィールドと同様です。ただし、コスト・オブジェクト・コードは F0902 テーブルに転記されません。
収益性分析タイプ 4	CYABT4	文字	1	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプは F1620 テーブルに保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラムを使ってタイプの追加や変更が可能です。
品目番号(略式)	CYITM	数字	8	在庫品目を示す番号。システムは、3つの個別の品目番号と拡張相互参照機能を他の品目番号(データ項目 XRT を参照)に対して提供し、代替品目番号、置換品、バーコード、顧客番号、仕入先番号などを利用できるようにします。この品目番号は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 品目番号(略式) - システムにより割り当てられる 8 桁の番号 第 2 品目番号 - 25 桁の番号で、英数文字値を使って自由形式でユーザーが定義できます 第 3 品目番号 - 補足として使用する 25 桁の番号で、英数文字値を使って自由形式でユーザーが定義できます
通貨コード - 指定	CYCRCX	文字列	3	表示する金額の通貨を示すコード。
入力計量単位	CYUOM	文字列	2	在庫品目の数量単位を示すユーザー定義コード(00/UM)。たとえば、CS(ケース)や BX(箱)などがあります。
会社	CYCO	文字列	5	特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。 <p>注:</p> 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
金額 - 転記額 01	CYAN01	数字	15	<p>会計期間中に転記された正味金額を表す数値。</p> <p>会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記額は、期間の開始日付から終了日付までの借方金額と貸方金額の合計です。</p>
金額 - 転記額 02	CYAN02	数字	15	
金額 - 転記額 03	CYAN03	数字	15	
金額 - 転記額 04	CYAN04	数字	15	
金額 - 転記額 05	CYAN05	数字	15	
金額 - 転記額 06	CYAN06	数字	15	
金額 - 転記額 07	CYAN07	数字	15	
金額 - 転記額 08	CYAN08	数字	15	
金額 - 転記額 09	CYAN09	数字	15	
金額 - 転記額 10	CYAN10	数字	15	
金額 - 転記額 11	CYAN11	数字	15	
金額 - 転記額 12	CYAN12	数字	15	
金額 - 転記額 13	CYAN13	数字	15	
金額 - 転記額 14	CYAN14	数字	15	
ユーザーID	CYUSER	文字列	10	ユーザー・プロフィールを識別するコード。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	記述
プログラム ID	CYPID	文字列	10	<p>バッチまたは対話型プログラムを識別する ID。たとえば、対話型プログラムである〈受注オーダーの入力〉の ID は P4210 で、バッチ・プログラムである〈請求書の印刷〉の ID は R42565 です。</p> <p>プログラム ID の桁数は固定されていません。この値は、次のように TSSXXX という形式に従って割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • T は ID の始めの文字を表します。P はプログラム、R はレポートというようにタイプを識別する英字です。たとえば、P4210 の P はプログラムであることを示します。 • SS は ID の 2 番目と 3 番目にくる数字です。これによりシステムがわかります。たとえば、P4210 の 42 は、このプログラムがシステム 42 (受注管理システム) に属していることを示します。 • XXX は ID の 4~6 番目の数字です。プログラムまたはレポートに固有な番号を表します。たとえば、P4210 の「10」は、受注オーダー入力アプリケーションであることを表します。
更新日付	CYUPMJ	日付	6	レコードが最後に更新された日付。
最終更新時刻	CYUPMT	数字	6	レコードが最後に更新された時刻。
ワークステーション ID	CYJOBN	文字列	10	特定のジョブを実行したワーク・ステーション ID を示すコード。
加重要素	CYWGHF	数字	8	<p>コスト・オブジェクトの複雑さを測定するのに使用する乗数。</p> <p>コストが割り当てられる前に、この数字を使ってボリュームを因数分解する必要があります。</p>

外部ドライバ残高の手入力

ドライバ残高が表計算ソフトや別のシステムにある場合、〈外部ドライバ残高〉プログラム(P1632Z1)を使用して外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)に手入力することができます。

このプログラムでは、各残高が検証され、正しくない会社やビジネスユニットなど不正確な情報を入力するとエラー・メッセージが表示されます。

入力したドライバ残高が正しいかどうかを確認してください。最後に、〈外部ドライバ残高の処理〉プログラム(R1632Z1)を実行して、ドライバ残高テーブル(F1632)に残高をアップロードします。

▶ 外部ドライバ残高を手入力するには

〈受信外部ドライバ・データ〉メニュー(G16241)から〈外部ドライバ残高〉を選択します。

1. 〈外部ドライバ残高の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈期間別外部ドライバ残高の改訂〉で、フォームの見出し域にある次のフィールドに値を入力するか、既存の値を修正します。
 - ユーザーID
 - EDI バッチ No.
 - 会計年度
3. [オプション]タブで、必要に応じて次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - ビジネスユニット
 - ドライバ・コード
 - 計量単位
 - 通貨コード
4. [品目番号]タブで、必要に応じて次のフィールドに値を入力します。
 - 品目 No.
 - 活動
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
5. [コスト・オブジェクト]タブで、必要に応じて次のフィールドに値を入力します。
 - コスト・オブジェクト 1
 - コスト・オブジェクト 2
 - コスト・オブジェクト 3
 - コスト・オブジェクト 4
 - タイプ 1
 - タイプ 2
 - タイプ 3
 - タイプ 4

6. [残高]タブで、必要に応じて次のフィールドおよびその他の累計残高フィールドに値を入力します。
 - 残高 01
累計残高は最高 14 まで入力できます。
7. [OK]をクリックします。

外部ドライバ残高の検討および改訂

外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)にインポートするか手入力した外部ドライバ残高は、〈外部ドライバ残高〉プログラム(P1632Z1)で正しいかどうか検討し、必要に応じて改訂することができます。

外部ドライバ残高の検討と改訂が完了したら、〈外部ドライバ残高の処理〉プログラム(F1632Z1I)を使って残高をドライバ残高テーブル(F1632)にアップロードします。

〈外部ドライバ残高の処理〉プログラムの実行後、エラーの発生したレコードを記載したレポートが作成されます。たとえば、会社やビジネスユニットが正しくない場合などです。F1632 テーブルの整合性を保持するために、〈外部ドライバ残高〉プログラムを使用してエラーを修正してから F1632 テーブルに残高をアップロードするようにしてください。

▶ 外部ドライバ残高を検討および改訂するには

〈受信外部ドライバ・データ〉メニュー(G16241)から〈外部ドライバ残高〉を選択します。

1. 〈外部ドライバ残高の処理〉で、[検索]をクリックしてすべてのドライバ残高を表示するか、または次のフィールドに検索対象を絞るための値を入力してから[検索]をクリックします。
 - ユーザーID
 - 会計年度
 - EDI バッチ No.
 - 元帳タイプ
 - レコード No.
2. 処理済みの外部ドライバ残高のみを表示するには、次のオプションをオンにします。
 - 処理済み
3. 特定の残高についての詳細情報を検討および改訂するには、該当する残高を選んでから[選択]をクリックします。
4. 〈期間別外部ドライバ残高の改訂〉で、次のフィールドを検討し、必要に応じて改訂してから[OK]をクリックします。

外部ドライバ残高のアップロード

外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)の残高レコードを検討/改訂した後、〈外部ドライバ残高の処理〉プログラム(R1632Z1)を実行してドライバ残高テーブル(F1632)にレコードをアップロードします。

〈外部ドライバ残高の処理〉プログラムを実行すると、F1632Z1 から選択されたレコード数、F1632 テーブルで追加および更新されたレコード数、エラーの発生したレコード数を記載したレポートが作成されます。

エラーの発生したレコードには、エラー・メッセージが作成されます。ワークフロー・メッセージにエラーが発生したかどうかが表示されます。〈外部ドライバ残高〉プログラム(P1632Z1)を使ってエラーを修正し、〈外部ドライバ残高の処理〉プログラムをもう一度実行してください。

処理オプション: 外部ドライバ残高の処理(R1632Z1I)

この処理オプションで、使用するレコード・タイプと、外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)のレコードをどのようにドライバ残高テーブル(F1632)に追加するかを指定します。

オプション・タブ

1. 元帳タイプ

〈受信外部ドライバ残高の処理〉プログラム(R1632Z1I)のデータ選択で使用する元帳タイプを指定します。

2. アクション・コードの一時変更

トランザクション・アクションの値を一時変更します。C を A に変更するには“1”を入力してください。[トランザクション・アクション]フィールドの値が A の場合、F1632Z1 のレコードの残高が対応する F1632 の残高に追加されます。[トランザクション・アクション]フィールドの値が C の場合、F1632 のレコードの残高は対応する F1632Z1 の残高で上書きされます。

外部ドライバ残高の除去

外部ドライバ残高をドライバ残高テーブル(F1632)にアップロードした後、〈外部ドライバ残高の除去〉プログラム(R1632Z1P)を使って外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)のレコードを除去することができます。

データ選択を使って除去するレコードを指定します。処理オプションを使用して、処理済みレコードのみを除去するのか、または未処理と処理済み両方のレコードを除去するのか指定することもできます。

処理オプション:外部ドライバ残高の除去(R1632Z1P)

オプション・タブ

1. 未処理レコードの除去

外部ドライバ残高 - インタオペラビリティ・テーブル(F1632Z1)からみ処理レコードを除去するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

処理済みレコードのみ除去する

1

処理済みと未処理両方のレコードを除去する

活動

活動基準原価計算を実行する目的で管理会計システムを使用する場合、活動およびプロセス原価を計算するために収益性分析の機能を活用することになります。計算を実行するためには、計算タイプ、残高の取得元、ドライバ、および計算結果の保存先を指定して計算定義を設定する必要があります。また、組織の複数階層に対して配賦計算を行う場合は、計算の順序を指定することができます。

活動基準原価計算を行う前に、分析対象プロセスの各タスクを定義する必要があります。次に、定義した各タスクにドライバを割り当てます。

たとえば、買掛管理システムのプロセスには次のようなタスクがあります。

- 請求書の受領
- 請求書の承認およびコード化の要求
- 仕入先番号の検索
- 仕入先マスターへの仕入先の追加
- 支払金額の確認と承認
- 請求書の入力
- エラーの訂正
- 小切手処理
- 小切手の印刷
- 小切手への署名
- 送金書類の添付
- 小切手の送付準備
- 小切手の送付

このように、買掛管理システムのプロセスには多くのタスクがあります。各タスクの所要時間、および作業時間、機械稼働時間、所要床面積などの費用を分析すると、社内での買掛管理プロセスの実際原価が明らかになります。この結果に基づいて、排除可能なステップはないか、プロセスの一部または全体のアウトソーシングが可能かどうかなどを判断できます。

活動別実際プロジェクト原価のトラッキング

作業原価、製造原価計算、製造データ管理の各システムの実際プロジェクト原価を活動別にトラッキングし、管理会計システムを使ってこれらの実際プロジェクト原価を結合することができます。

プロジェクト原価のトラッキング方法はシステムによって異なります。

- 作業原価プロジェクトの場合、プロジェクトの実際資材費を入力して更新します。実際原価の総勘定元帳トランザクションが作成され、管理会計システムで処理することができます。
- 製造プロジェクトの場合、任意会計規則を使用して収益および原価の仕訳とプロジェクト番号を入力します。各プロジェクト番号には、作業オーダー・マスター・タグ・テーブル(F4801T)と関連づけられた編集規則を持つコスト・オブジェクト・タイプを割り当ててください。

活動別プロジェクト・プロファイルの定義

プロジェクト・プロファイルは、プロジェクトの遂行に必要な活動で構成されています。たとえば、自転車製造のプロジェクト・プロファイルであれば、部品の購入、フレームの組立て、ブレーキ組立部品の製造、自転車の塗装などの活動があります。このような活動により、プロジェクト・プロファイルが定義されます。

各活動は、多数のコスト・ドライバを持つことができます。コスト・ドライバとは、費用と収益に影響を与える活動または資源の需要量を測定する手段です。ある活動に必要な資材を購入するための購買明細行数などがその例です。

活動別時間入力

従業員時間入力と管理会計システムを統合することにより、従業員が1つの活動にかかった時間を特定できます。収益性分析固定情報テーブル(F1609)のコスト・オブジェクトをアクティブにする固定情報がオンの場合、時間入力アプリケーションにより〈スピード時間入力の改訂〉フォームのコスト・オブジェクト・フィールドが入力可能になります。

コスト・オブジェクト・フィールドが入力可能の場合、コスト・オブジェクトには4つ、コスト・オブジェクト・タイプにも4つ、品目には1つのカラムが表示されます。従業員は、これらのフィールドを使用して、入力した時間の各行項目に関連付けられたコスト・オブジェクトを識別することができます。

時間入力は、会計処理の最初のステップに過ぎません。従業員がタイムカード情報を入力した後、システムがコスト・オブジェクト・データを認識する必要があります。データは従業員トランザクション明細テーブル(F06116)に移動した後、活動別に勤務時間を評価するために管理会計システムで使用されます。

さらに、他社のシステムでタイムカード情報を保管する場合、データはまず従業員トランザクション - バッチ・テーブル(F06116Z1)にアップロードされ、そこで処理されてから従業員トランザクション明細テーブル(F06116)に移動します。時間入力アプリケーションを使用した最終ステップとして、J.D. Edwards が従業員トランザクション履歴テーブル(F0618)を更新して仕訳を作成し、次の給与サイクルの準備をします。この時点で、F0618 テーブルにあるコスト・オブジェクト情報を処理してドライバ残高テーブル(F1632)にアップロードし、活動別にかかった時間を評価することができます。

活動の設定

管理会計システムで活動基準原価計算を実行する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行された処理(あるいは取引)の集合です。活動の特徴は、次のとおりです。

- 通常、プロセスの一部または成果物である。
- 資源を消費する。
- 付加価値活動や非付加価値活動など、ユーザーが定義する属性別に細分化できる。
- 通常、製品関連と顧客関連の2つのカテゴリに分類される。
- プロセスと同等の場合もある。

注:

階層型のプロセスの作成は、活動をサブプロセスあるいはグループに関連付けることで可能です。この場合、最初に活動とサブプロセスを親グループに割り当てます。活動とグループは、同じ方法で設定できます。次に、属性、カテゴリ・コード、ドライバ・コードを活動またはグループのいずれかに割り当てます。

はじめる前に

- 〈収益性分析固定情報〉で活動基準原価計算オプションがオンになっていることを確認します。『管理会計』ガイドの「固定情報の設定」を参照してください。

▶ 活動グループを定義するには

〈活動基準原価計算〉メニュー(G1616)から〈ABC ワークベンチ〉を選択します。

1. 〈活動原価計算ワークベンチの処理〉で、[追加]をクリックします。

The screenshot shows a web browser window with the PeopleSoft logo and the title '活動の入力/変更' (Activity Input/Change). The form contains the following elements:

- Buttons: OK, キャンセル (Cancel), フォーム (Form), ツール (Tools).
- Activity Code: 100
- Description: Operational Process
- Parent Group: (empty)
- Driver Code: (empty)
- Activity/Group selection: Radio buttons for '活動' (Activity) and 'グループ' (Group), with 'グループ' selected.
- Activity Level Code: 1
- Activity Attributes section with a table:

活動属性	カテゴリ・コード
活動属性 1	<input checked="" type="checkbox"/> Process Group
活動属性 2	<input type="checkbox"/>
活動属性 3	<input type="checkbox"/>
活動属性 4	<input type="checkbox"/>
活動属性 5	<input type="checkbox"/>

2. 〈活動の入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 活動コード
- 記述
- 活動レベル・コード

3. 活動グループを設定するには、次のオプションをオンにします。
 - グループ
4. 設定したグループのレベルでコスト情報を照会するには、次のフィールドに値を入力します。
 - ドライバ・コード
5. 設定した活動グループに属性を設定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 活動属性 1
 - 活動属性 2
 - 活動属性 3
 - 活動属性 4
 - 活動属性 5
6. 活動グループのカテゴリ・コードを設定するには、[カテゴリ・コード]タブで次のフィールドに値を入力します。
 - カテゴリ・コード 1
 - カテゴリ・コード 2
 - カテゴリ・コード 3
 - カテゴリ・コード 4
 - カテゴリ・コード 5
7. [OK]をクリックします。

▶ **グループに活動を割り当てるには**

〈活動基準原価計算〉メニュー(G1616)から〈ABC ワークベンチ〉を選択します。

1. 〈活動原価計算ワークベンチの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

活動の入力/変更

OK キャンセル フォーム ツール

活動コード: 100 活動 グループ

記述: Operational Process 活動レベル・コード: 1

親グループ:

ドライバ・コード:

活動属性 カテゴリーコード

活動属性 1	<input type="checkbox"/>	P	Process Group
活動属性 2	<input type="checkbox"/>		.
活動属性 3	<input type="checkbox"/>		.
活動属性 4	<input type="checkbox"/>		.
活動属性 5	<input type="checkbox"/>		.

2. 〈活動の入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 活動
 - 記述
 - 活動レベル・コード
3. 設定した処理を活動として設定するには、次のオプションをオンにします。
 - 活動
4. 設定した活動を活動グループに割り当てる場合、次のフィールドに値を入力します。
 - 親グループ
 親グループの番号に基づいて、活動レベル・コードが設定されます。
5. ドライバを設定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - ドライバ・コード
6. 活動属性を設定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 活動属性 1
 - 活動属性 2

- 活動属性 3
 - 活動属性 4
 - 活動属性 5
7. カテゴリ・コードを設定するには、[カテゴリ・コード]タブで次のフィールドに値を入力します。
- カテゴリ・コード 1
 - カテゴリ・コード 2
 - カテゴリ・コード 3
 - カテゴリ・コード 4
 - カテゴリ・コード 5
8. [OK]をクリックします。

処理オプション:ABC ワークベンチ(P1640)

デフォルト・タブ

1. 開始レベル

ブランク = 1

〈活動基準原価計算ワークベンチ〉プログラムで表示する最下位の活動レベルコードを指定します。

このオプションをブランクと、レベル 1 以上の活動が表示されます。

処理タブ

1. 入力時の自動検索

1 = 自動検索

ブランク = 手動検索

〈活動基準原価計算ワークベンチ〉プログラムの実行時に、親/子フォームにデータを自動的にロードするかどうかを指定します。

取り込むレコードが多くない場合にのみこの機能を使用してください。レコードが多いとシステムのパフォーマンスが低下する可能性があります。

このフィールドを空白にした場合、親/子フォームのデータを手動で検索する必要があります。

有効な値 は次のとおりです。

1 自動的に表示する

空白 手動で検索する

活動の検討

活動基準原価計算を実行する目的で管理会計システムを使用する場合、活動およびプロセス原価を計算するために収益性分析の機能を利用します。計算を実行するためには、計算タイプ、残高計算のためのソース、ドライバ、および計算の目的を設定する必要があります。また、組織の複数階層に対して配賦計算を行う場合は、計算の順序を指定することもできます。すべてのコスト・オブジェクト、ドライバ、割当てを活動別に設定すると、コスト・アナライザ残高などの情報やドライバ定義、コスト・オブジェクト・タイプなどが照会できます。

各割当てごとに ID が割り振られているため、必要に応じて複数の構成を設定することができます。プロセスと活動に関するすべての親/子関係および階層の照会が可能です。

活動原価の照会

活動を検討することで、コスト・アナライザ残高を検討することができます。また、活動あるいはレベルを選択して、次の項目を照会することができます。

- 活動またはプロセス原価
- コスト・オブジェクト別活動原価

▶ 活動原価を照会するには

〈活動基準原価計算〉メニュー(G1616)から〈活動原価照会〉を選択します。

1. 〈活動の処理〉で、[オプション]タブをクリックします。次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックします。

- 活動コード
- 開始レベル
- ビューNo.
- 元帳タイプ

PeopleSoft

活動の処理

選択 検索 閉じる フォーム ロー ツール

オプション 日付

活動コード 開始レベル

ビューNo. All Detail

元帳タイプ General Ledger

活動	活動コード	活動記述	残高	活動ドライバコード	ドライバ記述	活動属性1記述	活動属性2記述
1/100/Operational Process	100	Operational Process	1,835.00-			P	
2/10100/Procurement Process	10100	Procurement Process	6,000.00-	TIME SPENT		S	
3/10110/Procure Supplier Agreement	10110	Procure Supplier Agreement		TIME SPENT		1	V
3/10120/Request Bags	10120	Request Bags	600.02-	TIME SPENT		1	N
3/10130/Receive Bags	10130	Receive Bags	1,800.15-	SQFT	Square footage	1	V
3/10140/Inspect Quality of Bags	10140	Inspect Quality of Bags	1,800.15-	TIME SPENT		1	V
3/10150/Sort & Put Away Bags	10150	Sort & Put Away Bags	600.02-	HOURS	Number of man hours	1	N
3/10160/Replenish Shop Floor Kanban	10160	Replenish Shop Floor Kanban		TIME SPENT		1	N
3/10170/Inspect & Attach Bags	10170	Inspect & Attach Bags		TIME SPENT		1	V
3/10180/Process Payments & Reports	10180	Process Payments & Reports		TIME SPENT		1	N
2/10200/Sales Order Process	10200	Sales Order Process				S	
3/102110/Sale to Customer	102110	Sale to Customer				1	V
3/102120/Pull Inventory from Warehouse	102120	Pull Inventory from Warehouse				1	N
3/102130/Imprint Logo on Bike Bags	102130	Imprint Logo on Bike Bags				1	V
3/102140/Package & Ship Goods	102140	Package & Ship Goods				1	N

処理オプションの選択に基づいて、原価が活動別に表示されます。

- 日付別に検索するには、[日付]タブをクリックして次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックします。
 - 会計年度
 - 開始期間
 - 終了期間
- [検索]をクリックして活動を選び、[ロー]メニューから[コスト・オブジェクト]を選択します。
- 〈活動別コスト・オブジェクト・コスト〉で、[オプション]タブをクリックしてビジネスユニット別の転記情報を検討します。

PeopleSoft

活動別コスト・オブジェクト 原価

検索 開じる ツール

オプション コスト・オブジェクト 日付

活動コード 100 Operational Process 単一レベル
 ビューNo. 5 All Detail
 元帳タイプ AA General Ledger
 ビジネスユニット

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ

残高	活動 記述	タイプ 1 記述	コスト・オブジェクト 1 記述	タイプ 2 記述	コスト・オ 記述
	TOTAL				

- [コスト・オブジェクト]タブをクリックして、コスト・オブジェクトとそのタイプの詳細情報を検討します。

PeopleSoft

活動別コスト・オブジェクト 原価

検索 開じる ツール

オプション コスト・オブジェクト 日付

コスト・オブジェクト1 タイプ 1
 コスト・オブジェクト2 タイプ 2
 コスト・オブジェクト3 タイプ 3
 コスト・オブジェクト4 タイプ 4
 補助元帳 補助元帳タイプ
 品目 品目No.

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ

残高	活動 記述	タイプ 1 記述	コスト・オブジェクト 1 記述	タイプ 2 記述	コスト・オ 記述
	TOTAL				

6. [日付]タブをクリックして、転記した情報を検討します。

PeopleSoft
活動別コスト・オブジェクト原価

検索 閉じる ツール

オプション コスト・オブジェクト 日付

会計年度 5 精度高ゼロを表示しない
開始期間 1 転記額
終了期間 14 複数レベル

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ

残高	活動記述	タイプ 1 記述	コスト・オブジェクト 1	タイプ 2 記述	コスト・オブジェクト記述
	TOTAL				

7. [閉じる]をクリックして〈活動の処理〉に戻ります。

処理オプション:活動原価照会(P1641)

デフォルト・タブ

1. 開始レベル

ブランク = 1

〈活動原価照会〉プログラムで表示する最下位の活動レベルコードを指定します。

このオプションをブランクと、レベル 1 以上の活動が表示されます。

2. ビュー番号

ブランク = コスト非表示

コストアナライザから取り込む原価セットを指定します。

有効な値は 1 から 10 です。

このオプションを空白にすると、エラーメッセージが表示され原価は表示されません。

3. 会計年度

空白 = コスト非表示

コストアナライザから活動原価を取り込む場合に使用する会計年度を指定します。

このオプションを空白にすると原価は表示されず、「会計年度が正しくありません」というエラーメッセージが表示されます。

4. 元帳タイプ

空白 = AA

コストアナライザから活動原価を取り込む場合に使用する元帳タイプを指定します。元帳タイプはユーザー定義コード(09/LT)で、AA(実績金額)、BA(予算金額)、AU(実績数量)などがあります。

このオプションを空白にすると、AA 元帳から活動原価が取り込まれます。

A. 開始期間

空白 = 期間 1

原価を取り込む開始期間を指定します。

有効な値は 1 から 14 です。

会計期間パターンの期間に対応する値を入力してください。

このオプションを空白にした場合、期間 1 が指定されます。

B. 終了期間

空白 = 期間 1

原価を取り込む最終期間を指定します。

有効な値は 1 から 14 です。

会計期間パターンの期間に対応する値を入力してください。

このオプションを空白にした場合、期間 1 が指定されます。

処理タブ

1. 自動検索

1 = 自動検索

空白 = 手動検索

〈活動原価照会〉プログラムで入力すると自動的にグリッドにデータをロードします。

この機能は取り込むデータが少ない場合のみ使用してください。データ量が多いとシステムのパフォーマンスが低下します。

このフィールドを空白にするとデータは自動的にロードされないため、[検索]ボタンをクリックしてデータを表示する必要があります。

表示タブ

1. 複数レベル

1 = 複数レベル

空白 = 単一レベル

〈活動原価照会〉プログラムで親レベルおよびその子レベルの活動を指定します。

有効な値は次の通りです。

1 複数レベル(親とその下の子レベルのすべての活動を表示)

空白 1つのレベル(選択した活動のみ表示)

2. コスト

1 = 当初転記コスト

空白 = コスト残高

〈活動原価照会〉プログラムで期間転記額と残高のどちらを表示するかを指定します。

有効な値は次の通りです。

- 1 期間転記額を表示
- blank 残高を表示

ABC ワークベンチの処理

活動を検討する場合、次のフォームにアクセスして、活動基準原価計算のすべての要素を見ることができます。

ビジネスユニットの改訂	部門の設定あるいは改訂を行います。
組織構造	勘定科目表のリソースの設定あるいは改訂を行います。勘定科目表は総勘定元帳の勘定科目の構造を示します。
活動原価照会	原価を活動別に照会できます。活動別原価の計算は、コスト・アナライザ残高テーブルに基づいて行われます。また、活動原価の詳細情報をコスト・オブジェクト別に検討することもできます。
活動の改訂	属性、カテゴリ・コード、ドライバ・コードなどを入力または変更できます。
原価プールの定義	共通のドライバを使用する原価要素のグループを設定できます。
ドライバ定義	ドライバの定義および計算方法を作成および更新できます。このプログラムでは、ドライバ・ボリュームの集計レベルでの計算方法を定義できます。
ドライバ・ボリュームの改訂	ドライバ・ボリュームの計算とドライバ残高を作成することができます。ドライバ定義に基づいて、〈ドライバ選択〉プログラムでドライバを指定して、計算を実行することができます。
コスト・オブジェクト・タイプの定義	ユーザー定義のコスト・オブジェクト・タイプを設定できます。設定したコスト・オブジェクト・タイプは、手作業による仕訳入力、バッチおよび標準の伝票入力、請求書入力で使用できます。
原価割当ての定義	管理会計システムでは、トランザクション処理時に収集した情報に基づいて、原価割当てを作成できます。任意計算方法を設定して、管理会計あるいは活動基準原価計算を実行するための原価を割り当てます。
コスト・アナライザ残高	コスト・アナライザのデータを検討できます。転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を検討できます。コスト・アナライザへは ABC ワークベンチからアクセスできますが、活動別にデータを照会できるのは、収益性分析固定情報の活動基準原価計算フラグがオンになっている場合のみです。

注:

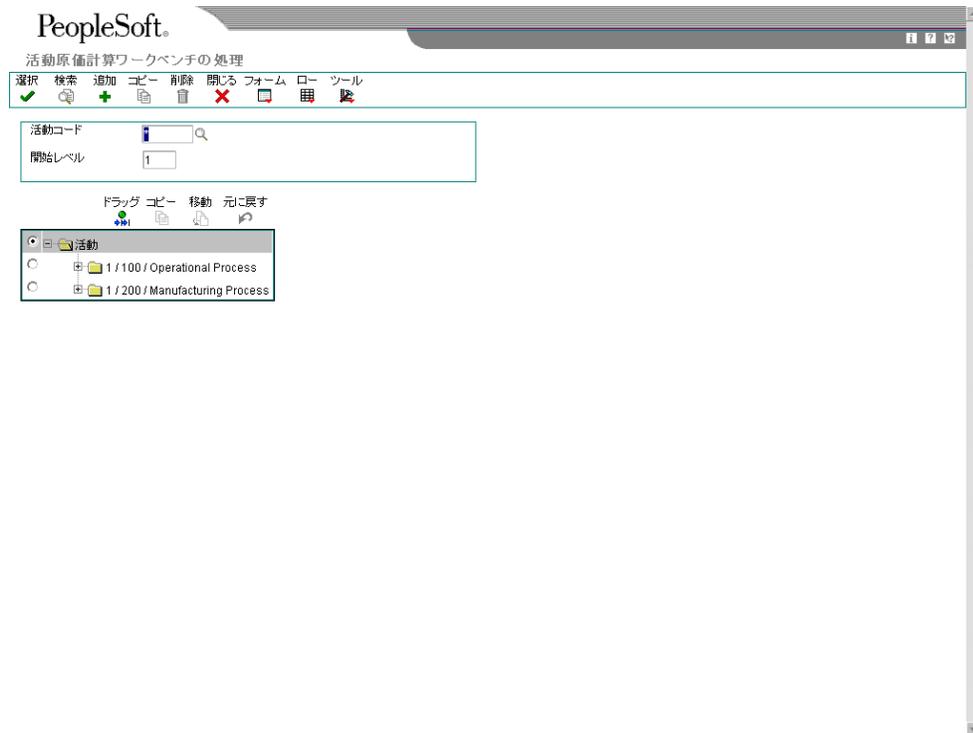
ABC ワークベンチの処理オプションの設定で、複数階層配賦で表示される階層レベルをカスタマイズすることができます。

▶ 活動を照会するには

〈活動基準原価計算〉メニュー(G1616)から〈ABC ワークベンチ〉を選択します。

1. 〈活動原価計算ワークベンチの処理〉で、次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックします。

- 活動



2. サブプロセスを表示するには、グリッドのプラス(+)記号をクリックします。活動またはサブプロセスを選択した状態で右クリックします。[ノード]を選んでから、ポップアップ・メニューで[選択]をクリックします。
3. 〈活動の入力/変更〉で必要に応じて情報を改訂し、[OK]をクリックして〈活動原価計算ワークベンチの処理〉に戻ります。

その他の方法として、活動またはサブプロセスをハイライトして[ロー]メニューから[活動の改訂]を選択しても〈活動の入力/変更〉フォームにアクセスすることができます。

活動マスター・レポートの検討

〈活動基準原価計算〉メニュー(G1616)から〈活動マスター・レポート〉を選択します。

活動マスター・レポート(R1640)で、活動およびプロセスを照会することができます。データ選択と処理オプションに基づいて、複数レベルを検討したり、プロセスとサブプロセスの階層、活動とグループの階層を検討したりできます。活動属性およびカテゴリ・コードを使用して、特定の活動グループや活動を設定することができます。

参照

- 活動およびプロセスのオンライン照会については『管理会計』ガイドの「活動原価の照会」

処理オプション: 活動マスター・レポート(R1640)

印刷

1. 詳細レベル

blank = 単一レベルレポート

1 = 複数レベル

レポート

2. 活動原価の選択に使用する品目(必須)

- A. ビュー番号
- B. 会計年度
- C. 元帳タイプ
- D. 開始期間
- E. 終了期間

3. 印刷する品目の選択

- A. 属性番号
blank = 属性 1
 - B. カテゴリ番号
blank = カテゴリ 1
-

割当て

割当て機能は、管理会計システムにおける主要な要素です。この機能は、実際のデータを維持したままの状態、間接費を配賦し、仮定条件に基づいて予測を立て、さまざまな条件下のデータを作成することができるという柔軟性を備えたツールです。

割当てとは、活動との因果関係を明確にすることのできない費用および収益を再配賦する方法です。割当てを使用すると、収益および費用を認識して金額を把握し、各品目、コスト・オブジェクト、および補助元帳に配賦することができます。たとえば、間接費を製品、顧客、および活動に配賦することができます。この機能の柔軟性により、入荷などの活動別に原価を表示するレポートを作成したり、顧客別および製品別に収益性を分析したりすることが可能になります。

管理会計システムを使用しなくても原価配賦はできますが、このシステムを使用することにより配賦がより正確に行われます。さらに意義のある信頼性の高い配賦を実行できます。適切なビジネスドライバを使用して各製品および顧客に間接費を配賦できるため、製品や顧客ごとの詳細な結果が得られます。

たとえば、特定の顧客には配賦できていない一般的な出荷費用が発生している場合があります。受注オーダー数に基づいて割当てが計算された場合、顧客の受注オーダーを分子、受注オーダー合計を分母として顧客に出荷費用が比例配分されます。

管理会計システムでは、一般会計システムの配賦プログラムの柔軟性と多様性をさらに拡張した、割当てという新しい機能を提供しています。

管理会計システムの割当て機能は、一般会計システムの配賦機能にはない、次のような機能を備えています。

- コスト・オブジェクトおよび品目への原価の割当てが可能
- ドライバ情報に基づいて原価の割当てが可能
- すべての勘定科目およびビジネスユニットのカテゴリ・コード、範囲、値、リストの選択が可能なデータ選択
- 組織の複数階層に対して配賦計算が可能
- 割当て機能では配賦レコードが勘定残高テーブル(F0902)に転記されない

割当ての理解

割当ての設定は、次の手順で行います。

- 割当ての定義
- 計算タイプの選択
- データ・ソース(配賦元)の入力
- 基準の入力
- 日付の入力
- 配賦先の入力

割当ての定義

割当てには、割当て順序の記述見出しがあります。割当て順序とは、割当て計算の順序または階層のことです。複数階層の割当て計算を可能にするため、割当てには1つまたは複数の割当て順序を指定することができます。たとえば、販売活動の割当てでは、時間比率別の販売コストと、顧客に対する受注明細行数別販売コストの2つです。

割当てを定義する際には、割当ての識別情報を入力し、複数の割当ての中でその割当てを何番目に処理するかを指定する必要があります。1つの割当てに複数の順序を設定する場合、設定済みの割当て順序から次の情報が自動的に取得されます。

- 割当て
- 日付定義
- データ・ソース(配賦元) - ドライバまたはコスト・アナライザ
- 基準 - ドライバ、コスト・アナライザ、または係数

計算タイプの選択

インデックス計算、変数配賦、レート計算、および率基準の4つから計算タイプを確定する必要があります。

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。各計算タイプに関して次の事項を考慮してください。

インデックス計算	<ul style="list-style-type: none">• データ・ソース(配賦元)はコスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれか• 基準は係数• 配賦先はコスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみ
変数配賦	<ul style="list-style-type: none">• データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルのみ• データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれか。係数は入力できません。• 配賦先はコスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみ
レート計算	<ul style="list-style-type: none">• データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルのみ• データ・ソースはドライバ残高テーブルのみ• 配賦先は原価プールまたは活動レート(レート・テーブル)のみ
率基準	<ul style="list-style-type: none">• データ・ソースはドライバ残高テーブルのみ• 基準はレート・テーブルから取得• 配賦先はコスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみ

データ・ソースおよび基準の定義を入力する際に、次のビジネス・ビューのバージョンの定義とデータ選択方法をカスタマイズすることができます。

- 原価計算選択残高(R16102)
- 原価計算選択ドライバ(R16132)
- 原価計算選択レート(R16142)

コスト・アナライザ、ドライバ残高、またはレートのバージョンを選択するには、該当するオプションをクリックします。

データ・ソース(配賦元)の入力

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。各割当てタイプに対応する、次の計算タイプを考慮してください。

インデックス計算	データ・ソース(配賦元)はコスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれか
変数配賦	データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルのみ
レート計算	データ・ソースはコスト・アナライザ・テーブルのみ
率基準	データ・ソースはドライバ残高テーブルのみ

選択した計算タイプに応じて適切なバージョンを選択し、割当て順序のデータ選択を作成します。データ・ソースがコスト・アナライザ残高テーブルの場合、検索ボタンをクリックして〈原価計算選択残高〉プログラム(R16102)にエグジットします。〈バッチ・バージョンの処理〉で、コスト・アナライザ・テンプレートの既存のバージョンを選択するか新しいバージョンを作成することができます。割当て順序を設定するコスト・アナライザ・バージョンで、次のデータ選択項目を定義します。

- ビュー
- 元帳タイプ(AA)
- ビジネスユニット
- 勘定科目

基準の入力

基準は、コスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ・テーブル、レート・テーブルのデータやインデックス係数にすることができます。各計算タイプに関して次の事項を考慮してください。

インデックス計算	基準は係数
変数配賦	データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれか。係数は入力できません。
レート計算	データ・ソースはドライバ残高テーブルのみ
率基準	基準はレートのみ

たとえば、ドライバ残高テーブルの統計データに基づいて原価の再割当てを実行するとします。まず、ビジュアル・アシストをクリックして、原価計算選択ドライバ(R16132)のバージョンを表示します。〈バッチ・バージョンの処理〉で、ドライバ残高の既存のバージョンを選択するか、新しいバージョンを作成することができます。次に、次の項目についてデータ選択を定義します。

- ドライバ・コード
- 元帳タイプ(AA)
- ビジネスユニット
- 会計年度

日付の入力

定義における割当て順序の配賦元、基準、および配賦先の日付を定義します。

また、割当て頻度を月次、四半期ごと、または年次のいずれかに設定できます。この設定に従って、割当てを自動で実行します。

〈原価割当て計算〉プログラムを実行する場合、割当て順序で定義した周期で、割当てを自動的に実行するかどうかを設定することができます。

配賦先の入力

原価割当ての計算結果の配賦先を定義します。

各フィールドには3つのオプションがあります。原価割当ての結果を、指定値[指定]、基準値[基準]、あるいは作成値[配賦元]として設定することができます。

注:

原価割当ての結果を指定値として設定する場合、システムは前回の割当て順序のデフォルト値を新しいデフォルト値として設定します。

たとえば、配賦元として前回使用したビジネスユニットに原価を割り当てるとします。ただし、勘定科目は異なるものを使用します。この場合、[配賦先]オプションを設定するときに[配賦元]と同じビジネスユニットを指定します。新しい主科目に指定値を入力してください。

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。配賦先データを入力する場合、各計算タイプに関して次の事項を考慮してください。

インデックス計算	配賦結果が、配賦元または指定値に基づいてコスト・アナライザ残高テーブルに反映される。
変数配賦	配賦結果が、配賦元、基準、または指定値のいずれかに基づいてコスト・アナライザ残高テーブルに反映される。
レート計算	配賦先データは原価プールまたは活動コード(レート・テーブル)のみ
率基準	配賦金額が、指定された勘定科目、活動、およびコスト・オブジェクトに基づいてコスト・アナライザ残高テーブルに保存される。勘定科目は指定する必要があります。

例: インデックス計算

インデックス計算では、係数を使って予想金額を計算することができます。たとえば、今年度予算の10%増加額を基準にして、次年度の予算を検討するとします。この場合、コスト・アナライザ残高に係数110%をかけて、インデックス計算割当てを作成します。

例: 変数配賦

すべての間接販売費を受注オーダー数に応じて各販売店に配賦するとします。ただし、元の取引には配賦を反映させないようにします。配賦結果を分析することのみが目的です。このような処理も、管理会計システムの割当て機能を使用すれば可能です。この場合、次の手順で変数配賦割当てを実行します。

- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から勘定残高を取得する。
- ビジネスユニットごとの受注オーダー数をドライバとして使用する。
- コスト・アナライザ残高テーブルから取り込んだ間接販売費の合計額を、受注オーダーの割合に応じて比例配分する。
- 各比例配分を各販売店(ビジネスユニット)に配賦する。

例: レート計算

レート計算は、単位あたりのレートを把握するために行います。たとえば、売掛管理プロセスの各活動にどれだけの原価を費やしているかを把握し、プロセスを合理化すべきかどうかを判断する材料にするとします。この場合、レート計算割当てを作成して各活動の原価を計算し、改善すべき活動を検討できます。

例: 率基準

率基準では、ユーザー定義済みの単位あたりレート、またはレート計算割当てで計算されたレートを使用して、コストやドライバ・ボリュームを計算します。たとえば、作業量の多い処理について特定の顧客に追加料金を請求する場合、設定レートにそのプロセスに費やした作業時間を乗算します。

レートの設定

管理会計システムのレートを基準にして費用の再配賦を行うことができます。たとえば、宣伝広告費を計算するには、各製品の受注明細の金額を取得し、その値に各製品のレートを乗算します。

〈レート・マスター改訂〉プログラム(P1642)を使ってレートを作成すると、各レートに ID 番号が割り当てられ、レート・データは次のテーブルに保存されます。

- レート・マスター見出しテーブル(F1642)
- レート・マスター明細テーブル(F16421)

各品目、コスト・オブジェクト、活動、原価プール、補助元帳タイプに対してレートを設定することができます。レートを定義する際、活動または原価プールのデフォルト・レートを設定するようプロンプトされます。このデフォルト・レートは、割当ての配賦元情報に対応するレートがレート・マスターにない場合に率基準計算で使用されます。

▶ レートを設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈レート・マスターの改訂〉を選択します。

1. 〈レートの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈レートの入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 記述
 - 元帳タイプ
 - ドライバ・コード
 - 原価タイプ

- ビジネスユニット
 - 有効開始日付
 - 原価計算方法
3. 次のいずれかを実行します。
活動に対してレートを設定する場合、次のフィールドに値を入力します。
- 活動コード
原価プールに対してレートを設定する場合、次のフィールドに値を入力します。
 - 原価プール
4. レートを有効にする品目、コスト・オブジェクト、または補助元帳を制限する場合、詳細域にある次のフィールドに値を入力します。
- 品目 No.
 - タイプ 1
 - コストオブジェクト 1
 - タイプ 2
 - コストオブジェクト 2
 - タイプ 3
 - コストオブジェクト 3
 - タイプ 4
 - コストオブジェクト 4
 - 補助元帳タイプ
 - 補助元帳
5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
原価タイプ	<p>原価の構成要素を指定するコード。次のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">A1 購買原材料B1 作業工程直接労務費積上げB2 段取作業工程労務費積上げC1 変動間接費積上げC2 作業工程固定間接費積上げDX 外注作業の作業工程積上げXX 光熱費や水道代などその他費用 <p>通常、その他費用の計算にはタイプ XX を使用します。この原価構造により、原価要素を必要なだけ使って別の積上げを実行できます。これらの原価要素は、6 つの集計原価バケット(ユーザー定義)のうちの 1 つと関連付けられません。</p>
ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
原価計算方法	<p>原価方式を識別するユーザー定義コード(40/CM)。 システムで使用する原価方式を使用してください。 01 から 19 までの原価方式は J.D. Edwards 用に予約されています。</p>
原価プール	<p>活動に関連する全原価要素のグループ。</p>
タイプ 1	<p>コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。</p>
コストオブジェクト 1	<p>設備品目番号や住所番号などをコスト・オブジェクトとして設定できます。コスト・オブジェクトを入力する場合、コスト・オブジェクト・タイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コスト・オブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。</p>
タイプ 2	<p>コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。</p>

コストオブジェクト 2	設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトとして設定できます。コストオブジェクトを入力する場合、コストオブジェクトタイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コストオブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。
タイプ 3	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
コストオブジェクト 3	設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトとして設定できます。コストオブジェクトを入力する場合、コストオブジェクトタイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コストオブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。
タイプ 4	コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。
コストオブジェクト 4	設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトとして設定できます。コストオブジェクトを入力する場合、コストオブジェクトタイプも指定してください。このフィールドは[補助元帳]フィールドと同じように機能し、システムによる検証方法も同じですが、コストオブジェクトは勘定残高テーブル(F0902)には転記されません。
補助元帳タイプ	<p>[補助元帳]フィールドと合わせて補助元帳の種類とフィールド形式を指定するユーザー定義コード(00/ST)。〈ユーザー定義コード〉フォームの[記述 2]フィールドの値によってフィールド形式が決まります。ハードコードされているものとユーザーが定義できるものがあります。たとえば次のとおりです。</p> <p>A = 英数字(検証しない) N = 数字フィールド(右揃え、ゼロ埋め) C = 英数字フィールド(右揃え、ブランク埋め)</p>

割当ての設定

割当ては3つの要素を使って定義します。各要素には、日付、頻度、および勘定科目定義が設定されます。

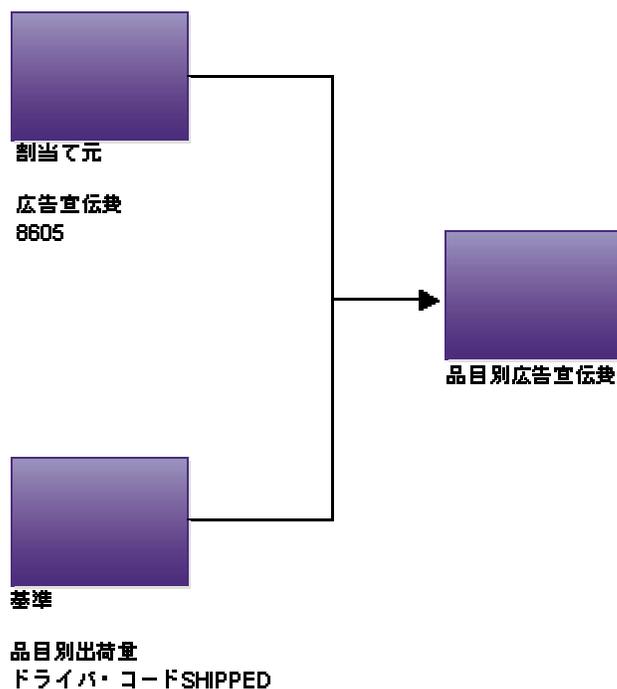
開始	データ・ソースの定義を設定します。
基準	データ・ソースの割当て方法を定義します。
適用先	配賦結果の割当て先を設定します。

割当て計算の設定では、単一階層の割当て計算を実行する設定と、複数階層への割当てを可能にする連続計算の設定のいずれかを設定することができます。

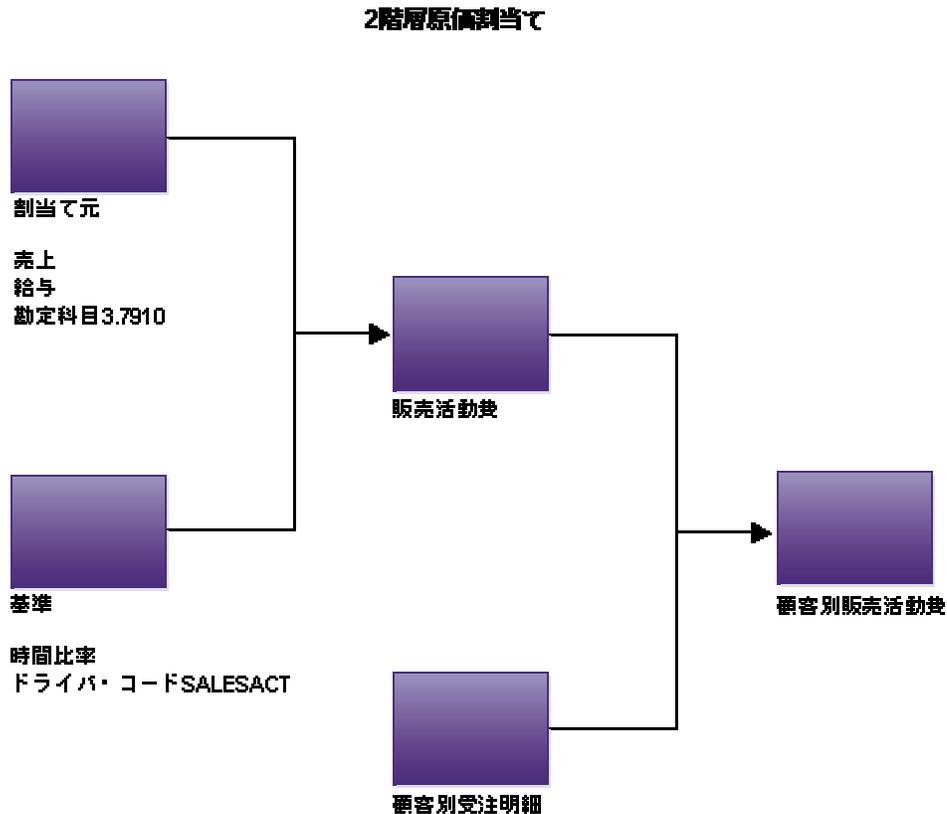
次の図は、原価の単一階層割当てと2階層割当ての構造を示しています。

単一階層原価割当て

単一階層原価割当て



2階層原価割当て



インデックス計算の設定

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。インデックス計算の場合、各オプションは次のようになります。

- データ・ソース(配賦元)はコスト・アナライザまたはドライバのいずれか
- 基準は係数
- 配賦先はコスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみ

インデックス計算では、コスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルから取得した過去データに係数を乗算する方法で、将来の正確な予測を立てることができます。たとえば、次年度の予算を策定するために、本年度の予算をパーセント係数で乗算します。

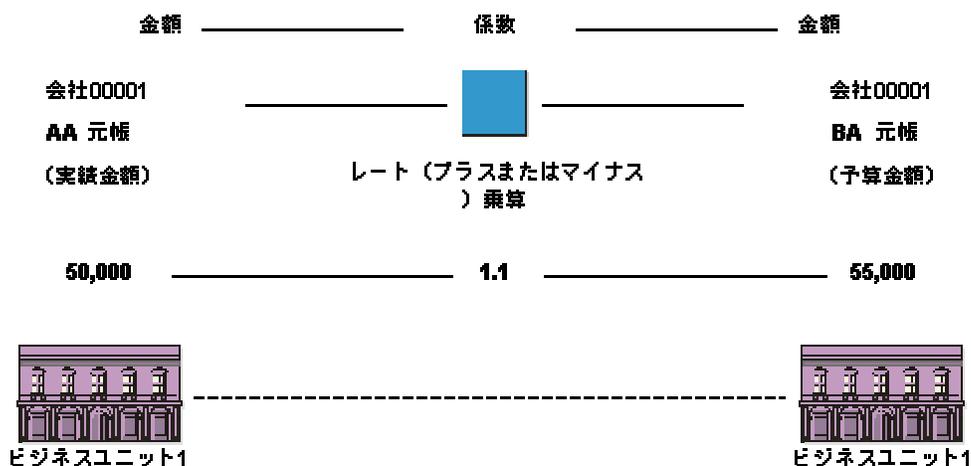
例:インデックス計算

今年度予算の10%増加額を基準にして、次年度の予算を計算するとします。そのためには、計算対象とする勘定科目と元帳を指定し、予算の計算に使用する係数を設定します。次に、計算後のデータを転記する元帳を指定します。

次年度の予算の設定にあたり、AA(実績金額)元帳の勘定科目 6110 から 6320 の年度末残高にそれぞれ 1.1 乗算(10%増加)します。次に、計算結果を、次年度予算金額(BA)元帳の同じ勘定科目コードに保存するように定義することができます。

次の図は、コスト・アナライザ残高テーブルのデータを基にして、インデックス計算によって予算を求める方法を示しています。

インデックス配賦の使用



▶ インデックス計算を設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

割当て定義の入力が改訂

OK キャンセル フォーム ツール

入力改訂 日付定義 配賦先

有効 無効 繰返し割当て

割当て

順序No. 1.00

順序記述

計算タイプ

インデックス計算
 変数配賦
 レート基準
 レート計算

配賦元(ソース) 基準

コスト・アナライザ ドライバ コスト・アナライザ(基準) ドライバ(基準) レート

バージョン バージョン

係数

2. <割当て定義の入力/改訂>で、[入力/改訂]タブをクリックし、次のいずれかのオプションを選択します。

- 有効
- 無効

[一致するビジネスユニットを使用]オプションは、インデックス計算では使用できません。

3. 割当て計算を識別する場合、次のフィールドに値を入力します。

- 割当て
- 順序記述

割当て順序番号は、自動的に割り当てられます。

4. 次の割当てタイプをオンにします。

- インデックス計算

計算タイプに[インデックス計算]を選択した場合、[データ・ソース]に指定できるのは、コスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれかです。

5. [データ・ソース]で次のオプションのいずれかを選択します。
 - コスト・アナライザ
 - ドライバ
6. [データ・ソース]で選択したオプションに基づいて、〈原価計算残高選択〉プログラム(R16102)または〈原価計算ドライバ選択〉プログラム(R16132)のバージョンを次のフィールドに入力するか、ビジュアル・アシストをクリックしてバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン
7. 基準の次のフィールドに値を入力します。
 - 係数
計算タイプに[インデックス計算]を選択した場合、[基準]に指定できるのは[係数]のみです。
8. 割当て計算の有効日付を指定するには、[日付定義]タブをクリックします。

PeopleSoft
割当て定義の入力改訂

OK キャンセル フォーム ツール

入力改訂 日付定義 配賦先

配賦元
期間範囲 ~ 期間範囲
会計年度範囲 ~ 会計年度範囲

基準
期間範囲 ~ 期間範囲
会計年度範囲 ~ 会計年度範囲
有効日付

配賦先
期間範囲 ~ 期間範囲
会計年度範囲 ~ 会計年度範囲
有効日付

割当て頻度 月次 四半期 年次

計算タイプに[インデックス計算]を選択した場合、基準は係数になるため、[配賦元]および[配賦先]のみの日付または期間範囲を入力できます。

9. [配賦元]および[配賦先]の次のフィールドに値を入力します。
- 開始期間
 - ~
 - 開始会計年度
 - ~
10. 計算の頻度を指定するには、次のオプションから選択します。
- 割当て頻度
11. 原価割当ての結果を保存する方法を設定する場合は、[配賦先]タブをクリックします。
計算タイプに[インデックス計算]を選択した場合、割当ての[配賦先]に指定できるのは、[配賦元]として指定したのと同じビジネスユニットか、[指定]オプションをオンにして指定した値です。
12. 次のフィールドの[配賦元]または[指定]オプションをオンにして[OK]をクリックします。
- 元帳タイプ
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 補助科目
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
 - コスト・オブジェクト 1
 - コスト・オブジェクト 2
 - コスト・オブジェクト 3
 - コスト・オブジェクト 4
 - 品目
 - 活動

参照

- 割当てについては『管理会計』ガイドの「割当ての理解」

フィールド記述

記述	用語解説
有効	このフィールドは、割当定義が処理できるかどうかを示します。 割当定義が有効な場合は実行されますが、そうでない場合は実行されません。
無効	このフィールドは、割当定義が処理できるかどうかを示します。 割当定義が有効な場合は実行されますが、そうでない場合は実行されません。
インデックス計算	このコードは、〈コスト割当定義〉を使用して実行される計算のタイプがインデックス計算、可変配分計算、レート基準計算、またはレート計算かどうかを示します。
変数配賦	このコードは、〈コスト割当定義〉を使用して実行される計算のタイプがインデックス計算、可変配分計算、レート基準計算、またはレート計算かどうかを示します。
レート基準	このコードは、〈コスト割当定義〉を使用して実行される計算のタイプがインデックス計算、可変配分計算、レート基準計算、またはレート計算かどうかを示します。
レート計算	このコードは、〈コスト割当定義〉を使用して実行される計算のタイプがインデックス計算、可変配分計算、レート基準計算、またはレート計算かどうかを示します。
コスト・アナライザ	このフィールドは、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)またはドライバ残高テーブル(F1632)から割り当てられる金額が検索されるかどうかを示します。
ドライバ	このフィールドは、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)またはドライバ残高テーブル(F1632)から割り当てられる金額が検索されるかどうかを示します。
バージョン	このコードは、割当ての基準となるレコードの選択に使用されるバージョンを示します。コスト割当定義の開始タイプがコストアナライザ残高の場合、コストアナライザ残高(R16102)のバージョンを入力する必要があります。開始タイプがドライバ残高(R16132)の場合、ドライバ残高(R16132)のバージョンを入力する必要があります。情報選択のために、いずれかのプログラムのバージョンが使用されます。

係数	<p>配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元の金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのいずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。</p> <p>桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。</p> <p>注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。</p>
割当て頻度	<p>最終モードでコスト割当て順序設定を実行した後で、期間または会計年度を増やす値に基づいて割当ての頻度を示します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月次 - 期間を 1 増やす Q 四半期 - 期間を四半期分増やす Y 年次 - 会計年度を 1 増やす</p>

変数配賦の設定

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。変数配賦の場合、各オプションは次のようになります。

- データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルのみ
- データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのいずれか。係数は入力できません。
- 配賦先はコスト・アナライザ残高のみ

指定したデータに基づいて変数配賦の要素が選択されます。更新ごとにデータは変更されるため、配賦計算の対象となる原価要素は計算ごとに異なります。コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)またはドライバ残高テーブル(F1632)内のデータに基づいて、費用と収益をコスト・オブジェクトに再配賦できます。

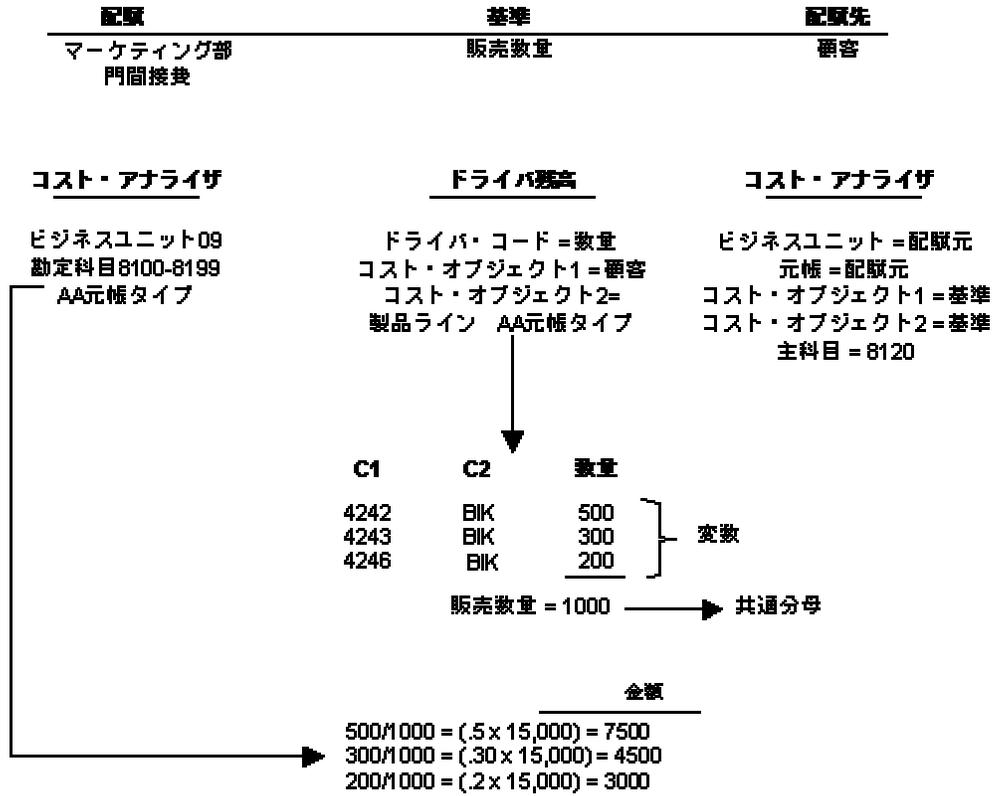
例: 変数配賦

マーケティング部門(ビジネスユニット 9)から配賦された間接費 1,500,000 円を、自転車の販売台数に応じて、いくつかの顧客に配賦する例を取り上げます。自転車の勘定科目は 8100-8199 で、配賦基準には各顧客の自転車販売台数を使用します。この場合、自転車は品目カテゴリ・コードで識別される製品ラインです。

自動ドライバを定義して、製品ラインおよび顧客ごとの販売台数を取得します。この例では、コスト・オブジェクト 1 を顧客、コスト・オブジェクト 2 を製品ラインとします。

次の図でこのプロセスについて説明します。

例：変数配賦



結果：コスト・アナライザ残高テーブル

元帳	BU	コード	C1	C2	金額
AA	9.	8120	4242	BIK	7500
AA	9.	8120	4243	BIK	4500
AA	9.	8120	4246	BIK	3000

▶ 変数配賦を設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、[入力/改訂]タブをクリックし、次のいずれかのオプションをクリックします。

- 有効
- 無効

3. 割当て計算を指定する場合、次のフィールドに値を入力します。

- 割当て
- 順序 No.

割当て順序番号は、自動的に割り当てられます。

4. 次の割当てタイプをオンにします。

- 変数配賦

5. [配賦元(ソース)]セクションで次のオプションをオンにします。
 - コスト・アナライザ

計算タイプに[変数配賦]を選択した場合、[配賦元(ソース)]として指定できるのはコスト・アナライザ残高テーブルのみです。

6. [配賦元(ソース)]セクションのフィールドに値を入力するか、ビジュアル・アシストをクリックして<原価計算残高選択>プログラム(R16102)のバージョン一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン

[基準]には、<コスト・アナライザ>プログラム(R16102)または<ドライバ残高>プログラム(R16132)のいずれかのバージョンを指定できます。係数は入力できません。

7. [基準]で、次のいずれかのオプションを選択してください。
 - コスト・アナライザ(基準)
 - ドライバ(基準)

8. [基準]セクションで次のフィールドに値を入力するか、ビジュアル・アシストをクリックしてバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン

9. 割当て計算の有効日付を指定するには、[日付定義]タブをクリックします。



計算タイプに[変数配賦]を選択した場合、[配賦元]、[基準]および[配賦先]について日付または期間範囲を入力できます。

10. [配賦元]、[基準]および[配賦先]の次のフィールドに値を入力します。

- 開始期間
- ~
- 開始会計年度
- ~

11. 割当ての頻度を指定するには、次のオプションから選択します。

- 割当て頻度

12. 原価割当ての結果を保存する方法を設定する場合は、[配賦先]タブをクリックします。

各項目には3つのオプションがあります。計算タイプに[変数配賦]を選択した場合、原価割当ての[配賦先]に指定できるのは、[配賦元(ソース)]または[基準]で指定したコスト・アナライザ残高テーブル、あるいは指定値のいずれかです。ただし、[配賦先]の項目はコスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみになります。

13. 次の各フィールドについて4つのオプションのうちいずれかを選択して[OK]をクリックします。

- 元帳タイプ
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目
- 補助元帳
- 補助元帳タイプ
- コスト・オブジェクト 1
- コスト・オブジェクト 2
- コスト・オブジェクト 3
- コスト・オブジェクト 4
- 品目
- 活動

レート計算の設定

選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが表示されます。レート計算の場合、各オプションは次のようになります。

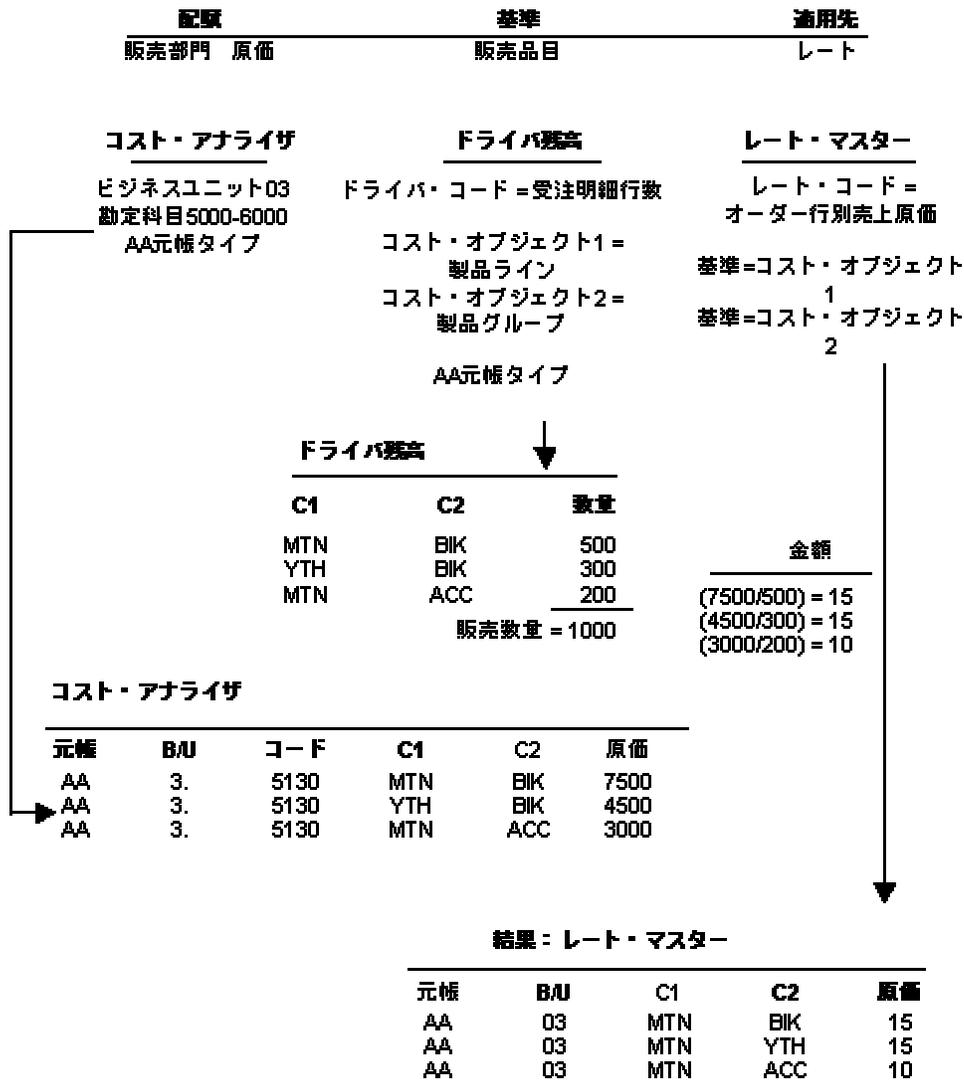
- データ・ソースはコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)のみ
- データ・ソースはドライバ残高テーブル(F1632)のみ
- 配賦先はコスト・ドライバに基づくたとえば品目および時間数のコスト・ドライバの場合、データは品目あたりのレートとしてレート・テーブルに送られます。

レート計算では、コスト・アナライザ残高テーブルの金額データ、およびドライバ残高テーブルの数量データを使用して品目あたりのレートを計算することができます。計算結果は、原価プールまたはドライバごとのレートとなります。たとえば、販売費の合計(コスト・アナライザ残高テーブルに保存)を、品目の販売数量(ドライバ残高テーブルに保存)で割ります。その結果、新しいレート(製品1つあたりの販売費)を求めることができ、この値はレート・マスターに保存されます。

例:レート計算

次の図は、レート計算の例を示しています。

例:レート計算



▶ レート計算を設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、[入力/改訂]タブをクリックし、次のいずれかのオプションをクリックします。

- 有効
- 無効

3. 割当て計算を指定する場合、次のフィールドに値を入力します。

- 割当て
- 順序記述

割当て順序番号は、自動的に割り当てられます。

4. 次の割当てタイプをオンにします。

- レート計算

計算タイプに[レート計算]を選択した場合、[配賦元(ソース)]に指定できるのは[コスト・アナライザ]のみです。

5. 次のオプションをオンにします。
 - コスト・アナライザ
6. 〈外部コスト・アナライザ残高〉プログラム(P1602)のバージョンを次のフィールドに入力するか、ビジュアル・アシストをクリックしてバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン

計算タイプに[レート計算]を選択した場合、[基準]に指定できるのはドライバ残高テーブル(F1632)のみです。
7. 計算タイプとして次のオプションを選択します。
 - ドライバ(基準)
8. 〈ドライバ残高〉プログラムのバージョンを次のフィールドに入力するか、ビジュアル・アシストをクリックしてバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン

[基準]には、〈原価計算ドライバ選択〉プログラム(R16132)のいずれかのバージョンを指定する必要があります。
9. 割当て計算の有効日付を指定するには、[日付定義]タブをクリックします。



各項目には3つのオプションがあります。計算タイプに[レート計算]を選択した場合、[配賦元]と[基準]の日付または期間範囲、および[配賦先]の[有効日付]を入力できます。

10. 該当する部分にある次のフィールドに値を入力します。
 - 開始期間
 - 終了期間
 - 開始会計年度
 - 終了会計年度
11. 計算の頻度を指定するには、[割当頻度]にある次のオプションから選択します。
12. 原価割当ての結果を保存する方法を設定する場合は、[配賦先]タブをクリックします。

各項目には4つのオプションがあります。計算タイプに[レート計算]を選択した場合、原価割当ての[配賦先]に指定できるのは、[配賦元(ソース)]で指定したコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)、[基準]で指定したドライバ残高テーブル(F1632)、または指定値のいずれかです。レート計算で使用できない項目は非表示になります。

[配賦先]の項目は、原価計算選択レート・テーブル(R16142)の原価プールまたは活動レートのみになります。
13. 次の各フィールドについて4つのオプションのうちいずれかを選択し、[OK]をクリックします。
 - 元帳タイプ
 - ビジネスユニット
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
 - コスト・オブジェクト 1
 - コスト・オブジェクト 2
 - コスト・オブジェクト 3
 - コスト・オブジェクト 4
 - 品目
 - 活動

参照

- 各品目、コスト・オブジェクト、活動、原価プール、補助元帳タイプのレート設定については『管理会計』ガイドの「レートの設定」
- 割当てについては『管理会計』ガイドの「割当ての理解」

率基準の設定

選択した計算タイプによって、入力できるフィールドが異なります。率基準の場合、各オプションは次のようになります。

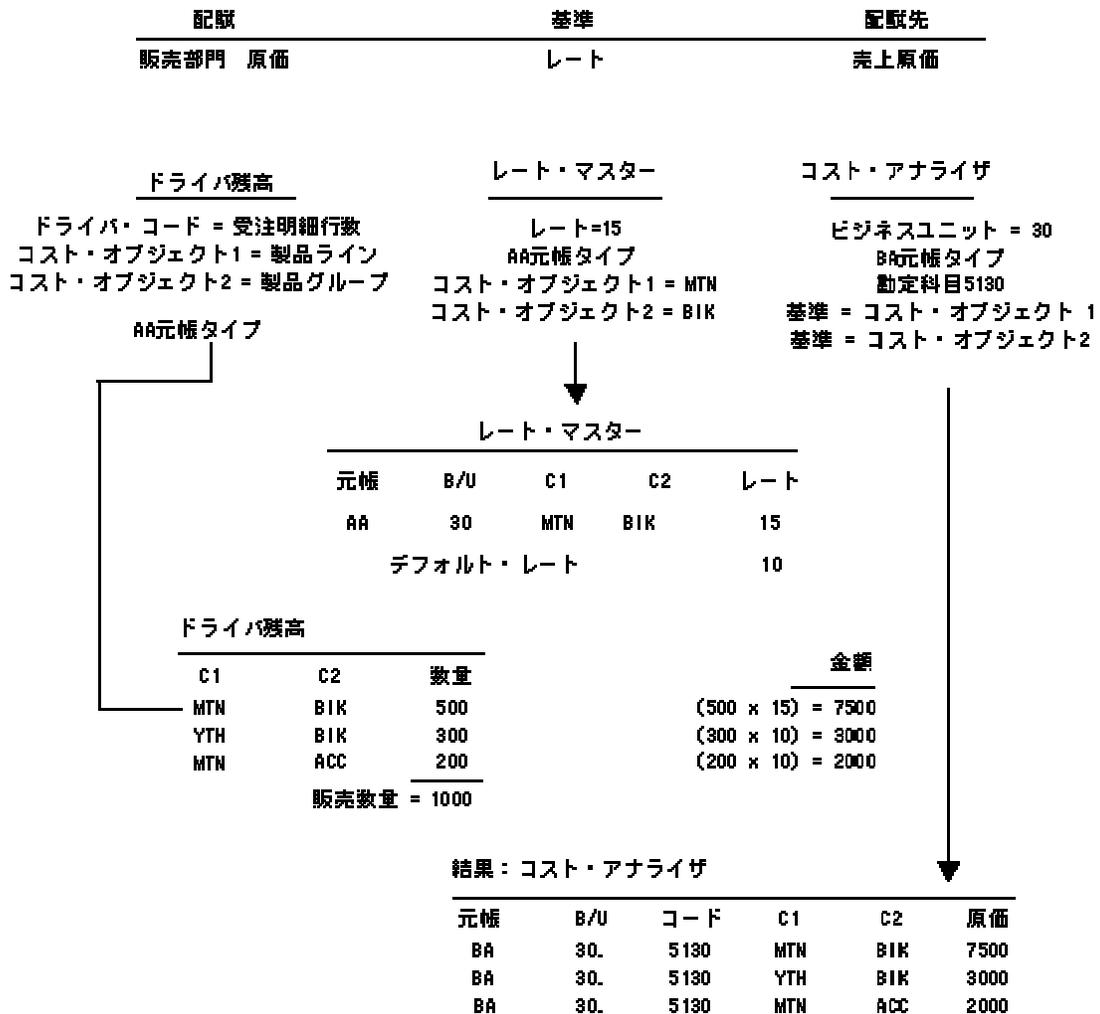
- 配賦元(ソース)はドライバ残高テーブルのみ
- 基準はレート・テーブルから取得
- 配賦先はコスト・アナライザ残高のみ

率基準では、コスト、ドライバ・ボリューム、および金額に適用される率(レート)を使用して計算を実行します。率基準を使用すると、製品ライン別の広告宣伝費の予算レートなどを計算することができます。たとえば、宣伝広告費を計算するには、各製品の受注明細の金額を取得し、その値に各製品の率を乗算します。各製品ごとに異なる率を設定することができます。配賦元レコードのコスト・オブジェクト・タイプに対応する率が見つからない場合に使用されるデフォルトのレートを設定することもできます。

例: 率基準

次の図は、率基準の例を示しています。

例: 率基準計算



▶ 率基準を設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft
割当て定義の入力/改訂
OK キャンセル フォーム ツール
入力/改訂 日付定義 記録先
 有効 無効 編入し割当て
割当て
順序No. 1.00
順序記述
計算タイプ
 インデックス計算
 変動配賦
 レート基準
 レート計算
配賦元(ソース)
 コスト・アナライザ ドライバ コスト・アナライザ(基準) ドライバ(基準) レート
バージョン バージョン
係数

2. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、[入力/改訂]タブをクリックし、次のいずれかのオプションをクリックします。

- 有効
- 無効

3. 割当て計算を指定する場合、次のフィールドに値を入力します。

- 割当て
- 順序記述

割当て順序番号は、自動的に割り当てられます。

4. 次の計算タイプをオンにします。

- レート基準

計算タイプに[レート基準]を選択した場合、[基準]に指定できるのはドライバ残高テーブルのみです。

5. 次のオプションをオンにします。
 - ドライバ
6. [配賦元(データ・ソース)]セクションの次のフィールドに値を入力するか、ビジュアル・アシストをクリックして〈原価計算ドライバ選択〉プログラム(R16132)のバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン
7. [配賦元(データ・ソース)]セクションの次のフィールドに値を入力するか、ビジュアル・アシストをクリックして〈原価計算レート選択〉プログラム(R16142)のバージョンの一覧を表示し、その中からバージョンを選択します。
 - バージョン

計算タイプに[率基準]を選択した場合、[基準]にはレート明細テーブル(F16421)の率を使用する必要があります。
8. 割当て計算の有効日付を指定するには、[日付定義]タブをクリックします。



計算タイプに[率基準]を選択した場合、[配賦元]と[配賦先]の日付または期間範囲、および[基準]の[有効日付]を入力できます。

9. [配賦元]および[配賦先]の次のフィールドに値を入力します。
 - 開始期間
 - ~
 - 開始会計年度
 - ~
10. 計算の頻度を指定するには、[割当て頻度]にある次のオプションから選択します。
11. 割当て結果の保存方法を指定するには、[配賦先]タブをクリックします。

各項目には4つのオプションがあります。計算タイプに[率基準]を選択した場合、割当ての[配賦先]に指定できるのは、コスト・アナライザ残高テーブルのフィールドのみです。
12. 次の各フィールドについて、4つのオプションのいずれかを選択して[OK]をクリックします。
 - 元帳タイプ
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 補助科目
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
 - コスト・オブジェクト 1
 - コスト・オブジェクト 2
 - コスト・オブジェクト 3
 - コスト・オブジェクト 4
 - 品目
 - 活動

参照

- 割当てについては『管理会計』ガイドの「割当ての理解」

繰返し割当て

コストの割当てを設定する際、繰返し割当てを行うように指定することができます。繰返し割当ては通常、変数配賦に使用し、サポート部門によるサービスのコストを割り当てるのに便利です。

繰返し割当てでは、最大繰返し回数または最小残り回数を指定します。これらの基準に達するまで割当てが繰り返されます。

例: 割当ての最大繰返し回数

この例では、IT 部門が人事部にサービスを提供し、人事部は IT 部門、製造部門、マーケティング部門にサービスを提供すると仮定します。

初回のコスト割当てでは、人事部に 90,000、IT 部門に 20,000 のコストがあります。人事部のコストは 3 つの部門に対して次のように割り当てられます。

部署	コスト
製造	50,000
マーケティング	10,000
IT	30,000

IT 部署の合計コスト(当初の 20,000 と人事部からの 30,000 の合計)は、次のように他部門に割り当てられます。

部署	コスト
製造	25,000
マーケティング	10,000
人事	15,000

これで初回割当ては完了です。ただし、人事部に 15,000 の残高が残ります。繰返し割当てを指定した場合、関連部署への割当ては継続します。割当て完了の指標となる最大割当て回数または最小残り回数を指定することができます。

最大繰返し規定値の指定

繰返し割当てを設定する前に、〈収益性分析固定情報〉プログラム(P1609)で最大回数の規定値を指定する必要があります。この値は、割当て設定時に入力した最大繰返し回数を一時変更します。また、割当ての残り回数を指定する際にも使用されます。入力した残り回数の段階で該当金額に到達しない場合、この最大繰返し規定値に到達した段階で割当てが停止します。この規定値により、割当てが無限ループに入るのを防ぐことができます。

▶ 最大繰返し規定値を指定するには

〈システム・セットアップ〉メニュー(G1641)から〈収益性分析固定情報〉を選択します。

〈収益性分析固定情報の入力/変更〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 最大繰返し規定値

このフィールドにはゼロより大きい値を入力する必要があります。

繰返し割当ての設定

繰返し割当てを指定した後、その完了の指標に最大繰返し回数と最小残り回数のどちらを使用するかを決定する必要があります。

最大繰返し回数を選択する場合、〈収益性分析固定情報〉プログラム(P1609)で指定した最大繰返し規定値以下の値を入力してください。固定情報の規定値より大きい値を入力すると、最大繰返し規定値が変更されてしまいます。

また、繰返し回数を指定したにもかかわらず、その回数になる前に割当て元の勘定残高がゼロになった場合、割当ては停止します。

同様に、最小残り回数を指定したうえで、固定情報の最大繰返し回数になるまで規定値に達しなかった場合も、割当ては停止します。

▶ 繰返し割当てを設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、[繰返し割当て]オプションをオンにします。
3. 次のいずれかを実行します。
 - 繰返し割当ての最高回数を指定するには、繰返し回数オプションをクリックして回数を入力してください。
 - 残り回数を指定するには、[残り回数]オプションをオンにしてから残り回数を入力します。
4. 割当て設定のステップを実行してから[OK]をクリックします。

参照

- 計算タイプに対する割当ての設定については『管理会計』ガイドの次のトピック：
 - インデックス計算を設定するには
 - 変数配賦を設定するには
 - レート計算を設定するには
 - 率基準を設定するには

コスト・オブジェクト一致

コスト・オブジェクト一致は、割当ての1つです。コスト・オブジェクト一致も他の割当てと同様、活動との因果関係を明確にすることのできない費用および収益を再配賦する方法です。コスト・オブジェクト一致を使用する場合は、割当て設定時に次の計算タイプを選択できます。

- 変数配賦
- レート計算
- 率基準

コスト・オブジェクト一致を使って割当てを設定すると、特定のコスト・オブジェクトの配賦元と基準の各項目が一致した場合のみ計算が行われます。この場合の項目は、元帳タイプ、主科目、補助科目などです。

たとえば、2つのビジネスユニットの勘定科目から活動原価を配賦するとします。これを可能にするためには、コスト・オブジェクト一致を使って割当てを設定する際にビジネスユニットを照合します。

▶ コスト・オブジェクト一致を使用して割当てを設定するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、[入力/改訂]タブにある次のフィールドに値を入力します。
 - 割当て
 - 順序記述
3. 次のいずれかの計算タイプを選択します。
 - 変数配賦
 - レート基準
 - レート計算

コスト・オブジェクト一致に対しては、インデックス計算を使用しないようにしてください。

選択する計算タイプによっては、次のステップのオプションが該当しない場合もあります。オプションまたはフィールドが使用できない場合は、次のステップに進んでください。

4. [配賦元(データ・ソース)]にある次のオプションのいずれかを選択します。
 - コスト・アナライザ
 - ドライバ
5. [配賦元(データ・ソース)]にある次のフィールドにバージョンを入力します。
 - バージョン
6. [基準]にある次のオプションのいずれかを選択します。
 - コスト・アナライザ(基準)
 - ドライバ(基準)
 - レート
7. [基準]にある次のフィールドにバージョンを入力します。
 - バージョン

8. [日付定義]タブで、[配賦元(データ・ソース)]にある次のフィールドに値を入力します。
 - 期間
 - 会計年度
9. [基準]にある次のフィールドに値を入力します。
 - 期間
 - 会計年度
 - 有効日付
10. [配賦先]にある次のフィールドに値を入力します。
 - 会計年度
 - 割当て頻度
 - 有効日付
11. 次の割当て頻度オプションからいずれかを選択します。
 - 月次
 - 四半期
 - 年次
12. [配賦先]タブで、コスト・オブジェクト一致を使用する各項目について[一致]オプションをオンにします。

[配賦先]タブの各項目に対して、[配賦元]、[基準]、[一致]、[指定]オプションのいずれかを選択する必要があります。デフォルトは[配賦元]です。
13. [OK]をクリックします。

コスト割当ての処理

コスト割当てで計算の設定後、割当てを実行することで、割当て監査証跡の作成とコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)またはレート・マスター見出しテーブル(F1642)の更新を行うことができます。〈監査割当ての照会〉を使用すると、割当て取引を検討できます。

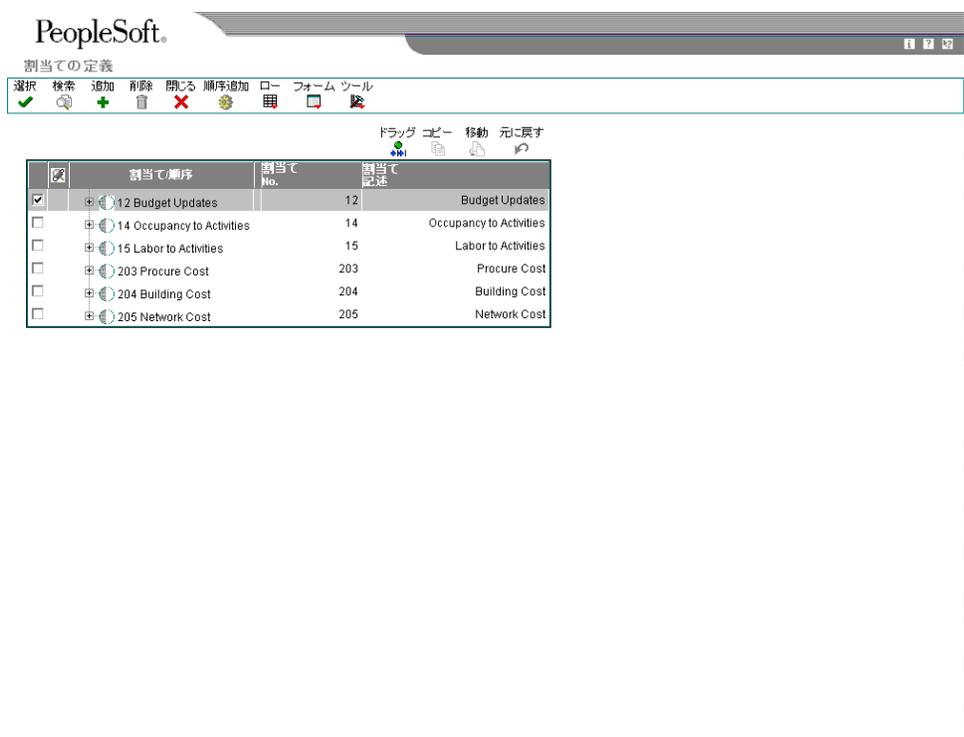
コスト割当て計算の改訂

割当て計算を実行する前に、コスト割当て定義を照会および編集することができます。ビジネス・ニーズに応じて、割当て順序を有効化または無効化することができます。また、既存のコスト割当て計算データをコピーして新しいレコードを作成したり、変更したりできます。

▶ コスト割当て計算を改訂するには

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての定義〉を選択します。

1. 〈割当ての定義〉で、割当て番号の左にあるプラス(+)記号をクリックして、すべての割当て順序を表示します。



2. 割当て順序を有効または無効にするには、割当て順序を選択し、[ロー]メニューから[有効/無効]を選択します。
3. 計算の定義を変更するには、割当て順序をハイライトして[選択]をクリックします。
4. 〈割当て定義の入力/改訂〉で、必要に応じて3つのタブの各項目を変更し、[OK]をクリックします。

参照

- 割当てについては『管理会計』ガイドの「割当ての設定」

コスト割当て計算の実行

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての計算〉を選択します。

〈割当て計算〉プログラム(R1610)を実行する際に、単一割当てまたは複数割当て順序を選択することができます。この場合、有効な順序のみが実行されます。

割当ての1回の実行につき使用できるコスト・アナライザ・ビューは1つのみです。〈割当て計算〉プログラム(R1610)の処理オプションのビューを適切に設定し、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)、レート・マスター見出しテーブル(R1610)、またはレート・マスター明細テーブル(F16421)にコスト・データを作成します。

割当てタイプがコスト・アナライザ残高テーブルに作成されている場合、そのテーブルの勘定残高に基づいて計算が実行されます。基準にドライバ残高テーブルを選択した場合は、ドライバ残高に基づいて計算が実行されます。テスト・モードあるいは最終モードで計算を実行することができます。

テスト・モード	テスト・モードでは、コスト・アナライザ残高は更新されません。エラーが発生した場合、その時点で処理は停止し、割当て計算レポートにエラー・メッセージが表示されます。頻度に基づく日付定義は更新されません。
最終モード	最終モードで割当てを実行する場合、処理オプションの設定により、頻度に応じて日付定義が自動的に更新されます。たとえば、割当て頻度に[四半期ごと]を選択した場合、システムは次の四半期に日付定義を更新します。最終モードでは、割当てデータが作成されます。割当て計算レポートを印刷することができます。

最終モードで割当てを実行することで、割当てレコードが作成されます。また、処理オプションで、原価計算取引テーブル(F1611)に監査証跡を作成するか、および割当て頻度に応じて日付定義を更新するかを設定できます。たとえば、処理オプションで日付定義を更新するように設定し、割当て頻度が[四半期ごと]の場合、[期間範囲(開始)]に11、[会計年度範囲(開始)]に5が指定されているとすると、それぞれ12と6に更新されます。

監査証跡を残すことにより、割当て前の残高(転記額)を照会し、取引ごとに加減計算された後の残高(累計残高)を検討できます。〈勘定科目別コスト・アナライザの照会〉フォームでは、次の項目を検討できます。

- 開始残高 - 取引明細テーブル(F0911)から取り込んだ情報
- 加算処理された合計取引額
- 減算処理された合計取引額
- 累計残高(開始残高 + 加算取引および減算取引)

参照

- コスト・アナライザ残高の検討については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高の表示」

処理オプション:コスト計算(R1610)

処理

1. コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)のレコードの読み込みと書き込みを使用するビュー番号を入力してください。この処理オプションは必須です。

ビュー番号

2. 計算処理のモードを入力してください。

1 =テスト・モードレポート印刷 (デフォルト)

2 =最終モードでレポート印刷

3 =最終モード(レポートなし)

モード

3. 計算の頻度に従って日付を増加する場合、“1”を入力してください。

このオプションに“1”を入力して最終モードで計算を実行する場合にのみ、この日付が増加されます。

日付増分

4. 原価計算取引テーブル(F1611)にレコード書き込んで監査証跡を作成するには、“1”を入力してください。空白の場合、レコードはテーブルに書き込まれません。

監査証跡作成

印刷

1. ゼロ金額を印刷しない場合は“1”を入力してください。

ゼロ金額非表示

トランザクション履歴の検討

〈監査割当ての照会〉プログラムを使用すると、割当てトランザクションを検討することができます。たとえば、〈割当て履歴〉フォームで、原価の配賦先勘定科目(終了勘定科目)と配賦元勘定科目(開始勘定科目)のいずれかまたは両方を検討できます。また、コスト・オブジェクト、品目番号、および補助元帳タイプごとに割当てを検討することも可能です。

監査証跡を照会する場合、コスト計算トランザクション・テーブル(F1611)からトランザクション履歴を表示します。監査証跡を照会するには、〈割当ての計算〉プログラムを実行する前に、監査証跡を作成するように処理オプションで設定する必要があります。

▶ **トランザクション履歴を照会するには**

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈監査割当ての照会〉を選択します。

1. 〈割当て履歴〉で、[検索]をクリックします。

割当て No.	割当て 順序	割当て バッチNo.	期間	会計 年度	割当て タイプ	金額	元帳 タイプ	コスト オブジェクト 1	タイプ
203	1.00	47	6	2005		45,681.49	AA		
203	1.00	47	6	2005		22,840.75	AA		
203	1.00	47	6	2005		68,522.24	AA		
203	1.00	47	6	2005		68,522.24	AA		
203	1.00	47	6	2005		22,840.75	AA		
203	1.00	47	6	2005		11,420.37	AA		
203	1.00	47	6	2005		11,420.37	AA		
203	1.00	47	6	2005		22,840.75	AA		
203	1.00	47	6	2005		22,840.75	AA		
203	1.00	47	6	2005		22,840.75	AA		

2. 勘定科目や元帳タイプを指定してトランザクションを検索するには、[オプション]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力してから[検索]をクリックします。

- ビューNo.
- 元帳タイプ
- 勘定科目コード

[開始勘定科目]と[終了勘定科目]の両方のフィールドに値を入力できます。

選択 検索 閉じる ツール

オプション コスト・オブジェクト・タイプ 日付

配賦元	コスト・オブジェクト・タイプ	*	配賦先	コスト・オブジェクト・タイプ	*
	コスト・オブジェクト・タイプ	*		コスト・オブジェクト・タイプ	*
	コスト・オブジェクト・タイプ	*		コスト・オブジェクト・タイプ	*
	コスト・オブジェクト・タイプ	*		コスト・オブジェクト・タイプ	*
	コスト・オブジェクト・タイプ	*		コスト・オブジェクト・タイプ	*
	補助元帳タイプ	*		補助元帳タイプ	*

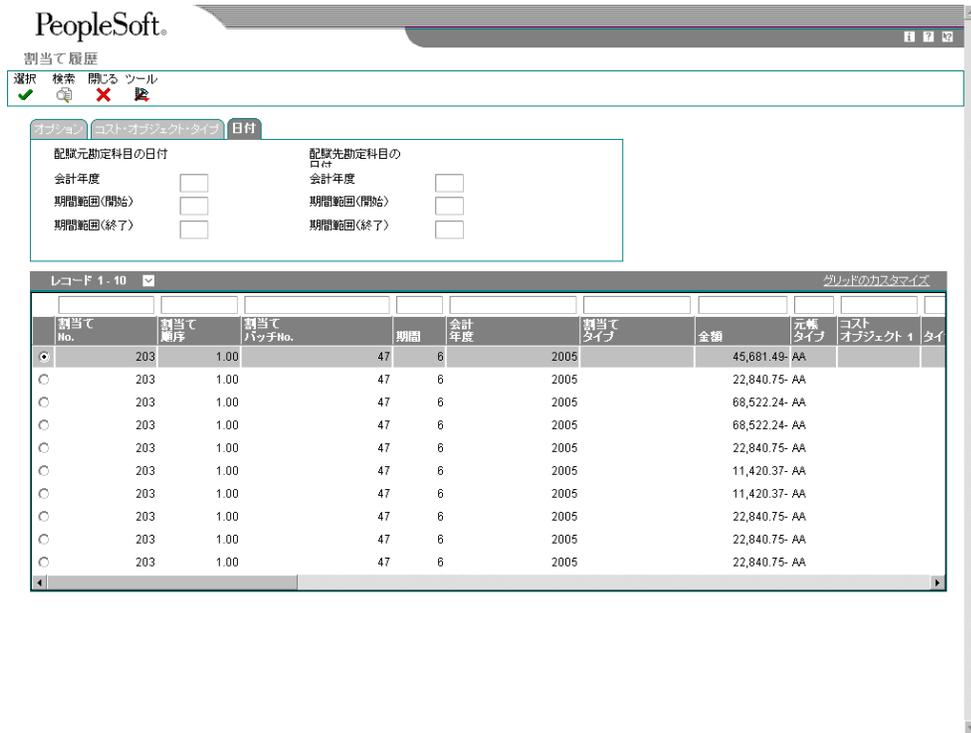
レコード 1 - 10

割当て No.	割当て 順序	割当て バッチNo.	期間	会計 年度	割当て タイプ	金額	元帳 タイプ	コスト オブジェクト 1	タイプ
203	1.00		47	6	2005	45,681.49	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	22,840.75	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	68,522.24	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	68,522.24	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	22,840.75	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	11,420.37	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	11,420.37	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	22,840.75	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	22,840.75	AA		
○ 203	1.00		47	6	2005	22,840.75	AA		

3. コスト・オブジェクトとコスト・オブジェクト・タイプを指定してトランザクションを検索するには、[コスト・オブジェクト・タイプ]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力してから[検索]をクリックします。

- コスト・オブジェクト・タイプ 1
- コスト・オブジェクト・タイプ 2
- コスト・オブジェクト・タイプ 3
- コスト・オブジェクト・タイプ 4
- 補助元帳タイプ

[開始]と[割当先]の両方のフィールドに値を入力できます。



4. 勘定日付を指定してトランザクションを検索するには、[日付]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力してから[検索]をクリックします。

- 会計年度
- 期間範囲(開始)
- 期間範囲(終了)

[開始勘定日付]と[終了勘定日付]の両方のフィールドに値を入力できます。

フィールド記述

記述

ビューNo.

用語解説

取引明細テーブル(F0911)のレコードをコストアナライザ残高(F1602)テーブルに転記する方法を識別する1から10までの番号。またこの番号によって、取引明細テーブルで転記済みとして更新する管理会計転記コード(PM01-PM10)も確定されます。

たとえば、ビュー番号が1の場合、取引明細レコードが転記中のフラグがたっていると、PM01はPに更新されます。

元帳タイプ

AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。

勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 ○ 第3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 ○ 勘定科目 ID 8 桁の ID。 ○ スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
コスト・オブジェクト・タイプ 1	<p>コスト・オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定するコード。有効なタイプはコスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に保管されており、〈コスト・オブジェクト・タイプ〉プログラム(P1620)を使ってタイプの追加や変更が可能です。</p>
会計年度	<p>会計年度を示す数字。ブランクの場合、現行の会計年度(〈会社番号および名称〉フォームで指定された年度)を示します。</p> <p>会計年度の最終期間の年度ではなく、最初の期間の年度を指定してください。たとえば、2003 年 10 月 1 日から 2004 年 9 月 30 日を 1 会計年度とする場合、04 では なく 03 を指定してください。</p>
期間範囲(開始)	<p>現行の会計期間。会社固定情報(F0010)と一般会計固定情報(F0009)の 2 つのテーブルで設定すると、14 期間まで定義することができます。元帳日付を参照してください。この会計期間によって、過去期間/未来期間への転記に対して警告メッセージが表示されます。また、財務諸表等のレポート作成時のデフォルト会計期間になります。</p>
期間範囲(終了)	<p>現行の会計期間。会社固定情報(F0010)と一般会計固定情報(F0009)の 2 つのテーブルで設定すると、14 期間まで定義することができます。元帳日付を参照してください。この会計期間によって、過去期間/未来期間への転記に対して警告メッセージが表示されます。また、財務諸表等のレポート作成時のデフォルト会計期間になります。</p>

割当て計算レポートの照会

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈割当ての計算〉を選択します。

〈原価割当て計算〉プログラムを実行して、〈割当て計算〉レポートを生成することができます。〈割当ての計算〉プログラムをテスト・モードで実行すると、再割当てトランザクションを作成する前に割当て結果を確認できます。〈割当て計算〉レポートで、次のデータを照会することができます。

- コスト・アナライザのビュー番号
- 割当て番号、割当て、および順序番号
- 計算タイプおよび割当て頻度
- 配賦元
- 基準
- 配賦先

このレポートを監査証跡として使用すると、割当てを実行する前に残高を確認できます。複数階層の割当ての場合は、各割当てのトランザクション・レベルも照会できます。元の残高を参照することで、更新時に集計される総勘定元帳の各残高の整合性を確認できます。

テスト・モードで計算を実行する場合、バッチ番号は割り当てられません。この場合、レポートの右上に「テスト・モード」と表示されます。最終モードで実行すると、レポートには「最終モード」と表示され、コスト・アナライザ残高テーブル (F1602)、レート・マスター見出しテーブル(F1642)、またはレート・マスター明細テーブル(F16421)のいずれかが更新されます。

収益性分析のための管理会計財務レポートの使用

管理会計システムでは、コスト・オブジェクトを使った収益性分析および財務報告に使用できるレポートを4種類提供されています。〈コスト・オブジェクト別収益性〉レポート(R16023)、〈コスト・オブジェクト別損益計算書〉レポート(R16025)、〈コスト・オブジェクトの主科目別試算表〉レポート(R16026)、〈顧客収益性〉レポート(R16028)があります。

これらの財務レポートのフォーマットは、一般会計システムのその他の財務レポートと似ています。ただし、会社、ビジネスユニットなどに加えて、コスト・オブジェクト別に行うことができる点のみ異なります。

4つのレポートともコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)の情報を取り込んでレポートを印刷します。そのため、レポート実行前にこのテーブルを必ず更新するようにしてください。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行すると、コスト・アナライザ残高テーブルが更新されます。

複数プロジェクトの収益性比較

異なるプロジェクトの原価をすべて定義した後、原価を結合して1つのプロジェクトの収益性を測定し、次に他のプロジェクトの収益性と比較することができます。たとえば、自転車の製造であれば、もっとも基本的なものから最も高価な競技用自転車まであらゆるモデルの収益性を比較できます。

コスト・オブジェクト別に収益性を比較するには、管理会計システムの財務レポートを使用します。この例の場合、コスト・オブジェクトはさまざまな自転車のモデルです。

はじめる前に

- 〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行して、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)を更新します。『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」を参照してください。

コスト・オブジェクト別収益性

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈コスト・オブジェクト別収益性〉を選択します。

このレポートでは、特定の製品ライン、顧客、ビジネスユニット、その他のコスト・オブジェクトの収益性を測定することができます。階層からコスト・オブジェクトの組合せを選ぶと、その組合せについて収益性レポートが印刷されます。

このレポートではコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)の情報を取り込んでコスト・アナライザ・ビュー別に印刷するため、レポート実行前にこのテーブルを必ず更新するようにしてください。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行すると、F1602テーブルが更新されます。

参照

- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)への転記については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」

処理オプション:コスト・オブジェクト別収益性(R16023)

処理

1. レポートの会計年度と期間を入力してください。空白の場合、財務報告日付が使用されます。財務報告日付が同じ会社が複数ある場合は、会社またはビジネスユニットでソートしてください。

期間

会計年度

2. 空白のコスト・オブジェクト

1 = 印刷しない

空白 = 印刷する

コスト・オブジェクト

1. コスト・オブジェクトを印刷する順序を入力してください。レポートに印刷しないコスト・オブジェクトは空白にしてください。

コスト・オブジェクト 1

コスト・オブジェクト 2

コスト・オブジェクト 3

コスト・オブジェクト 4

品目番号

2. コスト・アナライザ残高テーブルのコスト・オブジェクト・ビュー番号を入力してください。

ビュー番号

0(ゼロ) = すべてのビュー番号

コスト・オブジェクト別損益計算書

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈コスト・オブジェクト別損益計算書〉を選択します。

このレポートでは、特定のコスト・オブジェクトについて収益、費用、当期利益/損失をトラッキングできます。フォーマットは、他の J.D. Edwards システムの損益計算書レポートによく似ています。レポートは、特定のコスト・アナライザ・ビューについて実行することも、すべてのビューを対象に実行することもできます。

レポートの情報は、勘定科目マスター(F0901)、ビジネスユニット・マスター(F0006)、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から取り込まれます。このレポートを実行する前に F1602 テーブルを更新する必要があります。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行すると、F1602 テーブルが更新されます。

参照

- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602) への転記については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」

処理オプション:コスト・オブジェクト別損益計算書(R16024)

日付

1. レポートの会計年度と期間を入力してください。空白の場合、財務報告日付が使用されません。

期間

会計年度

詳細レベル

1. レポートに印刷する勘定科目の一番詳細なレベルを入力してください。

詳細レベル

符号

1. データ値のままに金額を印刷するには、“0”を入力してください。損益勘定の符号を逆にするには、“1”を入力してください。収益はプラス、費用はマイナスで印刷されます。収益勘定のみ符号を逆にするには、“2”を入力してください。収益、費用ともプラスで印刷されます。

符号の反転

計算

1. 当期利益を計算するには“1”を入力してください。空白の場合、計算は行われません。

当期利益の計算

見出し

1. 各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで各ページに見出しを印刷するには、“2”を入力してください。空白の場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

2. ページ見出しに印刷する日付タイトルを入力してください。空白の場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル・タイプ

コスト・オブジェクト

1. レポートに印刷するコスト・オブジェクトを入力してください。

コスト・オブジェクトを入力してください。

5 = 品目番号

2. コスト・オブジェクト・タイプを入力してください。

コスト・オブジェクト・タイプを入力してください。

1 = 略式品目番号

2 = 標準品目番号

3 = 第3品目番号

3. コスト・オブジェクトを入力してください。

コスト・オブジェクト

品目番号

4. コスト・アナライザ残高テーブルのコスト・オブジェクト・ビュー番号を入力してください。

ビュー番号

0 = すべてのビュー番号

コスト・オブジェクト別試算表

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈コスト・オブジェクト別試算表〉を選択します。

個別の元帳およびすべての元帳を対象にその元帳残高が正しいかどうかを検証するには、〈コスト・オブジェクト別試算表〉レポート(R16025)を使用します。また、特定のコスト・オブジェクトについて借方合計と貸方合計も分析できます。フォーマットは、他の J.D. Edwards システムの試算表レポートによく似ています。

〈コスト・オブジェクト別試算表〉レポートでは、取引明細テーブル(F0911)とコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)のどちらから情報を取得するか指定できます。コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から取得する場合は、R16025 を実行する前に〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行する必要があります。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行した場合のみ、F1602 テーブルが更新されます。

参照

- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602) への転記については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」

処理オプション:コスト・オブジェクト別試算表(R16025)

期間タブ

会計年度

印刷する試算表の会計年度(下 2 桁)を指定します。たとえば、2005 年の場合は“05”と入力します。この処理オプションを設定した場合、[期間]オプションで終了期間も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の会計年度が使用されます。

期間

印刷する試算表の期間を指定します。この処理オプションを設定した場合、[会計年度]オプションで会計年度も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行期間が使用されます。

印刷タブ

- 1 = 標準勘定科目コード
 - 2 = 略式 ID
 - 3 = 第 3 勘定科目
-

印刷する勘定科目の形式を指定します。次のいずれかを入力してください。

- 1 標準勘定科目コード(デフォルトはビジネスユニット.主科目.補助科目)
- 2 略式 ID(システムによって自動的に割り当てられる番号)
- 3 第 3 勘定科目コード(勘定科目の設定で自由に設定できます)

このフィールドがブランクの場合、標準勘定科目コードが使用されます。

1 = 印刷しない
ブランク = 印刷する

選択した期間における残高がゼロの勘定科目を表示しないようにするには、“1”を入力してください。ブランクの場合、残高がゼロの勘定科目も表示されます。

注) 転記編集コードが N の勘定科目(見出し勘定科目で残高がゼロ)は、この処理オプションで‘1’と設定した場合でも表示されます。

1 = ビジネスユニットごとに改ページ
ブランク = なし

ビジネスユニットで改ページをする場合は、“1”を入力してください。ブランクの場合、改ページなしで印刷されます。

詳細レベル・タブ

詳細レベル
ブランク = すべての詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを指定します。次のうちから選択することができます。

- ・ レベル 1 から 9
- ・ すべての詳細レベル(1 から 9)を印刷する場合、ブランク

たとえば、レベル 7 を最も詳細なレベルと指定すると、勘定科目表にレベル 8 とレベル 9 の勘定科目がある場合、レベル 8 と 9 の勘定科目の合計はレベル 7 に含まれますが、印刷はされません。

ある詳細レベルから次のレベルへの積み上げを正確にするために、勘定科目表を設定する際レベルをスキップしないようにしてください。レベルをスキップすると正確な合計が得られない場合があります。

元帳タブ

元帳タイプ

ブランク = AA

元帳タイプを指定するユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。

レポートに含める元帳タイプを定義するには、次の選択があります。

- ・ 特定の元帳タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選択します。たとえば BA、予算金額元帳タイプを選択します。
- ・ ブランクにすると AA(実績金額)元帳の金額が印刷されます。

注)元帳タイプはひとつしか入力できません。複数あるいはすべての元帳タイプを指定することはできません。

CA(外貨)元帳タイプを指定して CA 元帳タイプに複数通貨の金額が含まれている場合、合計は意味がありません。

補助元帳タブ

補助元帳

* = すべての補助元帳

ブランク = 補助元帳なし

補助元帳付きの勘定科目の金額を印刷します。次の選択があります。

- ・ 特定の補助元帳番号を入力
- ・ すべての補助元帳を指定する場合は"*"を入力
- ・ 補助元帳なしの勘定科目のみ指定する場合はブランク

このフィールドを入力した後、補助元帳タイプフィールドにも入力してください。特定の補助元帳を指定するか、または〈ユーザー定義コード選択〉フォームの補助元帳タイプフィールドで選択します。

補助元帳番号を含むテーブルを指定するユーザー定義コード(システム 00/タイプ ST)。たとえば、補助元帳タイプ A は住所録マスター(F0101)です。

このフィールドを入力した後、補助元帳フィールドにも入力する必要があります。

通貨タブ

通貨コード

* = すべて

ブランク = 通貨コードなし

通貨別に転記を行う場合、次のようにレポートに含める通貨を設定します。

特定の通貨コードのみレポートに含めるには、通貨コードを入力するかまたは〈通貨コードの検索〉フォームから選択します。

すべての通貨を含めるには、アスタリスク(*)を入力します。

通貨別に転記をしない場合はこの処理オプションをブランクのままにしてください。

CA 元帳タイプに複数の通貨の金額が含まれている場合に[元帳]タブの[元帳タイプ]オプションで CA 元帳タイプを指定すると、異なる複数の通貨の合計金額となるため意味をなしません。この場合は特定の通貨を指定するようにしてください。

コスト・オブジェクト・タブ

コスト・オブジェクト

5 = 品目番号

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクトを指定します。有効なコスト・オブジェクト・コードを入力してください。特定の品目番号をレポートに印刷することもできます。特定の品目番号を印刷するには、“5”を入力してください。

コスト・オブジェクト・タイプ

1 = 略式品目番号

2 = 標準品目番号

3 = 第 3 品目番号

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクト・タイプを指定します。有効なコスト・オブジェクト・タイプを入力してください。[コスト・オブジェクト]オプションで特定の品目番号を印刷するよう指定した場合、品目番号の形式を入力してください。有効な値は次のとおりです。

1 略式品目番号

2 第 3 品目番号

3 標準品目番号

コスト・オブジェクト

品目番号

* = すべてのコスト・オブジェクト

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクトを指定します。有効なコスト・オブジェクトを入力してください。[コスト・オブジェクト]オプションで特定の品目番号を印刷するよう指定した場合、品目番号を入力してください。特定の品目番号を印刷する場合、品目番号の形式は[コスト・オブジェクト・タイプ]オプションで指定した形式と一致している必要があります。すべてのコスト・オブジェクト・タイプを印刷するには、*(アスタリスク)を入力してください。

ブランク = 取引明細(F0911)

1 = コスト・アナライザ残高(F1602)

レポートを印刷するのに使用するソース・ファイルを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

取引明細テーブル(F0911)

1

コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)

ビュー番号

0 = すべてのビュー

レポートを印刷するのに使用するコスト・アナライザ・ビューを指定します。有効なコスト・アナライザ・ビューの番号を入力してください。この処理オプションをブランクにするか 0 を入力すると、すべてのコスト・アナライザ・ビューがレポートに印刷されます。

コスト・オブジェクトの主科目別試算表

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈コスト・オブジェクトの主科目別試算表〉を選択します。

このレポートを使って、個別の元帳および元帳全体の勘定残高が正しいかどうかを検証することができます。〈コスト・オブジェクトの主科目別試算表〉レポートには、複数のビジネスユニットの主科目を集計した金額が印刷されます。

このレポートでは、取引明細テーブル(F0911)とコスト・アナライザ残高テーブル(F1602)のどちらから情報を取得するかを指定できます。

コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から取得する場合は、〈コスト・オブジェクトの主科目別試算表〉レポートを実行する前に〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行する必要があります。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラムを実行すると、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)が更新されます。

参照

- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602) への転記については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」

処理オプション:コスト・オブジェクトの主科目別試算表(R16026)

期間タブ

会計年度

印刷する試算表の会計年度(下 2 桁)を指定します。たとえば、2005 年の場合は“05”と入力します。この処理オプションを設定した場合、[期間]オプションで終了期間も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の会計年度が使用されます。

期間

印刷する試算表の期間を指定します。この処理オプションを設定した場合、[会計年度]オプションで会計年度も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行期間が使用されます。

印刷タブ

モデル・ビジネスユニット

勘定科目名を取り込むのに使用するモデル・ビジネスユニットを指定します。

1 = 印刷しない

空白 = 印刷する

選択した期間における残高がゼロの勘定科目を表示しないようにするには、“1”を入力してください。ブランクの場合、残高がゼロの勘定科目も表示されます。

注) 転記編集コードが N の勘定科目(見出し勘定科目で残高がゼロ)は、この処理オプションで‘1’と設定した場合でも表示されます。

詳細レベル・タブ

詳細レベル

ブランク = すべてのレベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを指定します。次のうちから選択することができます。

- ・ レベル 1 から 9
- ・ すべての詳細レベル(1 から 9)を印刷する場合、ブランク

たとえば、レベル 7 を最も詳細なレベルと指定すると、勘定科目表にレベル 8 とレベル 9 の勘定科目がある場合、レベル 8 と 9 の勘定科目の合計はレベル 7 に含まれますが、印刷はされません。

ある詳細レベルから次のレベルへの積み上げを正確にするために、勘定科目表を設定する際レベルをスキップしないようにしてください。レベルをスキップすると正確な合計が得られない場合があります。

元帳タブ

元帳タイプ

ブランク = AA

元帳タイプを指定するユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。

レポートに含める元帳タイプを定義するには、次の選択があります。

- ・ 特定の元帳タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選択します。たとえば BA、予算金額元帳タイプを選択します。

- ・ ブランクにすると AA(実績金額)元帳の金額が印刷されます。

注)元帳タイプはひとつしか入力できません。複数あるいはすべての元帳タイプを指定することはできません。

CA(外貨)元帳タイプを指定して CA 元帳タイプに複数通貨の金額が含まれている場合、合計は意味がありません。

補助元帳タブ

補助元帳

* = すべての補助元帳

ブランク = 補助元帳なし

補助元帳付きの勘定科目の金額を印刷します。次の選択があります。

- ・ 特定の補助元帳番号を入力
- ・ すべての補助元帳を指定する場合は"*"を入力
- ・ 補助元帳なしの勘定科目のみ指定する場合はブランク

このフィールドを入力した後、補助元帳タイプフィールドにも入力してください。特定の補助元帳を指定するか、または<ユーザー定義コード選択>フォームの補助元帳タイプフィールドで選択します。

補助元帳番号を含むテーブルを指定するユーザー定義コード(システム 00/タイプ ST)。たとえば、補助元帳タイプ A は住所録マスター(F0101)です。

このフィールドを入力した後、補助元帳フィールドにも入力する必要があります。

通貨タブ

通貨コード

* = すべての通貨

ブランク = 通貨なし

通貨別に転記を行う場合、次のようにレポートに含める通貨を設定します。

特定の通貨コードのみレポートに含めるには、通貨コードを入力するかまたは(通貨コードの検索)フォームから選択します。

すべての通貨を含めるには、アスタリスク(*)を入力します。

通貨別に転記をしない場合はこの処理オプションをブランクのままにしてください。

CA 元帳タイプに複数の通貨の金額が含まれている場合に[元帳]タブの[元帳タイプ]オプションで CA 元帳タイプを指定すると、異なる複数の通貨の合計金額となるため意味をなしません。この場合は特定の通貨を指定するようにしてください。

コスト・オブジェクト・タブ

コスト・オブジェクト

5 = 品目番号

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクトを指定します。有効なコスト・オブジェクト・コードを入力してください。特定の品目番号をレポートに印刷することもできます。特定の品目番号を印刷するには、“5”を入力してください。

コスト・オブジェクト・タイプ

1 = 略式品目番号

2 = 標準品目番号

3 = 第 3 品目番号

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクト・タイプを指定します。有効なコスト・オブジェクト・タイプを入力してください。

[コスト・オブジェクト]オプションで特定の品目番号を印刷するよう指定した場合、品目番号の形式を入力してください。

有効な値は次のとおりです。

1 略式品目番号

2 第 3 品目番号

3 標準品目番号

コスト・オブジェクト

品目番号

* = すべてのコスト・オブジェクト

レポートを印刷するのに使用するコスト・オブジェクトを指定します。有効なコスト・オブジェクトを入力してください。または、[コスト・オブジェクト]処理オプションで特定の品目番号を印刷するよう指定した場合、品目番号を入力してください。特定の品目番号を印刷する場合、品目番号の形式は[コスト・オブジェクト・タイプ]オプションで指定した形式と一致している必要があります。すべてのコスト・オブジェクト・タイプを印刷するには、*(アスタリスク)を入力してください。

ブランク = 取引明細(F0911)

1 = コスト・アナライザ残高(F1602)

レポートを印刷するのに使用するソース・ファイルを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

取引明細テーブル(F0911)

1

コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)

ビュー番号

0 = すべてのビュー

レポートを印刷するのに使用するコスト・アナライザ・ビューを指定します。有効なコスト・アナライザ・ビューの番号を入力してください。この処理オプションをブランクにするか0を入力すると、すべてのコスト・アナライザ・ビューがレポートに印刷されます。

残高調整のための管理会計監査レポートの使用

米国の GAAP(一般に認められた会計原則)やそれぞれの国の会計原則に準拠したレポートから活動基準原価計算(ABC)への調整は、ABC を使用する企業が直面する問題の 1 つです。一般会計原則と活動原価計算では原価の捉え方が異なります。

ABC の場合、製品への原価の配賦方法は 2 つの点で異なります。まず、製品とサービス間で原価が再配賦されます。次に、より多くの間接費が製品原価に組み込まれます。結果として、会計期間によって異なる原価が計上されます。

伝統的な会計基準や一般会計原則に基づく会計処理を ABC に調整するには、標準と活動原価の両方の観点から開始残高と終了残高を調整する必要があります。

管理会計システムでは、2 つの会計処理を調整するためのレポートを 4 種類提供しています。

- 履歴レポート — 資源から活動
- 履歴レポート — 割当て別
- 履歴レポート — 資源からコスト・オブジェクト
- 履歴レポート — 活動からコスト・オブジェクト

4 つのレポートではすべて、コスト計算テーブル(F1611)という監査ログ・ファイルから情報が取り込まれます。〈割当ての計算〉プログラム(R1610)の処理オプションで、監査ログ・ファイルを作成するように指定する必要があります。

履歴レポート — 資源から活動

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈履歴レポート — 資源から活動〉を選択します。

総勘定元帳の勘定残高を活動基準の残高に調整するには、リソースを活動基準残高に調整する必要があります。この処理には〈履歴レポート — 資源から活動〉レポートを実行します。このレポートにより、割当て済みのリソース(勘定科目)を活動に調整することができます。

このレポートは、コスト計算テーブル(F1611)という監査ログ・ファイルから情報を取り込みます。〈割当ての計算〉プログラム(R1610)の処理オプションで、監査ログ・ファイルを作成するように指定する必要があります。

監査ログ・ファイルからレポートに印刷するレコードを選択する際、[活動コード]フィールドと[適用先活動コード]フィールドが検証されます。[活動コード]フィールドで[適用先活動コード]フィールドがブランクのレコードのみが選択されます。

〈履歴レポート — 資源から活動〉レポートでは、勘定科目マスター(F0901)からも情報を取得して印刷します。これにより、[勘定科目カテゴリ・コード]フィールドなどの勘定科目マスター(F0901)のフィールドをデータ選択で使用することができます。

処理オプション:履歴レポート — 資源から活動(R16111)

処理

1. ビュー

履歴レポート — 割当て別

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈履歴レポート — 割当て別〉を選択します。

このレポートは、特定の割当て内の勘定残高を調整する必要がある場合に使用します。特定の勘定科目に対する割当て活動がすべて表示されます。

このレポートは、コスト計算テーブル(F1611)という監査ログ・ファイルから情報を取り込みます。〈割当ての計算〉プログラム(R1610)の処理オプションで、監査ログ・ファイルを作成するように指定する必要があります。

また、勘定科目マスター(F0901)からも情報が取り込まれるため、[勘定科目カテゴリ・コード]フィールドなどこのテーブルのフィールドをデータ選択で使用できます。

処理オプション:履歴レポート — 割当て別(R16112)

処理

1. ビュー

履歴レポート — 資源からコスト・オブジェクト

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈履歴レポート — 資源からコスト・オブジェクト〉を選択します。

〈履歴レポート — 資源からコスト・オブジェクト〉を使用して、リソースをコスト・オブジェクトの勘定残高に調整することができます。また、割当済みのリソース(勘定科目)をその割当て内でさまざまなコスト・オブジェクトに調整することができます。

このレポートは、コスト計算テーブル(F1611)という監査ログ・ファイルから情報を取り込みます。〈割当ての計算〉プログラム(R1610)の処理オプションで、監査ログ・ファイルを作成するように指定する必要があります。

監査ログファイルからレコードを選択する際、[活動コード]フィールドと[配賦先コスト・オブジェクト]フィールドが検証されます。[活動コード]フィールドで[配賦先コスト・オブジェクト]フィールドがブランクのレコードのみが選択されます。

このレポートは、勘定科目マスター(F0901)からも情報を取得して印刷します。これにより、[勘定科目カテゴリ・コード]フィールドなどの勘定科目マスターのフィールドをデータ選択で使用することができます。

処理オプション:履歴レポート — 資源からコスト・オブジェクト(R16113)

処理

1. ビュー

履歴レポート — 活動からコスト・オブジェクト

〈割当て〉メニュー(G1623)から〈履歴レポート — 活動からコスト・オブジェクト〉を選択します。

〈履歴レポート — 活動からコスト・オブジェクト〉により、活動をコスト・オブジェクト勘定残高に調整することができます。特定の割当て内で活動が割当てられたコスト・オブジェクトを調整することができます。

このレポートは、コスト計算テーブル(F1611)という監査ログファイルから情報を取り込みます。〈割当ての計算〉プログラム(R1610)の処理オプションで、監査ログファイルを作成するように指定する必要があります。

監査ログファイルからレポートに印刷するレコードを選択する際、[活動コード]フィールドと[適用先コスト・オブジェクト]フィールドが検証されます。[活動コード]フィールドで[配賦先コスト・オブジェクト]フィールドがブランクのレコードのみが選択されます。

このレポートは、勘定科目マスター(F0901)からも情報を取得して印刷します。これにより、[勘定科目カテゴリ・コード]フィールドなどの勘定科目マスターのフィールドをデータ選択で使用することができます。

処理オプション:履歴レポート — 活動からコスト・オブジェクト(R16114)

処理

1. ビュー

顧客収益性レポート

〈レポート〉メニュー(G1625)から〈顧客収益性〉を選択します。

サプライチェーン全体に渡って、あらゆる管理レベルで顧客または製品、もしくはその両方についての収益性を判断するツールが必要になります。経営陣にとっては、収益性が高く特別なサービスを提供する価値がある顧客を見極めることが重要です。〈顧客収益性〉レポート(R16028)はこのニーズに対応します。

〈顧客収益性〉レポートは 4 つのセクションに分かれています。

- 収益
- 経費

[収益]および[費用]セクションには、[収益と費用]の AAI 範囲内の勘定科目コードが表示されます。

- 活動原価

[活動原価]セクションには次の項目が表示されます。

- 活動が割当済みの勘定科目
- 顧客が割当済みの勘定科目
- AAI 項目 GLG9 の範囲より大きいコードを持つ勘定科目
- その他の間接費および間接利益

[その他の間接利益および経費]セクションには次の項目が表示されます。

- [収益と費用]の AAI 範囲外の勘定科目 (GLG9 より大きい)
- 顧客が割当済みの勘定科目
- 活動が割り当てられていない勘定科目

すべての顧客のニーズに応えるのはほぼ不可能なため、このレポートを基本テンプレートとして使い、ニーズに合わせて修正することができます (管理会計システムの設定による)。この柔軟な処理は、処理オプション、データ選択、簡単なコード変更によって実行可能となります。

処理オプションの[選択]タブで、レポートに使用するコスト・アナライザ・ビュー、会計年度、開始期間、終了期間、元帳タイプを選択できます。[詳細]タブでは、さらに勘定明細の最低レベルおよび活動の範囲を指定できます。

注:

このレポートは、詳細レベル 5~9 の処理用に設計されています。顧客収益性に関する正確なデータを入手するためには、[詳細レベル]処理オプションでこの範囲から選択する必要があります。

〈顧客収益性〉レポートでは、〈収益性レポート作成〉レポート(R16028A)という内部 UBE を使用します。レポートを正常に実行するためには、この内部 UBE のスペックをサーバーにチェックインする必要があります。

このレポートは、コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)から情報を取り込みます。〈コスト・アナライザ残高への転記〉プログラム(R1602)を実行してこのテーブルを更新してください。

注:

このレポートは複雑で処理に長時間かかることがあります。このため、データ選択で処理するレコードを絞り込み、ジョブは夜間に実行することをお勧めします。たとえば、1、2社だけを対象にレポートを実行することができます。

参照

- レポート・スペックのサーバーへのチェックインについては『基本操作の』ガイドの「バッチ・バージョンのチェックアウトまたはチェックイン」
- コスト・アナライザ残高テーブル(F1602)への転記については『管理会計』ガイドの「コスト・アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」

はじめる前に

- AAI項目 GLG を設定します。AAI項目 GLG の設定については『一般会計』ガイドの「一般目的勘定科目」を参照してください。
- AAI項目 FS04 を設定します。AAI項目 FS04 の設定については『一般会計』ガイドの「財務諸表合計」を参照してください。
- 〈収益性分析固定情報〉で、[活動基準原価計算]をオンにします。『管理会計』ガイドの「固定情報の設定」を参照してください。

処理オプション:顧客収益性レポート(R16028)

選択タブ

1. ビュー

レポートのデータ選択で使用するビューを指定します。正しいコスト・アナライザ・ビューの番号(1~10)を入力してください。この処理オプションを空白にすると、1が使用されます。

2. 会計年度(4桁)

レポートのデータ選択で使用する会計年度を指定します。レポートを作成する会計年度の下2桁を入力してください。たとえば2005年の場合は“05”と入力します。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉プログラム(P0010)で定義されている現行年度が使用されます。

3. 開始期間

レポートのデータ選択で使用する開始期間を指定します。これは必須フィールドです。空白の場合、期間1が使用されます。

4. 終了期間

レポートのデータ選択で使用する開始期間を指定します。この処理オプションを空白にすると、期間 12 が使用されます。

5. 元帳タイプ

レポートのデータ選択で使用する元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT で定義されている元帳タイプを入力してください。この処理オプションを空白にすると、元帳タイプ AA が使用されます。

詳細タブ

1. 勘定科目の詳細レベル

レポートに表示する勘定科目の一番詳細なレベルを選択します。1～9 の数字を入力してください。この処理オプションを空白にすると、詳細レベル 9 の勘定科目まで表示されます。

2. 活動範囲 - 開始

レポートに表示する最初の活動コードを指定します。この処理オプションを空白にすると、[活動範囲 - 終了]オプションで指定された値より小さいすべての活動が含まれます。[活動範囲 - 終了]オプションも空白の場合は、すべての活動が含まれます。

3. 活動範囲 - 終了

レポートに表示する最後の活動コードを指定します。この処理オプションを空白にすると、[活動範囲 - 開始]オプションで指定された値より大きいすべての活動が含まれます。[活動範囲 - 開始]オプションも空白の場合は、すべての活動が含まれます。
